



# 政治関心の形成メカニズム：人は「政治」といかに向き合うのか

秦, 正樹

---

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2016-03-25

(Date of Publication)

2018-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6576号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006576>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



# 博士學位論文

## 論文題目

政治関心の形成メカニズム：人は「政治」といかに向き合うのか

神戸大学大学院法学研究科

専攻：政治学（政治過程論）

指導教授：品田 裕

学籍番号：108J055J

氏名：秦 正樹

提出年月日：平成28年1月12日

## 論文要旨

本稿は、政治関心の形成メカニズムの実証的な解明を通じて、「人はいかにして「政治」と向き合うのか」との問いに応えることを目的とする。一般に、政治関心は民主制を支える基盤であり、国民一人ひとりが政治に対して注意を払うことの重要性が指摘される。他方で、世論における政治関心の高まりは、時として鋭い政治的対立を生じさせ、民主制の危機をも招きかねない。本稿では、こうした政治関心が含意する正負の機能に注目して、真に民主制の発展に寄与する関心がいかにして形作られるのかを明らかにした。

政治関心の形成メカニズムを検討する際、先行研究ではしばしば、政治的社会化理論に立脚した説明がなされる。政治的社会化は、ミクロレベルの意識形成を説明するだけでなく、マクロレベルの政治体制や政治発展をも説明する、政治文化論における最も古典的なフレームワークの一つである。ただし同理論は、高い汎用性をもつパワフルな理論である一方で、いわば「グランドセオリー」化しており、それゆえに「なぜ」社会化が機能するのかに関する内部構造については必ずしも明らかになっていない。この点に対して本稿では、政治的社会化の内部構造を「政治的情報の受容メカニズム」として捉えることで解決を試みた。またそれを前提として、若いころに受ける初期社会化と、年齢を重ねて受ける後期社会化は、先述の観点より、それぞれ異なる情報獲得のメカニズムによって理論的に説明可能であることを提示した。以上の分析枠組みを背景として、次の観点より政治関心の形成メカニズムについて、実証的な検討を加えた。

とくに第3章では、「政治関心」の構造を明らかにした。先行研究において政治関心は、専ら政治参加を説明する変数として利用されてきた。これに対して本稿では、政治関心の対象を『「政治」そのものに対する総合的な動機づけ』として捉え、参加に縛られない、より広い概念として政治関心を再定義した。この定義にもとづいて3章では、自由記述回答を用いた内容分析を通じて、政治関心の程度と政治イメージの関連を明らかにした。分析の結果より政治関心は、「規範的関心」「利益的関心」「批判的関心」「無関心」に分解可能であることが示された。この4つの関心カテゴリは、以降の分析の従属変数となるものがあり、本稿を貫く縦糸となる枠組みとなる。

続く4章では、政治教育に注目して初期社会化の機能およびメカニズムを明らかにした。初期社会化は、若いころの学校や家庭での政治的接触にもとづいて、「民主主義の擁護」といった政治規範の内面化が目的とされている。ただし、幼少～青年期において政治規範を学習する際は、実際に政治的な参加経験をすること（参加経験）と、公民教育などを通じた間接的な学習（内面化）の2つの方法がある。これらの点を踏まえて、本稿では若い有権者の意識調査を利用した計量分析を行った。分析の結果より、内面化は、規範的関心を高め、利益的関心を低下させるが、参加経験は規範的・利益的関心の双方を高める効果を有することが示された。

5章では、経済政策がもたらす利害の情報に注目して、後期社会化の機能およびメカニズムを明らかにした。後期社会化は、年齢を重ねることで生まれる職業や社会的立場にもとづいた「政治的利益の追及」による関心形成が考えられる。しかし先行研究では、どのような政治的利害が関心形成に寄与するのかという詳細のメカニズムまでは明らかになっていない。この点に対して5章では、経済利害の「何が」実質的に関心形成に影響を与えるのかを明らかにするべく、「アベノミクスと国土強靱化計画」をテーマとしたサーベイ実験を行った。サーベイ実験は、とくに実証的な因果推論を検討する上で極めて有効な分析手

法であり、近年、実証政治学においてもその有効性に注目が集まっている。本章のサーベイ実験では、業績評価投票における知見を援用し、国土強靱化計画がもたらす経済利害の情報を「利害の矛先は国全体か自分自身か」「政策実施の責任帰属は国か自治体か」「政策から与えられるのは利益か損失か」の3点に着目した実験群を作成した。実験結果より、自治体が政策実施の主体となり、家計（自分自身）の損失が予想される場合においてのみ、後期社会化が想定する利益的関心が高まることが示された。

最後の6章は、初期社会化と後期社会化の相互作用について、スキーマ理論を援用した上で明らかにした。4章の分析では、初期社会化が規範的関心、5章では、後期社会化が利益的関心を、それぞれ一定程度規定すると結果が得られた。しかし、初期社会化によって形成された規範的関心は、後期社会化によって形成される利益的関心といかなる関係を持つのかについては以上の分析では未だ示し得ていない。そこで本章では、各社会化の特徴を踏まえて、若年層は「規範」に反応しやすい潜在意識（規範スキーマ）、年長層は「利益」に反応しやすい潜在意識（利益スキーマ）が形成されると仮定した上で、規範的情報と利益的情報のいずれが、それぞれのスキーマを活性化させるのかについて分析を行った。とりわけ本章では、後期社会化の効果（利益的情報）は、初期社会化の効果（利益スキーマ）と共存する（新規作成仮説）のか、かき消してしまう（上書き仮説）のかに注目し、前章と同様、サーベイ実験を行った。実験の結果より、若年層においては、規範的な情報を与えると規範的関心が高まるのみであり、利益的情報を与えても利益的関心が高まる効果は確認されなかった。他方の年長層においては、利益的な情報を与えると利益的関心が高まるのみであり、規範的な情報を与えても規範的関心が高まる効果はみられなかった。これらの結果より、初期社会化の効果は、後期社会化によってかき消されてしまう上書き仮説が支持された。またこの点は、初期社会化の安定性を指摘する先行研究の知見とは大きく異なる点である。

以上の分析を総合すると、民主制を支えるのに必要な規範的関心は、若いころの初期社会化によってのみ特徴的に形作られるものであり、逆に年長世代では、後期社会化において、とくに「経済的損失」に対して反応することで利益的関心を高めることが明らかとなった。またこの結果は、若い人々の関心層が少なくても、その質に注目すれば「良い関心」を有する傾向にあることを端的に示すものである。しかし一方では、近年、社会保障制度をはじめとして、若い人々の経済的損失の機会が増えつつある。それに伴って、将来的には若い世代でも利益的関心が高まる可能性があり、今よりも激しい世代間対立が発生する懸念もある。以上を踏まえると、規範的関心を高めるような「政治教育」は、実は年長世代に対しても必要となる可能性が示唆された。

## 目次

1章 「政治関心」をなぜ問うか	1
1-1. 「政治関心」をめぐるパズル	1
1-1-1. 民主制と政治関心	1
1-1-2. 「政治の季節」の到来?	2
1-2. 問いと目的	3
1-2-1. 政治関心の功罪	3
1-2-2. 政治関心は民主主義の必要条件か?	5
1-3. 本稿の特徴	6
1-3-1. 本稿の理論的特徴	6
1-3-2. 本稿の方法論的特徴	8
1-3-3. 本稿の位置付け	9
1-4. 本稿の構成	10
2章 政治関心の形成に関する分析枠組み	13
2-1. 政治関心とはなにか	13
2-1-1. 政治関心の定義の変遷	13
2-1-2. 政治的無関心に関する研究	14
2-1-3. 本稿における「政治関心」の定義	15
2-2. 政治的情報と関心形成	16
2-2-1. 政治関心と政治的接触	16
2-2-2. 政治的接触と社会化	17
2-3. 政治的社会化にもとづく関心形成メカニズム	19
2-3-1. なぜ、政治的社会化に着目するのか	19
2-3-2. ミシガン・モデルの概要	20
2-3-3. 政治的社会化と政治システム	21
2-4. 政治的社会化の課題と応用可能性	23
2-4-1. 情報受容のメカニズムとしての政治的社会化	23
2-4-2. 従属変数としての政治関心	24
3章 政治関心の構造	25
3-1. 政治関心とは何か	25
3-1-1. 投票率と政治関心	25
3-1-2. 学術研究における「政治関心」の操作的定義	26
3-2. 政治関心の多義性：操作的定義の再検討	27
3-2-1. 動機づけ理論からみる政治関心の構造	27
3-2-2. いかにして「政治関心」を測るか	29
3-3. 内容分析の方法	30

3-3-1. KH Coder を用いた内容分析 .....	30
3-3-2. 用いるデータと具体的な分析手法 .....	30
3-3-3. コーディング・ルール .....	31
3-3-4. 内容分析の限界と分析上の注意点 .....	35
<b>3-4. 分析結果：政治関心の多次元構造の析出 .....</b>	<b>36</b>
3-4-1. 頻出単語の確認 .....	36
3-4-2. 政治的能力と関心の関連 .....	39
3-4-3. 対応分析による政治関心カテゴリと政治イメージの関連 .....	41
<b>3-5. 今後の分析に向けて：政治関心回答の類型化と理論的基盤 .....</b>	<b>42</b>
3-5-1. 政治関心の構造に関する再検討 .....	42
3-5-2. 政治関心回答のカテゴリと理論的基盤 .....	44
<b>4章 初期社会化による関心形成 .....</b>	<b>45</b>
<b>4-1. 本章の目的：初期社会化の役割と関心形成に与える長期的要因 .....</b>	<b>45</b>
4-1-1. 政治的社会化研究の動向 .....	45
4-1-2. 政治的社会化の一般性と政治文化 .....	46
<b>4-2. 日本型政治的社会化とその背景 .....</b>	<b>47</b>
4-2-1. 政治教育における中立性と党派性 .....	47
4-2-2. 家庭における党派性の欠如 .....	49
4-2-3. マス・メディアの自由度と中立性 .....	50
4-2-4. 日米における政治的社会化の背景の違い .....	51
<b>4-3. 日本型政治的社会化のメカニズム .....</b>	<b>51</b>
4-3-1. 政治教育と政治関心 .....	51
4-3-2. 分析枠組み：日本型政治的社会化の機能 .....	52
4-3-3. 仮説の導出 .....	53
<b>4-4. 実証分析：2つの社会化の効果 .....</b>	<b>53</b>
4-4-1. 識別問題への対応：若年層データの利用とその理由 .....	54
4-4-2. 操作的定義と分析手法 .....	55
4-4-3. 分析結果 .....	60
<b>4-5. 初期社会化はいかなる関心を高めるか .....</b>	<b>62</b>
<b>5章 後期社会化による関心形成 .....</b>	<b>64</b>
<b>5-1. 本章の目的：後期社会化の役割としての経済的利害 .....</b>	<b>64</b>
5-1-1. 関心形成に与える後期社会化の効果 .....	64
5-1-2. 経済政策に関する事例選択 .....	65
<b>5-2. 実験デザイン：経済利害と政治関心 .....</b>	<b>66</b>
5-2-1. サーベイ実験の利用 .....	66
5-2-2. 業績投票における論点 .....	66
5-2-3. 国土強靱化計画をめぐる幾つかの視点 .....	67
5-2-4. 実験デザイン .....	68
<b>5-3. いかなる経済情報が関心カテゴリを規定するか？ .....</b>	<b>71</b>

5-4. データに関する説明と実験結果 .....	72
5-4-1. 調査概要と測定尺度に関する説明 .....	72
5-4-2. 実験結果の概観 .....	74
5-4-3. 仮説の検証 .....	76
5-5. 小括：後期社会化が関心形成に与える効果 .....	78
5-5-1. 本章の分析結果とまとめ .....	78
5-5-2. 強力なネガティブ効果と批判的関心の低下 .....	78
<b>6章 初期社会化と後期社会化の相互作用による関心形成 .....</b>	<b>80</b>
6-1. 本章の目的：初期社会化と後期社会化の相互作用 .....	80
6-1-1. 前章までの分析結果と課題 .....	80
6-1-2. 初期社会化の効果は安定的か？ .....	81
6-2. 分析枠組み：初期社会化と後期社会化の連続性と断裂性 .....	82
6-2-1. 初期社会化と後期社会化の役割 .....	82
6-2-2. 後期社会化の効果は「新規作成」か「上書き」か？ .....	83
6-3. 実験デザイン：規範的情報と利益的情報の交差 .....	85
6-3-1. 実験の概要 .....	85
6-3-2. 実験デザイン .....	86
6-3-3. 作業仮説の提示 .....	89
6-4. 実験結果について .....	90
6-4-1. 実験結果の単純統計 .....	90
6-4-2. 統制群との比較における関心変動の効果 .....	91
6-4-3. 仮説の検証 .....	92
6-5. 小括：年齢集団による社会化の効果 .....	93
<b>7章 結語にかえて .....</b>	<b>95</b>
7-1. 本稿の結論と貢献 .....	95
7-1-1. 知見の要約 .....	95
7-1-2. 本稿の貢献 .....	97
7-2. 政治関心は民主主義の味方か敵か .....	98
7-3. 本稿の限界と今後の展望 .....	100
<b>参考文献 .....</b>	<b>102</b>

## 図表目次

図 1-1	年代別(10 歳刻み)の政治関心と投票参加の割合	5
図 2-1	政治システムの循環メカニズム	22
図 3-1	2000 年以降の総選挙投票率の推移	25
図 3-2	関心量の分布	31
図 3-3	選択肢ごとの文字数の比較	39
図 3-4	選択肢ごとの DKNA 回答率の比較	40
図 3-5	選択肢ごとに分類した対応分析の結果	42
図 4-1	日米における社会化構造の違い	47
図 4-2	関心カテゴリごとの割合	56
図 4-3	確証的因子分析の結果	59
図 4-4	各関心カテゴリにおける効果量	61
図 5-1	実験デザインと情報内容	71
図 5-2	実験群ごとの単純統計量	75
図 5-3	実験群ごとの単純統計量	76
図 5-4	統制群との比較による統計的検定	77
図 6-1	実際の調査での実験の様子	89
図 6-2	若年層実験群の単純統計量	90
図 6-3	年長層実験群の単純統計量	91
図 6-4	若年層実験群：統制群との比較	92
図 6-5	年長層実験群：統制群との比較	92
表 2-1	情報接触に関する各要因の特徴	24
表 3-1	テキストデータの分析方法と目的	32
表 3-2	分析から除外した複合語のリスト	34
表 3-3	頻出した上位 150 位までの単語群	37
表 3-4	関心選択肢ごとの頻出単語群	38
表 3-5	関心選択肢ごとの特徴的な単語	38
表 3-6	選択肢ごとの特徴のまとめ	43
表 4-1	学校での政治教育に関する単純統計量	57
表 4-2	家庭での政治的接触に関する単純統計量	57
表 4-3	各潜在変数に利用する選択肢のまとめ	58
表 4-4	多項プロビット推定の結果	60
表 5-1	各実験群の情報内容のまとめ	70
表 5-2	仮説群のまとめ	72
表 5-3	実証結果にもとづく仮説の検証結果のまとめ	78
表 6-1	仮説群のまとめ	89
表 6-2	実験群ごとの母比率の差の検定結果のまとめ	93



# 1章 「政治関心」をなぜ問うか

本章では、人々が有する政治への関心（以下、政治関心）を問うことの意義と目的について、実際的な社会の背景と問題意識の整理を通じて示す。有権者ひとりひとりが政治に対して関心を持つことの重要性は、社会的にも学術的にも、広く共有されているところである。また政治関心は、他の政治意識—たとえば、政治不信や政党支持など—に対して基底的な意識であることが夙に指摘される。その一方で政治関心は、他の政治意識と明確に区分されずに議論されることも多く、それゆえに概念的混乱が見られる。また理念的に政治関心は、代議制民主主義を支える基盤であると同時に、過剰な関心は民主制の危機にも直結する場合もある。すなわち政治関心には、代議制民主主義の安定に関して正負のいずれにも機能しうる。それにも関わらず、多くの議論において政治関心の「正」の方向にばかり注意が払われる。また、政治関心そのものの構造や機能に関して、実証的な立場から明らかにされているとは言えず、それゆえに印象論的な議論も数多く存在している。以上の理論的・実証的な背景・問題意識を前提とした上で、本稿は、「政治関心の形成メカニズム」を実証的な立場より明らかにする。また人々が政治に関心を持つプロセスの理解を通じて本稿では、代議制民主主義を支える基盤として、現状の日本において政治関心がどのような役割を果たしているのかに関する一定の解を提示する。

## 1-1. 「政治関心」をめぐるパズル

### 1-1-1. 民主制と政治関心

人々は、いかにして「政治」と自分自身の関係を構築するのか、また、市民が政治関心を持つ（持たない）ことで、代議制民主主義の安定にいかなる影響をもたらしているのか。本稿は以上の問いに対して、実証的な観点から応えることを目的としている。

一般的に、どのような人々も政治に関心を持つことは、「良き市民」としての責務であって、政治的に無関心である人や、それを取り巻く状況は、代議制民主主義を採用する国において好ましいものではない。その背景には、仮に多くの有権者が政治に関心を持たないと、政府の監視能力が低下し、世論と異なる政治的決定が行われかねないとの懸念がある。また、政治的無関心の象徴としてしばしば取り上げられるのが、選挙における投票率の低下である。低投票率が続くと、選挙の機能・正統性が低下し、ひいては代議制民主主義そのものの存在をも脅かしかねない。いずれにせよ、政治的無関心や低投票率が深刻な課題である理由は、代議制民主主義の安定性と深いかかわりをもつ点に求められる。多くの有権者が政治に関する情報を能動的に獲得し、さまざまな政治争点について熟考し、政治に積極的に参加することは、民主主義を安定的に維持するための必要条件である。

多くの有権者が政治に関心を持たない社会は「民主主義の危機」を招きかねず、それゆえに政治的無関心の蔓延が問題視されている。また選挙管理委員会や各種 NPO・NGO は、「民主主義の危機」を憂慮し、投票啓発や政治関心の向上に関するキャンペーンを実施している。とりわけ若年層の政治離れは、日本に限らず、多くの先進諸国に共通した課題である。たとえば、民主主義と選挙を支える国際機構（The International Institute for Democracy and Electoral Assistance; IDEA）は、全世界的な政治関心の低下に警鐘を鳴らし、市民参加を高めるために若い時から政治に参加させるべく、さまざまな教育プログラムを提供している（IDEA 1999）。また一部の論者は、若者に限らず全世代的な政治的無関

心が蔓延していると指摘している。特に、全世界的に政治教育を充実化させることを説いた、イギリス・シティズンシップ諮問委員会委員長バーナード・クリックの「クリック・レポート」は夙に有名である。また現在では、クリック・レポートを一つの参照点として、さまざまなシティズンシップ教育が行われている（Click 1999= 2012）<sup>1</sup>。若年層に限定するか否かはさておき、多くの国々において、政治的無関心層が民主主義の基盤を揺るがしかねないという点で強い危機感が共有されていることがここからわかるだろう。

このように、一般的には、多くの人々が政治に関心を持つ社会こそが、代議制民主主義のあるべき姿とされる。その一方で、政治的無関心の蔓延が懸念されつつも、民主主義から権威主義へ政治体制が移行する傾向に有るかといえ、必ずしもそうではない。少なくとも日本では、「民主主義の危機」を政治的主張のレトリックとして用いられることはあっても、選挙が停止したり、クーデターが発生したりしてはいない。むしろ、多くの市民が政治に強く関心をもたざるを得ない状況は、権威主義体制への移行が進展する国々において特徴的であるようにも思われる。多くの有権者が強い政治関心を持つ社会では、仮に選挙が行われていたとしても、多数を得られなかった側の集団が、選挙以外の暴力的方法によって目的を達成しようと試みるリスクが高まる。また政治的クーデターの多くは、しばしば世論の激しい政治的対立を伴って引き起こされることからわかる。

以上のことは、多くの市民の政治関心が高まることによって何が生じうるのかを考える際には、民主主義の質が高まるという正の側面だけでなく、逆に民主主義の安定的な維持を脅かしかねないリスクもまた存在することを意味している。こうした政治関心が有する正負の役割の観点から検討することは、実際に現代日本における政治過程を理解する上でも重要な視座を与える。

### 1-1-2. 「政治の季節」の到来？

2012年の第二次安倍政権の誕生以降、特に外交・安全保障政策をめぐることは、議会だけでなく、世論においても鋭く政治的に対立する場面が散見される。周知の通り、現在の政府は、集団的自衛権の限定的な行使容認をめぐる閣議決定、またそれを前提とする平和安全関連法（反対の論者は戦争法案と呼ぶ）の整備、特定秘密保護法、原発再稼働問題など、世論で賛否が大きく分かれる政治的案件について、およそ2年の間に次々と進めている。またそれに呼応する形で、反対派の活動も先鋭化している。とくに、2015年の安保法制の整備に反対する学生団体 SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）による連日の一連のデモは記憶に新しい。SEALDsの公式WEBページによれば、そのメンバーは「担い手は10代から20代前半の若い世代」であり、「私たちは、戦後70年でつくりあげられてきた、この国の自由と民主主義の伝統を尊重します。そして、その基盤である日本国憲法のもつ価値を守りたいと考えています。この国の平和憲法の理念は、いまだ達成されていない未完のプロジェクトです。現在、危機に瀕している日本国憲法を守るために、私たちは立憲主義・生活保障・安全保障の3分野で、明確なヴィジョンを表明」することが活動目的として示されている<sup>2</sup>。こうした社会情勢を踏まえて、一部の論者は、1960年代の学生紛争や安保闘争時代を指す「政治の季節」が現代に再来したと指摘している（たとえば、

<sup>1</sup> 日本でも、クリックレポートの提案にもとづいて、シティズンシップ教育（日本では主権者教育と呼ぶ）の在り方を再検討する「常時啓発事業のあり方等研究会」が発足している。

<sup>2</sup> SEALDs公式ページ（URL：<http://www.sealds.com>，最終閲覧日，2015年12月1日）

高橋・SEALDs 2015 ; 内田樹 2015)。あるいは、英国の大手テレビメディア BBC は、国会前デモの様子について「日本の若者は目覚めた」と評価している（毎日新聞 2015 年 9 月 1 日）。確かに、日本で行われる従来のデモは、労働組合や反原発団体など、一定の利益的立場を有する層が中心となるものであった。それに対して SEALDs らのデモは、（彼／彼女らの考える）「民主主義の危機」について全面に訴えるものであり、従前のデモとは趣がかなり異なる。さらに、デモ参加者に若者が多い点も、今回のデモの特徴の一つである。一般には、これらを踏まえて、「民主主義の危機」が間近に迫っており、それゆえに「政治に目覚めた」若者が、近年の日本において異例ともいえる大規模なデモを引き起こしたと解されるのである。また、従来とは異なる意味を帯びた政治的行動であるからこそ、一連のデモを「政治の季節」として指摘されるのである。

ただしその一方で、「政治の季節」は、（主にデモ参加者やその賛同者を中心とした）一部の人々の内部で完結するものであって、世論全体を巻き込んだムーブメントとなっているわけではないとの見方もある。実際に、安保法制をめぐる安倍政権への批判的な世論は一時的であって、反対派が繰り返し主張してきた「安倍首相を退陣に追い込む」との意気込みとは裏腹に、法案可決から 2 ヶ月後（2015 年 11 月現在）の安倍内閣の支持率は、法制化前の水準にまで回復している。さらに言えば、政府の一連の試みは、戦後日本政治における重要な政治的案を（たった 2 年の間で）大きく転換しようとするものであることに疑いはないが、それに対する世論の大きな反発があってもなお、国内の治安が保たれている。かつての「政治の季節」に比べて、現在の民主的な政治システムはより高いレベルで安定的に機能している証左と捉えることもできるだろう。

以上の事例は、皮肉にも安保法制への賛成派・反対派のいずれもが「一部」の意見であって、多くの市民がこの問題を継続的に考えているわけでも、しかし全く無関心というわけでもないことを示唆している。仮に多くの市民がこの問題に対して強い関心を継続して有していれば、支持率は法整備直後から低下の一途を辿るであろうし、逆に無関心であれば（一時的であれ）不支持の世論が高まることもないと考えられる。加えて、とりわけ国政では、一つの政治的課題（ここでいえば、外交・安全保障政策）だけにあたっているわけではなく、他の政策領域も同時に進める必要がある。そのため多くの市民は、安保問題よりも解決すべき政治的課題は別にあると考えているからこそ、政府側（安倍政権や自民党）は未だ高支持率を維持し続けているともいえる。

もっともこの問題については賛否両論があり、それを議論した上で結論を出すこと、またその過程でデモなどの市民の抗議を通じた意見表明が行われること自体は、民主国家として保障されるべきである。この事例において本稿が注目するのは、鋭い政治的対立があったとしても、何らかの政治的結論をもって対立を収斂させる世論のメカニズムが存在する点にある。

## 1-2. 問いと目的

### 1-2-1. 政治関心の功罪

以上の例からもわかるように「政治関心」は、代議制民主主義の維持を考える上で重要な役割を担うものである。とりわけ政治文化論の嚆矢であるアーモンドとヴァーバの著書“*Civic Culture*”では、政治関心の役割に関して重要な指摘をしている（Almond & Verba 1963）。アーモンドとヴァーバは、ある集団（国家）内において、自発的に政治に関心を持

ち、行動する能動的な構成員だけでなく、その決定を無批判的に受け入れる人々<sup>3</sup>がいてこそ効率的に民主主義を運営しうることを主張する。この主張の背景には、政府に対する市民の要求が正常な範囲内であれば民主制は円滑に機能する（順機能インプット）が、政府の許容量を越える過剰な要求が生じると途端に民主制は機能不全を起こす（逆機能インプット）との政治システム論の考えがある。つまり、能動的市民の集合体にあつては、自発的ゆえに逆機能インプットが生じるリスクが高まり、うまく民主制を維持し得ないと考えられる。民主主義を効率的に運営するにはむしろ、政治に無関心である人々こそが、要求を薄める緩衝材（クッション）の役割を果たすことで逆機能インプットのリスクを低減させる。また同様の主張は、ハンティントンによっても説明される（Huntington 1994）。ハンティントンは、アーモンドらよりもさらに政治的無関心層の役割を強調して、「民主的な政治制度が効果的に作用するためには、特定の個人や集団において、ある程度の無関心、無関与の存在が常に必要になる。過去においてはいかなる民主的社会でも多かれ少なかれ、実際に政治に参加できない下層の市民が存在した。ある集団にとっては、この辺境性すらもそれ自体、本来的に非民主的なものではなく、むしろ、民主主義が効果的に機能するための要因の一つですらあった」（蒲島 1988: 39）とまで述べる。

ただし、いわゆる「エリート民主主義」的な民主主義論は、とりわけ参加民主主義論者より多くの批判に晒されてきた（たとえば、Walker 1966）。たとえば、（アーモンドらが主張するように）政治的無関心層が民主主義の効率的な運営において重要な役割を果たしていることが事実だとしても、「市民が自ら政治に参加する」という民主主義の定義や理念そのものに大きく反しているために肯定しえないとの批判がある。こうした強い批判がありつつも、政治文化論から有効な返答が見られることはなく、近年ではむしろ、熟議民主主義（Deliberative Democracy）に代表される、より直接的な参加を重視する民主主義の在り方に注目が集まっている（田村 2008；Fishkin 2009=2011；柳瀬 2015）。裏返すと、アーモンドが指摘した過剰な政治関心がもたらす負の側面に関する言及は忘却されたといってもよいだろう。

これに対して本稿は、アーモンドらの議論を参照点としつつ、より実証的な観点から政治関心と民主主義の関連を議論する。もっとも、このことが必ずしもエリート民主主義を称揚する立場に立つこと、あるいは参加民主主義を批判する立場に立つことを意味するわけでもない。本稿が注目するのは、二つの異なる民主主義観のいずれが「正しい」かではなく、政治に参加するしないにかかわらず、現代の日本人が代議制民主主義を支える主権者として、「政治」といかなる関わりを有しているのかである。

メディアをはじめさまざまな側面で「市民」の役割が注目される時、（前節の例からもわかるように）一部の極端な政治的意見を有する層にのみ焦点が当てられる傾向にある。しかしこうした強い政治関心層は、あくまで一部であって全体ではない。民主制の役割を理解する上で重要なのは、むしろ（ややもすれば「政治的無関心」と揶揄されることすらある）大多数を占める「政治」に受動的な市民の意識にあると考える。

あるいは、アーモンドとパウウェルの言葉を借りるならば、民主主義は「国民一人ひとりが国を変える力を有する」という“神話”に支えられる。この“神話”を神話たらしめるのは、ほかならぬ一般の人々が有する無意識な民主主義に対する愛着心である（Almond & Powell 1966）。だからこそ、民主主義と世論がいかなる関係を有するかを検討する上で

---

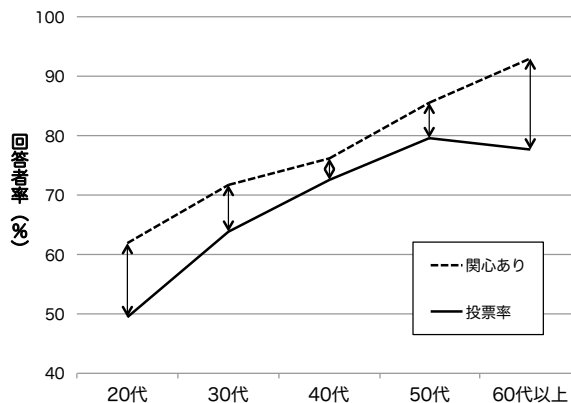
<sup>3</sup> いわゆる、臣民型や未分化型の市民イメージとして捉えられる（Almond & Verba 1963）。

は、恒常的に強い政治に関心をもつ人々ではなく、あるときは政治に注意を払い、あるときは政治に無関心でいる（あるいは無関心でいようとする）「他の多くの人々」が、いかにして政治を見つめているかを理解する必要がある。

### 1-2-2. 政治関心は民主主義の必要条件か？

これまでみたように、一般的に政治関心は民主主義の基盤であると考えられている一方で、世論における過剰な政治への関心は代議制民主主義の安定的な維持を妨げる負の要因にもなりうる。つまり政治関心の正の役割とは、世論と政府の意志が乖離しないよう不断の監視とチェックとしての意味を、負の役割とは、過剰な要求による政治システムの循環機能を停止させてしまうリスクをそれぞれ指している。以上のような政治関心は良くも悪くも働きうるものが理念的に想定される。しかしながら、とりわけ政治関心の持つ負の側面については、学術的にも実践的にも注意が払われることは少ないように思われる。その理由は、大別して以下の2点に求められる。

第1の理由は、世論と民主主義の関わりを考える際に、「政治参加」と「政治関心」の意味を混同して用いられる点にある。一般的に、政治に参加しない（棄権する）人々は、主権者としての責任感に欠ける「ならず者」として扱われることがある。加えて、選挙に棄権する人は、そもそも観察することができないがゆえに、棄権の背景や政治との接触を断つ原因に関してしばしば印象論的に語られることも多い。その一例として、若者の政治的不活性があげられる。たとえば、投票所の開場を朝早くから待つ人々の多くは年長世代であって、若者が大挙して向かう様子はなかなか想像しがたい。いわゆる「若者の政治離れ」言説が象徴するような若者像は、強いステレオタイプとして社会に溢れている。ただし、多くの調査を一見すれば、若年層が低関心だとの議論は一部誤りであることがわかる。図1-1に示すように、とくに若年層では、投票率は低いものの、6割以上の20代が政治に関心があると回答している。ここでの「6割」をどのように捉えるかの判断はやや留保が必要であるが、たとえば国政選挙の投票率がおおよそ6割前後で推移していることを思えば、「極端に若者は政治に無関心である」ということもできないだろう。また社会意識論の観点から言っても、関心は一つの意識であって、参加という行動とは区別されるべきである。このような実態と離れた「若者の政治離れ」言説が未だ否定しがたく（社会において）説得力を有する原因の一つは、参加と関心を同義に見なしていることに求められる。



※ 出典：「若い有権者の意識調査（第3回），2009」（明るい選挙推進協会）より筆者作成  
 図1-1 年代別（10歳刻み）の政治関心と投票参加の割合

第 2 の理由は、第 1 の理由とも関連して、専ら政治参加の説明としてしか用いられないがゆえに、「政治関心」そのものの概念に関する理解が不足している点にある。政治関心を参加の独立変数とする分析の多くでは、政治関心を有する人ほど政治に参加しやすい傾向が示される。これは裏返すと、関心量が少ないと、政治参加に消極的であることを意味している。このように政治参加を前提とした分析では、「関心が高ければ政治参加にも積極的になる」ことを強調することとなり、関心の持つ意味そのものについては注意が払われなくなる。

以上の 2 点のことは、端的に言えば、政治関心そのものの意味や意義を理解するためには「政治参加」と「政治関心」を分離して検討する必要があることを意味する。先述のように、参加（行動）と関心（意識）は同一視するべきではなく、実際に表 1-1 にみた乖離も存在する。また、関心の低さと参加の低さを同一視することによって見過ごされる以下のような問題もある。とりわけ近年の日本において、政治家や政党への信頼感は極めて低い水準にあることは、学術的にも実際的にもよく知られている（善教 2013）。つまり、こうした「政治エリートに任せてもらえない」と認識するほどには政治に関心を持っている人々が多いことは想像に難くない。ここで注目すべきは、不信を覚えるほどの認識を有するにもかかわらず、その政治的意見を参加によっては表明しない人々が一定数存在することにある。すなわち、「政治」をいかにして認識し、注意を払う（払わない）のかに関するメカニズムは、政治参加をする（しない）とは独立した視座から確認されるべきなのである。また政治参加とは独立した枠組みで捉える場合、「政治関心」そのものの特徴や固有の意味に関してよく検討する必要がある。しかしながら現状では、上記の理由により、必ずしもそれが明らかになっているとはいえない。以上にみた政治関心に関する疑問点を理解するためには、より体系的な分析が必要となる。確かに政治的無関心は、民主主義の基盤を揺るがしかねず、だからこそ、選挙管理委員会をはじめとする多くの団体が種々の啓発活動を行っている。その一方で、過剰な政治への注目は民主主義の維持を阻害する要因ともなりうる負の側面をも併せ持っている。こうした政治関心と民主制の関係をめぐる二律背反はなぜ生じるのか、そして、安定的な代議制民主主義を維持する上で、有権者の政治関心はいかなる働きをしているのかについて、実証的な観点から応えることが本稿の目的である。

### 1-3. 本稿の特徴

#### 1-3-1. 本稿の理論的特徴

本稿の目的は、政治関心の形成メカニズムについて、実証的な観点より明らかにすることにある。すなわち、本稿で行うべき検討課題は、ごく簡単にいえば、「政治関心が高まる（低下する）条件を特定する」点にある。もっともこの検討課題に関する研究は、政治学や社会心理学などにおいて、過去にも膨大な蓄積がある。ただし、政治関心そのものの意味も今日的な政治的・社会的変動に伴って移り変わるものであるから、過去の実証結果を参考にしつつも、理論上も実証上も常にアップデートする必要がある。本稿の特徴を先取りして言えば、「古くて新しい」政治関心の形成メカニズムについて、とりわけ政治的情報の獲得メカニズムの観点から理論的基盤を提示する点にある。具体的には、以下の 3 点の特徴に集約される。

第 1 の特徴は、政治関心を「どの程度有するか」という量ではなく、「どのような意味

を有する関心か」という質的な側面に注目する点にある。これまで述べてきたとおり、政治関心には正と負の異なる2つの機能が想定されるにもかかわらず、多くの先行研究では、関心の「正の側面」にしか注意を払ってこなかった。対して本稿は、関心を向ける政治的対象の違いに着目して、政治関心を4つの次元に分解することで、関心の「負の側面」にも考慮した分析を行う。具体的には、政治関心を「民主主義に対する関心（以降の分析では規範的関心と呼ぶ）」、「政治的利益に対する関心（以降の分析では利益的関心と呼ぶ）」、「政治家や政党に対するシニカルな関心（以降の分析では批判的関心と呼ぶ）」、そして従来の政治と接触しようとしなない「政治的無関心（以降の分析では無関心と呼ぶ）」の4つに分類する。このように関心を分解することによって、いかなる条件下において、どのように関心が変動するかを弁別することが可能になる。

第2の理論的特徴は、政治関心の形成メカニズムを政治的社会化理論から捉え直すことで、関心形成を説明する点にある。またその際は、これまでグランドセオリーとして議論されてきた政治的社会化のメカニズムを「政治的情報の受容」の観点から再検討を加える。関心に限らず、意識形成を説明する多くの先行研究では、政治的社会化の枠組みがしばしば利用される。政治的社会化の理論自体は、1950年代より理論・実証ともに膨大な蓄積がある伝統的な枠組みである。本稿も一連の研究に則り、政治的社会化に注目した関心形成のメカニズムを説明する点で先行研究の問題意識と共有するものである。ただし、後述するように、政治的社会化は極めて汎用的なメカニズムであるがゆえに、一種のグランドセオリーと化している。またこれまでも、とりわけ合理的選択論の立場から、政治的社会化理論は反証可能性が担保されていないとの強い批判に晒されてきた。こうした批判を踏まえて本稿では、「政治的情報をいかにして受容するか」とのメカニズムから捉え直すことで、政治的社会化の内部構造を明示することを試みる。より具体的に言えば、従来想定されてきた「若いころの政治的学習を通じた適応のメカニズム」という単純化された社会化的枠組みを、情報受容のメカニズムに関する知見を整理した上で、政治的情報の質（どのような意味の政治的情報を受容したか）・量（どの程度の政治的情報量を受容したか）・頻度（どの程度の期間、政治的情報を受容したか）の3点に基づいて捉え直す。そうすることで、政治的社会化が効果を有するのは“なぜ”か、あるいはどのような条件では政治的社会化が“機能しない”のかという理論の適用範囲に関する知見を提供する。

最後に第3の理論的特徴は、米国流の社会化モデルについて、日本の政治文化を踏まえた理論修正を目指す点にある。周知の通り、政治的社会化は、米国の有権者の観察によって提示されたものである。したがって政治的社会化が成立するための条件はすべて、米国の政治文化を前提としている。また日本における政治的社会化に関する研究は、米国発信の理論的枠組みをどの程度日本にも輸入できるかが議論の中心であった。この背景には、政治的社会化を人間本来の機能として想定する社会心理学的アプローチを過度に強調する学問的潮流がある。しかしながら、日米において政治的・社会的背景は大きく異なることは言うまでもない。これに対して本稿は、日米の政治文化の違いを精緻に検証した上で、社会化理論に適用すべきであることを主張する。特に本稿では、「強い党派性の有無」に関する日米における政治文化差こそが、米国流の政治的社会化のメカニズムを日本人に直接に適用できない大きな理由であることを示す。もっともこれは、「文化論」や「日本人論」に対する中心的な批判である）文化差を「言い訳」にした議論を展開したいわけではない。むしろ本稿は、「日本の政治文化」に注目することによって、「理論」としての精緻化と一般化可能性に関する検証を試みるものである。

### 1-3-2. 本稿の方法論的特徴

続いて、本稿の方法論上の特徴について述べる。本稿では全体を通して、多くの政治意識研究と同様に、主に社会調査を利用した計量分析のアプローチを採用している。ただし、以下にあげる方法論上の問題をクリアするべく、従来の方法とは異なるいくつかの方法論上の工夫を加える。

第1の特徴は、以降の実証分析においては、(4章を除いて)従来の多変量解析に代わって、実験的手法(Experimental method)を積極的に採用する。その理由は、多変量解析を用いた際に生じる因果推論上の問題にある。もっとも意識形成に関する先行研究では、伝統的に、多変量解析を通じた実証分析が行われる。たとえば、政治関心に与えるメディア接触の効果について検討する際は、一次分析・二次分析に関わらず、サーベイ・データを用いた多変量解析が利用される。具体的には、従属変数には政治関心、独立変数としてメディア接触量、統制変数に種々の社会経済的要因(性別や年齢など)を投入した上で多変量解析による推定を行い、他の条件をコントロールしてもなお、メディア接触変数が一定の水準(多くの場合は5%)で有意か否かをもってメディア効果の有無を判断する。ただし、横断的データ(同一時点データ)での調査を用いた分析では、因果推論の条件である時間的先行を担保することができず、したがって因果推論上の問題を解消することができないという問題がある。またこの点は、縦断的データ(パネル・データ)を用いることで解消しようと試みられる場合もある。ただしその場合であっても、とりわけ社会調査のパネル・データの場合、サンプル・ユニットは同一個人を対象とするため、従属変数の分散が生じない、いわゆる無分散デザインの問題がつきまとってしまう。先の例で言えば、t-2期とt-1期(あるいは、t-3期以前の状態を含めたとしても)の間で、同じ個人で突然関心が大きく変動することは極めて稀であると考えられるのである。また無分散デザインの問題に加えて、各調査の間での社会の変化すべてが独立変数になりうる点で、一時点データに比べて、従属変数の分散をある特定の変数だけで説明することが極めて難しくなるという難点も抱える。縦断・横断データのいずれにせよ、従来の分析手法では意識形成に関する因果経路を実証的に明示することが難しい点で共通しており、また近年はこの点がしばしば問題視されている(たとえば、飯田・松林 2011)。

以上の問題に対して本稿は、近年実証政治学において盛んに用いられる実験的手法を採用することで、以上の課題の解決を試みる。また実験アプローチは、とりわけ本稿のような政治意識を従属変数とするリサーチデザインと高い親和性を有する。具体的には、従来の分析で用いられる統制変数の限界について、ランダム化実験の手法を用いることで、意識形成に与える条件を特定し、また純粋な効果を観察することができる。このような実験アプローチは、特に心理学の分野では古くから用いられてきたものの、政治学において利用されるケースは(特に日本では)未だ多いとは言えないのが現状である。この点について政治心理学アプローチを採用する本稿においても、とりわけ社会心理学の膨大な知見を積極的に援用することで対応するものである。ただし政治的なケースを対象とする実験を行う場合は、特にサンプル・ポピュレーションに関して注意を要する。一般的に心理学実験では、学生を対象としていたり、あるいはごく小さなサンプル・サイズにもとづいていたりする場合がある。しかし政治学では、社会経済的要因との政治意識との間には深い関連があることは繰り返し指摘されている。とりわけ政治関心の形成メカニズムを考える上では、母集団の設定は慎重に考える必要がある(三宅 1990)。そこで以降の分析(実験)



では、アンケート調査の中に実験モジュールを組み込んで実施する、いわゆるサーベイ実験 (Random Survey Experiment) の手法を利用する。サーベイ実験を用いることによって、層化抽出による母集団を日本人全体の分布に合わせた被験者を利用した実験を行うことが可能となる。加えて本稿が行う実験では、WEB方式の調査を積極的に利用する。そうすることで、コンピュータにもとづく無作為化を行い、各実験群のランダム性を高め、条件をより厳密に均質化することが可能となる。

第2は、政治関心がいかなる構造を有するかについて、テキストデータを用いた内容分析から把握することを試みる点にある。そもそも、世論調査などで指摘される「政治意識」は、一定の操作的定義にもとづいた心理的概念として可視化されるものである。したがって、我々が「政治関心」と信じているものは、あくまで分析者の意図にもとづいた定義にしたがった概念である。また一般的に考えられている「政治関心」は、どの調査でもおおよそ同様の質問文によって尋ねられ、それに対して「関心がある」や「やや関心がある」といった関心の量の測定結果から捉えられている。ただし、前述したように政治関心を質的な側面から捉える本稿の場合、既存の操作的定義に工夫を加える必要がある。

以上の点を踏まえて、第3章において、政治に対して関心をもつ (もたない) ようになった理由を尋ねた自由記述回答を利用した上で、政治イメージと政治関心の関連に注目した分析を行っている。先述のように政治関心は、概念の抽象性の高さゆえに、人によって様々な意味に捉えられることがある。こうした傾向は、政治に詳しい人だけでなく、一般の有権者においても同様である。3章でも指摘するように、政治関心に関する質問は、具体的に政治のどの側面を指すかについては回答者の政治イメージに委ねられており、そのため、どのような政治的対象に対する関心を測定しているのかは判然としない。また、ここで「回答者に委ねられた」政治イメージの傾向こそが、政治関心の質を考える上で重要な意味を有する。なぜなら、先行的な傾向として各個人が有する政治イメージに対応する形で、自身の関心量を決定していると考えられるためである。この点において、政治関心の質的側面を測定する際に政治イメージを把握する必要があり、さらに「回答者に委ねられ」ているからこそ、自由記述回答を利用することに利点がある。回答者にすべての裁量が委ねられる自由記述式の質問では、分析者の意図とは無関係に、より回答者の真の声に近い回答が得られる。その一方で、自由記述回答は膨大なテキストデータであり、これを分析するためには厳密な手続きと一定のコンピュータによる解析能力が必要となる。本稿では、自由記述式で得られた大量の記述データを一括して分析することで、人々はいかにして「政治」を捉えているのか、また「政治」の捉え方の違いが政治関心といかなる関連を有するのかについて理解することができる。

### 1-3-3. 本稿の位置付け

これまで述べてきたように本稿は、政治文化論や政治心理学のフレームワークをもとに議論する。また本稿の中心的な枠組みである政治的社会化理論は、政治文化論における「一丁目一番地」ともいえる枠組みであり、政治文化論の嚆矢であるアーモンドとヴァーバの著書“*Civic Culture*”の理論的基盤でもある。ただし、こうした政治文化論の枠組みを用いた実証研究は、近年の実証政治学において必ずしも中心的なアプローチというわけではない。その大きな理由の一つは、平野 (2012) や善教 (2013) の指摘にもあるように、アクターのインセンティブ構造にもとづいた合理的選択アプローチの隆盛にある。あるいは、井出 (2012) や加藤・井出・神作 (2008) に代表される脳科学と政治学を融合させた、

いわゆる神経政治学的なアプローチや、遺伝子構造に注目する Genetic Approach (Fowler et al., 2008) など、より生得的な要因に答えを見出そうとする試みもみられる。こうした実証政治学の進展の中でみれば、政治的社会化のような環境要因に注目するアプローチは、一見下火であるかのようにも見える。

その一方で、近年の方法論的発展にもとづいて、新たなアプローチによって伝統的な議論を再検討する向きもある。とりわけ、本稿でも用いる実験的手法の流行によって、政治行動論全体での大きな発展も見られる (Holbrook & Krosnick 2010 ; Druckman et al., 2011)。またこうした「実験ブーム」は、従来、必ずしも有権者を対象としてこなかった行政学や国際政治学の分野においても、世論と政治的決定の関連に強い関心が払われつつある<sup>4</sup> (たとえば, Tago & Ikeda 2015)。その結果、有権者の意思決定メカニズムに関して、政治行動論の主たる関心である政治参加や投票行動だけでなく、外交・安全保障の政治的争点などに対する意思決定についても、より幅広い観点から解明が進んでいる。同様に、因果経路の不明瞭さに関する批判に晒され続けてきた政治文化論や政治心理学を基礎とする研究も再び注目を集めつつあるように思われる (荒井・泉川 2014; Galais et al., 2014)。

加えて実験アプローチの隆盛は、有権者の合理性とその限界の理解にも寄与する。とりわけ、行動経済学のアプローチにもとづく限定合理性 (Bounded Rationality) を実証する上で極めて有用なツールである (Lupia & McCubbins 1998=2005; Lau & Redlawsk 2001, 2006; 西條・清水 2014)。この点について、本稿が想定する有権者像は、あるときは「合理的無知 (Rational Ignorance)」のように振る舞い、あるときは強く政治に関わろうとするような、「気まぐれな市民」 (Causal Citizen) (荒井 2014) である。こうした「気まぐれ」な市民は、いかにして「政治」とつきあっているのか。この問いを検討する際、理論・方法論の急速な発展<sup>5</sup> (福元 2015) は、古典的ともいえる政治的社会化を再検討する術を提供し、また政治文化論の発展にも寄与するものであると考えられる。

#### 1-4. 本稿の構成

本稿の構成は、以下の通りである。まず2章では、本稿の問いに関連する先行研究を敷衍・整理した上で、その後の分析を貫く政治的社会化の捉え方について説明を加える。政治関心は論者によっていくつかの捉え方がある。それらの先行研究を整理した上で、政治関心を「政治空間全体に対する動機づけ」と定義することの妥当性を説明する。次に、政

---

<sup>4</sup> もっとも、必ずしもミクロレベルの有権者を分析対象としないフィールド実験 (Field Experimental method) や自然実験 (Natural Experimental method) も存在する (Gerber & Green 2008; Gerber & Green 2011)。

<sup>5</sup> たとえば、理論的な進展としては、従来の記述的な理論構築から、より高い内的整合性を担保しうる数理モデルやゲーム理論、あるいはルービン流の潜在的枠組みにも基づく因果推論の在り方に関心が移りつつある。また方法論の観点から言っても、単純な多変量解析から、(コンピュータの発展に伴って) ベイズ推定とマルコフ連鎖モンテカルロ法 (Markov chain Monte Carlo methods ; 一般に MCMC と呼ばれる) を用いたシミュレーションの利用や、本稿でメインの分析手法とする計量テキスト分析 (テキスト・マイニングや内容分析) や実験的手法へと、分析手法も大きく様変わりしている。実際に、“*American Political Science Review*”の最新号 (Vol. 1011-4) では、収録されている半数以上の論文が実験的手法を用いた実証分析となっており、従来の分析 -たとえば、重回帰分析 (OLS) やロジスティック回帰分析 (Logistic Regression) - をメインの分析とした論文はほとんど存在しない。

治関心の形成メカニズムに関して政治的社会化理論を取り上げて先行研究を整理する。ここでの検討の結果より、政治的社会化の内部構造を「政治的情報の受容」の観点から捉えた上で、いわゆるミシガン・モデルが想定する「長期的要因」と「短期的要因」がそれぞれ関心形成に与える影響について注目することの有効性を述べる。

続く3章では、政治関心の構造についての分析を行った。ここでは最初に、これまで用いられてきた政治関心を操作化する際の質問文について再検討を加える。その結果、既存の質問文にある「政治のできごと」の曖昧さに問題があることについて検討した上で、認知心理学における動機づけ理論にもとづいた政治関心の構造を説明する。その後、2014年総選挙時に筆者らの研究グループが実施したサーベイでの自由記述回答を利用した内容分析を行い、政治イメージと政治関心に関するいくつかの探索的分析を行う。いくつかの分析の結果より、「関心あり」から「関心なし」の選択肢への回答と政治イメージには一定の関連があることを発見した。具体的には、「関心あり」（最も関心量が多い）と回答する人は政治制度や権利／義務などの日本全体に関する抽象的な政治イメージを、「やや関心あり」（「関心あり」の次に関心量が多い）と回答する人は自分自身に関連する政治的利害に関する争点や政局に関する政治イメージを有する傾向にある。他方で、「関心なし」（最も関心量が少ない）と回答する人は、一般社会で指摘されるような無関心像と異なり、政治家や政党などの政治アクターへの批判や不信に関する政治イメージを有しており、「あまり関心なし」（「関心なし」の次に関心が少ない）は、政治的意見を有しておらず（いわゆるDKNA回答）こちらが政治的無関心であることを示した。またこの分析結果は、これまで量的に捉えられてきた4件法選択肢が、それぞれ質の異なるカテゴリカル変数として利用可能であることを示している。したがって以降の分析では、これらの4つの質的に異なる関心に分解して用いることとする。また、この関心の質的分解を通じて、どのような関心が民主制の維持に寄与しているのかを理解することを試みる。すなわち、ここでの4つの類型こそが本稿を貫く縦糸となる。

4章では、長期的要因として初期社会化の効果を検証した。また同章では、ミシガン・モデルが独立変数として想定する「家庭（親）」「学校」「メディア」について、政治的社会化として機能しうる前提が日本では異なる意味を有することを説明する。また日本の政治文化では、学校と家庭の役割こそが初期社会化の中心的な役割であることを同定した上で、そこでの政治的情報の受容過程について、親の投票に同行したり、模擬投票に参加したりする「参加経験」と、親と政治の会話をしたり、公民教育の定着度といった「内面化」の2つに分類する。また実証分析においては、長期的な効果を検証する上で実験は不向きであるため、多変量解析を通じて仮説の検証を行った。ただし、因果推論の課題を踏まえて、各独立変数を規定する「一步奥の変数」として、確証的因子分析による潜在変数を作成した。そうすることで、心理変数を従属変数とする場合であっても因果推論上で一定の妥当性を担保しうる。分析の結果より、内面化に関する社会化は、規範的関心を高めて利益的関心を低下させるのに対して、参加経験にもとづく社会化は利益的関心・規範的関心の両方を高めることが示された。ただし、社会化のエージェントごとで、同様の経験であっても異なる意味を有することも同時に示された。

次の5章は、短期的要因としての政治的利害が政治関心に与える影響について検証した。短期的要因は、長期的要因と異なり、あらゆる状況が要因となりうる。この点について、本章では、政策によって得られると予想される利益と損失に注目した。より具体的には、アベノミクスの中心的政策である国土強靱化計画をテーマとして選定した。また経済利害

が有権者の政治関心に与えるメカニズムについて、とりわけ業績評価投票モデルをもとに、その利害の対象が個人か（ポケットブック）国か（ソシオトロピック）、政策主体が国か自治体か、そして利益か（ポジティブ）損失か（ネガティブ）のそれぞれの視点にもとづく政治的情報に着目した理論仮説を提示した。以上の仮説について本章ではサーベイ実験より検証を行った。実験の結果より、経済利害が引き起こすと想定される利益的関心は、ポケットブックかつ自治体主体の損失情報が影響していることを明らかにした。その一方で、利益が得られるとのポジティブ情報は、いかなる関心をも高める効果を確認できなかった。

6章では、前章までの長期的要因と短期的要因の交互作用が関心形成に与える影響についての検証を行った。これまでの分析では、長期的要因は若年層に特徴的な意味があり、短期的要因は成人以降に効果を有することを前提に議論した。しかし実際には、長期的要因が示す規範的情報と、短期的要因が示す利益的情報は、それぞれ交差する形で情報が与えられることも想定される。そこで本章では、初期社会化によって形成される若年層の意識を「規範スキーマ」、後期社会化によって形成される年長層の意識を「利益スキーマ」と仮定する。その上で、年長世代が有する「利益スキーマ」は、「規範スキーマ」と併存するのか塗り替えるのかについて、年齢集団ごとに分類した実験群をもちいて規範情報と利益情報を与えるサーベイ実験を通じて検証を行った。分析の結果より、若年層は規範スキーマを活性化させやすいのに対して、年長層では、若い時期に一度は形成されているはずの規範スキーマが全く活性化せず、専ら利益スキーマのみが活性化することで関心を高めることが明らかとなった。

最後の7章は、これまでの分析結果を踏まえて、結論と含意について述べた。具体的には、知見を要約した後、本稿全体の理論的・方法論的貢献について述べた上で、リサーチクエスションに対する答えを提示した。続いて本稿の知見は、特に代議制民主主義の今後を考える際にいかなる意味を持ちうるかについて、そのインプリケーションを述べた。最後に、本稿の限界と課題を指摘した上で、政治学における文化的アプローチの今後の展望について私見を述べた。

## 2章 政治関心の形成に関する分析枠組み

本章では、前章で示したリサーチクエスションに対する先行研究を整理・検討した上で、本稿の分析枠組みを提示する。以下ではまず、先行研究における政治関心の定義について検討を加えた上で、既存の関心概念が「参加」概念と関連を有することを明らかにした。ただし政治関心本来の役割は、参加に縛られるものではないことから、より幅の広い「政治そのもの」に対する認識の動機づけとして政治関心を定義する。続いて、政治関心の形成メカニズムに関して、とりわけミシガン・モデルにおける政治的社会化理論を援用した分析枠組みを提示する。さらに本稿では、政治的社会化のメカニズムを政治的接触と政治的情報の受容プロセスによって説明する。具体的には、若い時期に受ける初期社会化を「政治規範」に関する政治的情報の受容過程（長期的要因）として、成人以降に受ける後期社会化を「政治的利害」に関する政治的情報の受容過程（短期的要因）として分解する。また以上の視点に立つことで、政治関心の形成メカニズムを説明する意義について述べる。

### 2-1. 政治関心とはなにか

#### 2-1-1. 政治関心の定義の変遷

ここでは、数ある政治意識の中で政治関心（Political interest）がどのように位置付けられているのかについて、先行研究を敷衍する。ごく一般的な理解として政治関心は、「政治に対する興味や注意を抱いている状態の程度」のことを指す。したがって、政治に対して深く注意を払っていれば「政治関心があり」、逆に注意を払っていない状態を「政治関心がない」と呼ぶ（Campbell 1960）。さらに政治関心は、その概念の抽象性の高さゆえに、一般社会においてしばしば「政治意識」と一括りにして呼ばれることがある（NHK 放送文化研究所 2015）。たとえば、「若者の政治意識の向上」といった表現は、メディアレベルだけでなく、総務省や選挙管理委員会など行政機関の資料等でも確認される（総務省 2012）。ただし以上で指摘される「政治意識」は、単なる政治関心ではなく、一種の政治的リテラシーの意味も含まれている。先述の例について言えば、「若者の政治意識の向上」は単に若者の政治関心を高めるだけでなく、それを通じて“一票の価値”を理解し、主権者としての自身の役割を認識するプロセスまでも含意している（18歳選挙権研究会 2015）。

対して学術的に議論される際の「政治関心」の定義は、以上よりも狭義なものとして位置付けられている。たとえばキャンベルらは、政治関心を「政治に惹きつけられる本質的な動機づけ」（“Political interest as the intrinsic motivation to engage politics”）と定義する（Campbell 2006）。あるいはアーモンドらの議論は、よりマクロな視点に立って民主主義の安定性との観点から政治関心を定義づける（Almond & Verba 1963）。具体的には、政治関心を「あらゆる政治的志向性が結晶化（Crystallization）した態度」と捉える。とりわけ米国などの参加型政治文化を念頭に置きつつ、政治システム全体あるいは政治的インプット・政治的アウトプット対しても注意を払おうとする際の基底的な意識として政治関心が重要であることを指摘する。また、参加型だけでなく臣民型や未分化型の政治文化を背景にする国民については、能動的・主体的な参加意欲が低く、政治に関心を持たない人々が多くいたとしても、それもまた代議制民主主義の維持に寄与しうるとされる。すなわち政治的無関心層は、政治発展の過程で生じる衝突の緩衝材（Cushioning）の役割を担っている。

とりわけアーモンドらの議論は、参加（Participation）と政治関心の関連を背景にしたものであり、その後の研究においても政治関心は投票参加をはじめとする「政治参加」との関連の中で発展してきた（たとえば、Jennings & Niemi 1974, 1981; Wolfinger & Rosenstone 1980; Jennings & Stoker 2004）。またこのような定義は、日本における政治意識研究でもほぼ同様に用いられている。たとえば蒲島は、政治関心を「政治的関与<sup>6</sup>の基礎となる総合的な動機」として定義している（蒲島 1988）。したがってここでの政治関心は、ある個人が、「どのように」政治と関わるかの前段階にあつて、「そもそも政治と関わるか関わないか」のセレクションとなる政治意識である。その意味において政治関心は、あらゆる政治意識の基盤（三宅 1985, 1998）として扱われる。ただし、日本における政治関心に関する実証研究でも、その分析の対象は「政治参加」が中心である。

こうした「参加」へ傾注することの原因の一つには、社会における民主主義観の変遷がある。端的に言えば、エリート民主主義から参加民主主義へと研究の焦点が移り変わったことを意味する。とくに、臣民型・未分化型の政治文化における有権者の政治的無関心を「緩衝材」としての役割に見立てて肯定的に捉えるアーモンドらの視点は、ある意味では現状肯定的であると批判されてきた（Walker 1966）。つまりアーモンドらは、民主主義の安定と効率を第一として考えるがゆえに、市民の自発的な関心の高まりは効率性を減じるリスクと考えている。ただし実際には、ベトナム戦争を契機とする反戦運動にみられるように、主体的な関心の高まりは、政治システムの不安定化を生みだすどころか、逆に民主主義の成熟を促したという側面もある。すなわち、世論における参加の高まりが学習（Learning）のプロセスとしてフィードバックされることで、市民の政治関心をさらに高めるといふ循環が生じうる（Inglehart 1977=1978）。また日本においても、1960年代以降の安保闘争や学生紛争をはじめとする参加意識の高まりが世論全体でみられた。このような社会的背景にもとづいて、政治関心は「参加」とワンセットとして議論されるに至ったと考えられる。少なくとも、政治行動論全体の経緯として「参加」を中心とした枠組みで知見の蓄積があると言える。さらに1970年以降は、「政治参加」の枠組みから民主主義との関連を検討されるに至ったからこそ、「政治参加と平等（Voice and Inequality）」に注目が集まったと解することが出来るだろう（Verba et al., 1978 ; 境家 2013）。

## 2-1-2. 政治的無関心に関する研究

政治関心の概念を検討する際は、前述のような政治に関心を有する正の方向よりも、むしろ関心を持たない「政治的無関心」の方にも焦点が当てられる。政治関心は民主制を支える「基盤」であり、だからこそ政治的無関心の蔓延は民主制に対するリスクとなりうる。こうした文脈によれば、政治的無関心は、政治参加に消極的になったり、政治に関する情報獲得を諦めたりするなど、「政治」に対する無気力（Political apathy）として民主制を維持する上で好ましくない性質を有するものとして理解される（Dean 1968）。政治関心よりも無関心の方に研究上の関心が傾注する理由は正にこの点にあり、それゆえに古くから政治的無関心に関する議論が行われてきた。

政治的無関心に関して、とくにリースマンの無関心の類型論は夙に有名である（Riesman 1950=1964）。リースマンは、（20世紀序盤の社会において）政治的無関心が増加している

---

<sup>6</sup> 政治的関与とは、「市民が心理的に政治にどのように関わっているかを表す言葉」（蒲島 1988 : 86）である。

ことを指摘した上で、その理由が単純に政治的対象に対する認識不足に由来するものではないことを指摘する。とりわけ近代以前の伝統的な社会にあっては、政治は「お上」の行うものであって一般市民があれこれと考えるような類のものではなかった。また非工業社会では、各々の（主に農耕作業の）仕事に従事するだけで精一杯であり、そうした市民は、政治のできごとにそもそも注意を払う時間的・能力的なリソースを有していない。このような無関心の種類をリースマンは、伝統的無関心と呼ぶ。他方で、近代化・工業化の進展と同時に、より多くの市民が選挙権を獲得し、また教育機会も拡大するに伴って、「政治」が果たすべき役割も肥大化してきた。ただし、このように政治が高度に複雑化することで、市民一人ひとりが政府の行動を統制しているという有効性感覚（Political efficacy）は得にくくなる。それゆえに、教育機会の拡大によって市民の政治的スキル（政治に関する知識や情報）が高まっても、それを超えるスピードで政治が複雑化しているために政治について考えることを放棄するようになる。こうした無関心は、伝統的無関心と対比して、現代的無関心と呼ばれる。またリースマンの伝統的無関心と現代的無関心の枠組みは、現代でも数多く参照され、政治的無関心を考える一つの参照点となっている。

またラズウェルは、リースマンの無関心の類型をもとに、さらに詳細なカテゴリ分けを行っている（Lasswell 1956, 1969）。たとえば、リースマンが社会の近代化を背景にもとづいて政治的無関心を説明するのに対して、ラズウェルは、よりミクロ（個人）レベルの意識に焦点をあわせた点で異なる。具体的には、以下の3つの類型化を試みている。第1のカテゴリは、無政治型無関心と呼ばれる。これは、専ら自分自身の趣味や仕事などの非公共的で私的なことがらに没頭し、公共的な役割としての公共的なことがらには関心を有していない状態をさす。第2のカテゴリは、反政治的無関心である。これは、自らの信念にしたがって、政治的なことがらと積極的に距離を置いている状態をさす。主に宗教的な背景に基づくとされる。第3のカテゴリは、脱政治的無関心である。これは、政治的なできごとや政治的アクターに対して幻滅を感じることで関わることを忌避するようになった状態をさす。リースマンの類型と対比して（敢えて）言えば、リースマンのいう伝統的無関心は無政治型無関心であり、現代的無関心は脱政治型無関心と対応関係がある。

このように政治的無関心は、質的に異なるいくつかの次元に分解しうることが古典的研究より議論されてきた。以上の無関心の類型は、直観的にもわかりやすく、とりわけ現代的無関心ないし脱政治型無関心に関する問題意識は現代日本でも共有する部分が多いように思われる（古市 2013）。他方で、以上の類型はあくまで理念型であるが、実証的な研究も存在する。たとえば、世代によって無関心の質が異なることを因子分析によって示している（Bennett 1986 ; Bennett & Bennett 1989 ; Bennet & Resnick 1991）。また日本の場合、政治アクターに対する見方によって無関心の質が異なること（岡村・松本 2001）や、政治的有効性感覚や政治信頼といった他の変数との関係に注目するもの（井田 2004, 2005 ; 石橋 2010, 2014）などがある。

### 2-1-3. 本稿における「政治関心」の定義

以上の先行研究の整理より、政治関心の定義は必ずしも一定ではなく、政治的・社会的な背景とともに変化していることがわかる。具体的に言えば、動機づけられる対象が「政治」そのものである場合と「政治参加」に限定する場合とがある。どちらの定義にもとづいて「政治関心」を扱うかは、研究目的に応じて使い分けられる。それゆえ、いずれにおいてもが一定の妥当性を有するものではあるが、本稿では前者の定義、すなわち広範な「政

治」そのものに対する動機づけとしての役割を重視する。その理由は以下の2点による。

その第1は、本稿が明らかにしようとする政治関心は、参加に限られるものではない点による。後述するように、政治行動研究では多くの場合、投票行動や政治参加といった「行動」を説明しようとする。それに対して本稿が問うところの「政治関心」は、必ずしも参加に限定されるものではない。さらにいえば、政治関心の概念を政治参加と結びつければ結びつけるほど、「政治意識としての政治関心」の概念に関する理解を妨げてしまう。たとえば、投票率の低下を政治的無関心として捉える場合があるが、これは明らかに誤った理解である。確かに政治に関心があれば投票に行く確率は高まるであろう。しかし、政治的無関心の類型にあるような、現代的無関心層についていえば、必ずしもそうとは限らない。この点は、参加と関心を混同する定義にもとづく「政治関心」では判別することが困難になる。このような「政治関心」そのものの特徴は、敢えて政治参加の枠組みから外すことで確認することができる。以上の点を鑑みて、本稿における「政治関心」は、より広い「政治」そのものへの心理的距離（飽戸 1994）と捉えることとする。

第2の理由は、政治に関心がある方向（ここでは“政治関心”と表記する）に注目する場合と政治に関心がない方向（ここでは“政治的無関心”と表記する）に注目する場合の研究成果に齟齬がある点に求められる。第1の点でも述べたように、“政治関心”として扱う研究の多くは政治参加との関連が中心であるのに対して、“政治的無関心”の研究は専ら、無関心そのものの意識構造に着目する。この違いは、とりわけ次元軸上に扱うはずの「政治関心」の構造に関する体系的な理解を困難にさせている。たとえば、リースマンのいう現代的無関心は、現代日本にも適用可能な理念型である一方、それを裏返した時に、「現代的無関心に陥っていない状態」とは具体的に何を指すのかについて判然としない。さらにいえば、“政治的無関心”に質的に異なる類型があるとすれば、“政治関心”にも同様の志向性にもとづく類型があっても不思議ではない。こうした点を理解しようとするならば、必然的に、政治関心の概念をより広く捉える必要がある。

## 2-2. 政治的情報と関心形成

### 2-2-1. 政治関心と政治的接触

政治関心は数ある政治意識の中でも、とくに抽象的な意識である。このことは、1章でも述べたように、政治関心を「政治意識」と捉える向きがあることにもよく示されている。また、政治関心の概念があまりに幅広いからこそ、政治関心を政治参加との関連に「限定」して議論せざるを得ないという事情もある。本稿では、前述のとおり、政治関心をより広い「政治」に対して抱く総合的な動機として捉えるが、政治関心の対象を広く捉えようとするほど、分析上いくつかの注意点を要するようになる。ここでは、本稿の定義に照らして政治関心の形成メカニズムを検討する際に、特に注意すべき2つの点について詳しく述べる。

その第1は、政治関心の対象を広げるほどに、その変動条件を特定しにくくなるという問題にある。一般的にどのような人でも、多かれ少なかれ、あるいは意識的・無意識的にかかわらず、日々「政治」的な何らかと接している。それゆえに、政治関心の対象を広げるということは、やや大げさに言えば、社会的生活を送るすべての行動が関心形成のトリガーとなりうる（山崎 2012）。そのため、関心形成を理解する際に、先行研究では一定の期間と対象に絞った上で分析が行われる。たとえば、選挙キャンペーンを対象とした研究



では、分析対象を選挙期間中とした「選挙」に関する対象に限定して議論される。一般的に選挙期間中は、社会に流通する政治的情報が日常よりも増加する(境家 2006)。これは、単に政治的接触の機会の増加を意味するだけでなく、政治的接触の相手(たとえば、メディア・人的ネットワーク・演説やポスターの閲覧など)をより特定しやすくなるというメリットがある(Green & Gerber 2008)。一方で本稿の定義にしたがえば、当然ながら、関心形成のトリガーとなる政治的接触は、選挙期間に拘束されるものではない。「政治」に関する断片的な情報は、それが人々に認識されるか否かにかかわらず、社会のあらゆる場所に散らばっている(Kinder 2003; Prior 2010)。それゆえに政治的接触の機会を特定することも難しくなる。

とはいえ、政治的接触のすべてが政治関心の形成に影響を与えているわけではない。なぜなら、どの人もただ単純な政治的接触によって関心が高まるのだとすれば、そもそも政治的無関心は生じえないからである。言うまでもなく、実際にはそのようなことはない。すなわちこれは、政治的接触には、政治関心に作用する場合とそうでない場合があることを意味している。したがって本稿全体の具体的な課題として、「政治関心の形成に影響する場合の政治的接触とは何か」という視点より、その条件を明らかにする作業に取り組む。

第2の課題は、第1の点とも関連して、関心の対象を広げるほどに、政治関心に特徴的なメカニズムの提示が難しくなる点にある。先述のように、断片的な政治的情報をいかにして捉えるかは、政治関心の形成メカニズムを検討する上で極めて重要な論点である。しかし一方で、とくに意識形成を理解する際に利用されるようなアンケート調査や社会調査で、各人のすべての政治的接触をすべて把握できるわけではない。それゆえに、ある独立変数が政治関心を高める効果を有していたとしても、他の条件との交絡効果の可能性までは排除できていない。言い換えるとこのことは、政治関心に特徴的なメカニズムを抽出することがそもそもできなければ、他の意識形成のメカニズムと何が同じで何が違うのかといった体系的な理解を妨げてしまう。さらにいえば、政治関心は他の政治意識の基盤であるのだから、政治関心と他の政治意識・行動変数との間には必ず相関関係があるはずであり、この点は(とりわけ実証上)より深刻な課題となる。

以上の二点の課題に対して本稿では、意識形成を説明する上で最もポピュラーな枠組みの一つである(Shani 2009; Flanagan 2011; Constance et al., 2011)政治的社会化の観点から、関心形成に関する体系的な理解を試みる。そのメリットの一つは、関心形成のメカニズムを政治的社会化理論によって説明することで、他の意識形成のメカニズムとの異同点を比較することが可能となる。ただしその一方で、とくに近年、政治的社会化を用いた意識形成に関する分析が、理論・実証ともに発展しているとは言い難い。その理由について本稿では、政治的社会化理論の「グランドセオリー」化にあると考える。この点を解消するべく本稿では、上記一点目の視点にもとづいて、政治的社会化を「政治的接触」の視点から捉え直すことで、その内部構造を明らかにする。

## 2-2-2. 政治的接触と社会化

政治的社会化を政治的接触の観点から捉えなおす本稿において、政治的接触について検討する際は、メディア研究の知見が参考になる。そこでここでは、「接触」とは何を意味するのかに関して、メディア研究における先行研究を確認する。

メディア研究では、「接触」の効果に関して、とくに以下の3点が重要な論点として指摘される(Iyenger 1994)。論点の第1は、接触の偶発性である。政治的接触は、意図せず、

たまたま政治的情報に触れる場合と意図や目的を持って能動的に接触を試みる場合とでは、その意味や効果が大きく異なる (Iyenger 1994)。まず前者の非意図的な政治的接触が政治関心の形成に与える効果について説明する。これは、ある目的の達成に至るための情報獲得の過程において、周辺的な情報が知らず知らずのうちに、ある個体の意識形成に影響することを意味する。こうした偶発的な接触の影響は、とくに副産物効果 (by-product effect) と呼ばれる (Baum 2005)。先述したように、日常に潜む断片的な政治的情報が、政治関心を形成する際の重要なリソースとなりうるのは、副産物効果にもとづいている。たとえば、ポータルサイト Yahoo! のニュース・ヘッドラインをアクセスした際に偶発的に政治的情報に触れるだけで、知らず知らずのうちに政治的知識を高める効果があることが実証されている (Kobayashi & Inamasu 2014)。他方で、後者の意図的な政治的接触の場合は、接触を試みる動機として捉えられる。すなわち、何らかの目的にしたがって、道具的な役割として自発的に接触を試みる態度として理解される。また自発的な接触は、前者の接触様式に比べて、目的を達成するための何らかの選好を既に有していることが前提となる点に違いがある。

第 2 の論点は、接触した情報内容 (の切り取られ方) についてである。一般的に、ある事実に対する人々の見方 (Perspective) は多種多様である。そのため事実に関する情報は、それを伝える者の見方にもとづく意図や方向をもって切り取られて伝えられる。このような情報の切り取り方は、とくに「フレーミング」 (Flaming) と呼ばれ、フレーミングされた情報によって一定の方向に沿った意識や意図が形成されることを、プライミング効果 (Priming effect) と呼ばれる (Kinder 1998=2004)。またメディア研究では、プライミング効果によって生じる影響は、人々の先有的な傾向や意志を改変させる説得効果 (Persuade effect) ではなく、むしろ既存の態度をより強化する方向に機能する補強効果 (Reinforcement effect) にあることが夙に指摘されている (稲増 2011)。

第 3 の論点は、接触の期間についてである。政治的接触のインパクトは、接触する情報 (ないし情報者) の期間に依存する (蒲島ほか 2010)。長期間にわたって同じ情報を受容し続けるほど、その態度の安定性や規定性は高まることとなるし、逆に情報を受容する期間が短いほどその影響力は低下する。もっとも、メディア研究では、後者の短期的な情報接触を前提に考える場合が多い。短期的な情報の場合、受容する者の態度として現れる効果が顕著に検出されやすいため、単純なモデルとして示しやすいためである。ただし実証上でとくに問題となるのは、長期的な情報受容の効果の方である (MaCombs & Shaw 1972)。こうした長期的な情報受容の影響は、とくに「議題設定効果 (Agenda-setting effect)」や「疑似環境の環境化」 (藤竹 1978=2008) によって説明される。これらは、テレビやラジオなどから与えられる情報は、ある事実のごく一部でしかないにも関わらず、反復的な視聴によって、そこで構成される擬似的な社会こそが、あたかも「現実社会」と認識してしまう認知バイアスのメカニズムである。また、あらゆる事実の中からどの話題を設定する (しないか) を事前に設定することによって、一部の現実を全体であると勘違いする「誤った現実感覚」 (Error reality) を形成する。たとえば、日本から遠く離れたシリアに関する情報は、多くの人にとって、メディアに依存する。そのため、長期間にわたってメディアが伝える「事実」は、シリアで実際に起きている本当の世界と認識してしまう。このような自分と (物理的・心理的) 距離のある出来事やことごとらに関して、人はあくまで「頭の中の事実」であるにもかかわらず、自分の世界として把握する。こうして長期間に渡る情報受容の効果は、とくに培養 (教化) 効果 (Cultivation effect) と呼ばれる。

またメディア研究では、「接触」という行為を、「情報獲得（受容）のメカニズム」として捉えている。すなわち、接触先がテレビであろうとインターネットであろうと、あるいは親や友人であろうと、そこで重要なのは「どのような情報をどのような形で受容したか」にある。それゆえに、情報の「偶発性」「フレーミング（プライミング）」「期間」の3点は相互に関連しあってその影響力を発揮する（稲増 2011）。たとえば、しばしば政治家や政党の金銭スキャンダルを面白おかしく伝えることで、複雑な政治のできごとをわかりやすく説明するタイプのテレビ番組であるソフトニュース<sup>7</sup>を長期的に視聴すると、政治的シニシズム（Political cynicism）を引き起こすことなどが知られている（Capella & Jamison 1996）。この場合、本来政治に関心のない人に政治情報を周辺的に提供する「偶発性」と、その内容がシニカルであるという「フレーミング」、また日常的な視聴による「長期性」が相互に機能した結果生じたものである。

## 2-3. 政治的社会化にもとづく関心形成メカニズム

### 2-3-1. なぜ、政治的社会化に着目するのか

前節では、意識形成を検討する上では、特に政治的接触の際の「偶発性」「情報のフレーミング（プライミング）」「情報を受容する期間」の3点の相互作用こそが、意識形成を理解する上で重要なキーであることを述べた。ただしこの説明は、あくまで政治的接触（情報接触）と意識形成に関わるメカニズムであって、政治関心の形成メカニズムを考える上で、何がどこまで適用できるのかについては、より詳細な検討が必要である。加えて、政治関心を抱く条件を特定しようとする研究は、しばしばアドホックな説明に終始する傾向があり、それゆえに、政治関心の形成に関する体系的・一体的なメカニズムが示されているとは言い難いのが現状である。

この点について本稿は、政治的社会化理論を通じて、関心形成のメカニズムについて体系的な説明を試みる。政治的社会化を考える上で、最も重要な枠組みの一つが、キャンベルらが提示するミシガン・モデル（Michigan Model）である。ミシガン・モデルは、端的に言えば、若いころの両親・学校・友人のネットワーク・メディア環境などにおいて、党派的に偏った状況に長期間晒されること（社会化）によって、そこでの党派性はその個人に伝播し、個人の生涯に渡る政党帰属意識（Party-Identification）を規定するとの枠組みをである（Campbell et al., 1960）。またミシガン・モデルは、政党帰属意識あるいは投票意図を従属変数として念頭に置いており、政治関心については明示的に議論されているわけではないものの、政党帰属意識の強さと政治関心の高さに強い相関が認められるため（Campbell et al., 1960; Verba et al., 1972; Verba et al., 1976）、実質的には、政党帰属意識と政治関心がほぼパラレルなものとした議論も多い（太田 1985; 石神 2004）。

ただしミシガン・モデルは、その著書“*The American Voter*”のタイトルの通り、米国の有権者を前提としている。日本においても、ミシガン・モデルが一定程度あてはまるとされるものの、いくつかの齟齬についても報告されている（三宅 1985, 1998）<sup>8</sup>。とりわ

<sup>7</sup> 日本で言えば、「ビートたけしのテレビタックル」や「たかじんのそこまで言って委員会」などの番組がソフトニュースに該当する。

<sup>8</sup> 三宅（1985）では、日米における相違点について特に以下2つも強調される。その第1は「政党支持」に関する違いにある。ミシガン・モデルでは、特定の政党に対する一体感

け、ミシガン・モデルが考える政治的社会化は「党派性の伝播」に本質的な機能を想定している。他方で日本における政治的社会化の過程では、党派性の伝播の前に、そもそも政治に関心を有するか否かが重要となる点が指摘されている（三宅 1985）。まさにこの点にこそ、日本における政治的社会化を検討する際に、特に政治関心に注目することの意味があることを示している。

以上を踏まえると、日本人の政治関心を検討する際、政治的社会化の枠組みを検討する上でミシガン・モデルを応用することに一定の妥当性がある。そこで次では本稿の関心に引き寄せつつ、ミシガン・モデルのメカニズムを説明する。

### 2-3-2. ミシガン・モデルの概要

ミシガン・モデルの理論的枠組みを検討する上では、その学説史の過程を簡単に確認しておきたい。ミシガン・モデルは、ラザスフェルドらが主張した投票行動における社会学モデル（コロンビア・モデルともいう）に対抗する形で提出された。社会学モデルは、有権者の社会経済的地位や宗教を規定要因として重視する立場であり、社会階層に応じて投票行動のタイプが決まることを主張する（Lazarsfeld et al., 1944）。これに対してミシガン・モデルでは、（1）社会階層の変動（階層間移動）のスピードは漸次的であるはずにもかかわらず、政治的変動（政権交代）は頻繁に起きていること、（2）社会学的要因は、確かに投票行動の基礎とはなりうるものの、それが必ずしも政治的意味を帯びているわけではないと批判した（Converse 1956）。すなわち、支持政党は、社会階層のようなマクロの変動ではなく、個人（ミクロ）な単位で決定されていると考える方が妥当であることを指摘する。具体的には、「政党」「政策」「候補者」の3つに対する個人の心理的要因の方が投票行動への説明力がより高いことを実証している（Campbell et al., 1960）。

また有権者の心理的要因において「政党」および「候補者」に対する態度は、選挙毎の政治的文脈によって変動しうるが、その背景にある「政党帰属意識」はより基底的なレベルで安定している。また政党帰属意識が基底的レベルで強い安定性を見せる点にこそ、政治的社会化の役割がある。すなわち親から子へ受け継がれる政党帰属意識は、一時的・瞬間的な意識形成ではなく、ある個人に内面化されることによって、より強固なものとなる。その長期的に培われた意識は生涯にわたって継続する。そのため政党帰属意識は、投票行動に対する偏在性・安定性・規定性などが認められている。政党帰属意識が、投票行動を支える長期的要因（Long-term effect）として強い影響力を持ちうるのは、まさに政党帰属意識が上のような「頑健性」を有するからにほかならない。

ただし、政党帰属意識が「定数」であれば、選挙結果は世代（年齢）の入場・退出の要因でしか生じ得ないことが理論的に予想されるが、実際には政権交代を含む政治的変動が生じうる。たとえば、突発的な政治的出来事が生じた場合は、帰属先政党とは異なる政党へ投票することも十分ありうる（Fiorina 1981）。あるいは、1970年代（日本では1990年

---

（attachment）のような情緒的・感情的要素（affective）として政党帰属意識を捉えているが、日本の政党支持はむしろ、感情的要素だけでなく認知的要素（cognitive）と合体したものであり、三宅はこれと区別して政党支持態度と呼んでいる。また第2は、より若い時期の社会化を意味する初期社会化の役割を強調するミシガン・モデルの政治的社会化と比べて、日本では（第1・第2の点と関連して）、むしろ大人になった後の後期社会化の役割が政党支持の決定に色濃く反映される点にある。

代)以降に拡大した政党支持なし層は、政党帰属意識以外の要因によって投票行動を行う<sup>9</sup> (Katz 1979, 2000). つまり、内的に保存された政党帰属意識を打ち破るほどの外部ショックとして、短期的要因 (Short-term effect) の影響を検討する必要がある.

もっとも、ミシガン・モデルの当初においても、投票行動は政党帰属意識 (長期的要因) だけでなく、政治的文脈によるショック (短期的要因) も作用しうることが指摘されていた. ただし、政党帰属意識の「頑健性」にもとづいて、仮に投票選択と政党帰属意識の不一致がみられたとしても、いずれ帰属先の政党へ投票するようになるため (投票の帰属意識からの独立性)、後者の効果についてはさほど検討されてこなかった.

以上の整理よりミシガン・モデルは、短期的な外部ショックにもとづく要因はあるとはいえ、その大きくは長期的に安定した政党帰属意識にもとづいて投票行動を説明する. 加えて、長期的に安定した意識が形成されるのは、まさに若いころの初期社会化のメカニズムに支えられる. しかしながら、ミシガン・モデルでは、政治的社会化のメカニズムそのものについて深く検討しているわけではない. むしろ政治的社会化は、政党帰属意識を説明する道具として扱われる. たとえば、親と子の政党支持が一致する傾向にあることは示されつつも、では「なぜ」両者の政党支持が一致するのかについては、必ずしも明らかになっていない<sup>10</sup>. この点に対して以下では、「なぜ」政治的社会化が安定的で基底的な意識形成につながるのかについて、前節で検討した情報受容のメカニズムから検討を加えたい.

### 2-3-3. 政治的社会化と政治システム

上でみた政治的社会化は、あくまで「政党帰属意識」を説明する道具として用いられてきた. そもそも「社会化」は心理学由来の概念であって、社会化の効果は、政党帰属意識に限られるものではない<sup>11</sup>.

本来の政治的社会化の定義は、「個人が政治的志向や政治的行動の型を習得する発達の過程」(Easton & Dennis 1967) や「政治文化への誘導の過程」(Almond 1960) である. また政治的社会化研究が盛んに実証され始めた当初は、とくに未成年のどの時期に政治的態度が決定されるのかについて注目が集まった. たとえば、シュワルツは 5 歳くらいまでの幼稚園や保育園くらいの時期に (Sears & Schwartz 1973), イーストンらやグリーンステインは 8 歳~13 歳ごろの相当に若い時期に (Easton & Hess 1960; Greenstein 1968) 政治的選好が形成されることを指摘する<sup>12</sup>.

<sup>9</sup> もっとも、政党支持なし層の投票行動については、Republican/Democrat と独立した第三の意識軸にもとづく行動 (Independent) として捉える論者 (たとえば, Katz 1979) と、無党派層とはいえいずれかの政党に親近感を覚えている (いわゆる、やや〇〇党寄り)、結局は弱い政党帰属意識にもとづく行動を行う (leaner) として捉える論者 (たとえば, Weisberg 1980) に分かれる.

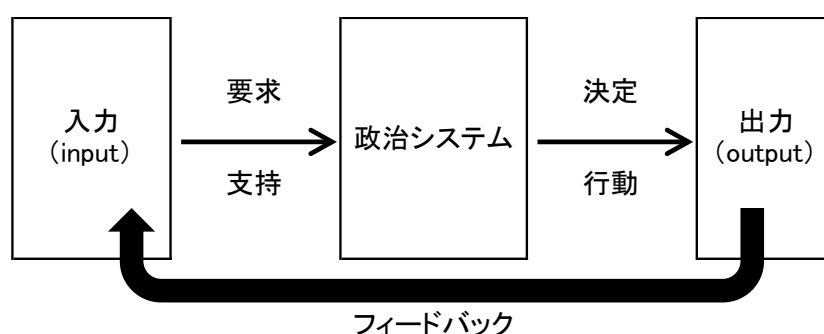
<sup>10</sup> たとえばキャンベルらは、党大会への同行や、人的ネットワークに党派的偏りが生まれる、といった政治的接触の一つ一つに政治的社会化の効果があることを指摘するが、総体的な政治的接触としてまとめてしまうがゆえに、どのような接触に意味があり、あるいは (総体的に) 意味を持たないのかについては議論されていない. またこの点にこそ、政治的社会化が「大雑把」で「グランドセオリー」に留まっている理由があると考えられる.

<sup>11</sup> 具体的な他の政治意識の形成メカニズムに適用することも可能であることは数多くの先行研究によって示されている (たとえば, 太田 1985; Dawson et al., 1969=1970).

<sup>12</sup> ただし当時は社会調査の技術が洗練されておらず、現代においてどの時期区分が適切かについては再検討がなされるべきである (岡村 1969).

論者によって若干の違いはあるものの、概ね、18歳に至るくらいまでの間に行われる社会化をとくに初期社会化と呼ばれる。一方で、成人以降の社会に参入した段階以後にも社会化は生じる。たとえば、就職や結婚などのライフサイクルによって、自身の利益的立場が定着することではじめて意識形成が開始される場合もある（Wolfinger & Rosenstone 1980; Highton & Wolfinger 2002）。こうした、成人以降の社会化はとくに後期社会化と呼ばれている。

初期／後期社会化のいずれにせよ、諸研究において政治的社会化のメカニズムは、投票行動だけでなく、より広く「政治意識」にも応用されている。中でもとくに、イーストンの政治システム論における政治的社会化の役割に関する考察は、政治関心の形成メカニズムを検討する上でも重要な示唆を与えうる（Easton 1969）。



※出典：Easton(1969: 48)より一部筆者加筆

図 2-1 政治システムの循環メカニズム

イーストンの政治システム理論によれば、政治体系が維持されるメカニズムは図 2-1 のように表される。すなわち、入力 (input) は、政治主体 (政府) に対する要求 (Demanding) や支持 (Support)、出力には行動 (Action) や決定 (Decision) を意味している。また出力が入力にフィードバックすることで、政治システムの安定性が保たれる。裏返すと、入力・出力のいずれかもしくはいずれもにおいて機能不全が生じた場合、この循環が停滞し、政治システムに変動が生ずる（Easton 1953=1976；森脇 1970）。

この停滞を未然に防ぐ道具として注目されるのが、「支持」である。支持には、政治システムの構成員が有する対象によって以下の 2 つが考えられている。1 つは、より一般化された民主主義や選挙といった政治制度そのものに対する信頼感や愛着心としての一般支持 (Diffuse support) である。他方で、出力によって構成員の要求を満たすことで得られる、政党や政治家への支持といった特定の政治アクターに対する特定支持 (Specific support) である。イーストンによれば、政治システムを維持するために必要なのは、前者の一般支持である。なぜなら、一般支持が多く蓄積されている政治システムの安定性は高く、仮に出力・入力において過剰な負荷がかかったとしても、システムそのものは維持されうる。すなわち、政治的社会化が重要な役割を果たすのは、評価 (evaluation) を意味する特定支持の形成ではなく、情緒ないし感情 (affective) に由来する一般支持の形成の方である。

このようにイーストン流の政治的社会化は、特定の政治アクターに対する認知ではなく、民主制や選挙などの概念的な「政治」に対する愛着心の役割を強調する。それゆえに、政治的社会化そのものに注目する研究では、「大統領の偉大さ」(Easton & Hess 1962; Greenstein 1965) や「政治的有効性感覚」(石橋 2010) といった個別具体的な政治アクタ

一に縛られない従属変数が設定されている。対してミシガン流の政治的社会化は、個別の政党（共和党か民主党かという具体的な政治アクター）に対する支持を説明する点に違いがある。

もっとも、イーストン流の社会化とミシガン流の社会化が全く異なる捉え方をしているわけではない。確かにイーストン流では一般支持を、ミシガン流では特定支持を想定するという違いはあるものの、どちらも単純な支持意識ではなく、より基底的な愛着心（attachment）を確認しようとする点で共通している。一般に、ある個人の政治的態度は、情緒ないし感情（affective）→認識（cognition）→評価（evaluation）のプロセスによって表出される（太田 1985）。政治に対する愛着心は、情緒や感情にあたることから、どちらの政治的社会化も、最も根底にある基底意識に注目していることがわかる。

## 2-4. 政治的社会化の課題と応用可能性

### 2-4-1. 情報受容のメカニズムとしての政治的社会化

前節までで確認したようにミシガン・モデルでは、初期社会化は長期的な態度形成につながる一方で、政治的文脈に応じて短期的なショックが投票行動を規定する場合がある。またそこでは、とくに前者の長期的な態度形成を支える初期社会化の役割が強調されてきた。加えて政治的社会化の概念は、瞬間的な政治意識の高まりではなく、情緒的レベルでの「内面化」に至るメカニズムに注意が払われてきた。この点は、政治関心を『「政治」に対する広範な動機づけ』と位置付ける本稿の背景とも親和性を有する。

その一方で、政治的社会化の内部のメカニズムは未だブラックボックスである点は、以降の分析を行う前によく検討されなければならない。とりわけ政治関心は、政党帰属意識などと比べて、より広範で基盤的な意識であり、したがって「メカニズムとしての政治的社会化」を明確にしなければ、いわゆる「ヤッコー研究」（飯田 2013）に陥る恐れがある。

この問題に対して本稿では、政治的社会化が「なぜ」効果を有するのかに関するメカニズムについて、2-2 での検討を踏まえて、「ある個人が政治的情報を受容する過程」として捉え直す。より具体的に言えば、政治的情報の受容過程における「偶発性」「フレーミング（プライミング）」「期間」の組み合わせから、政治的社会化の構造を明らかにする。政治的社会化は、初期社会化・後期社会化に関わらず、「さまざまな政治的チャンネルを通じた政治的志向の結晶化」（Almond 1960）としての機能が想定される。本稿はまさに、この政治的チャンネルを「政治的情報の発信者」として扱うことでメカニズムを説明する。

表 2-1 は、初期社会化と後期社会化のそれぞれを、上の 3 つの観点から捉えた場合の違いについてまとめたものである。たとえば、初期社会化のメカニズムは情報受容の観点から、以下のとおり説明される。すなわち、（家庭であれ学校であれ、基本的には）民主主義や投票義務感を醸成するような、いわば「一般支持」に関する情報を、「長期的」に受容すること（培養効果）によって安定的な政治関心が形成される。他方で、政治的情報の受容の観点にもとづけば、政治的文脈に応じた後期社会化が政治関心の形成に与えるメカニズムについても検討できる。短期的要因は、主に政治的文脈（時々の政局や政策など）によって生じうるものであり、したがって、一定の政治的スキルを有する年齢に至ってこそ機能すると考えられる。この状況を考えると、どの人もその情報を受容する期間は（主にメディアを通じた）「短期間」であるが、そこでの政治的情報の内容の多くは、特定の政党や政策といった「特定支持」に関する情報が中心となる。

最後の情報接触の偶発性は、メディアがどの程度報じるかなどの外部要因に依存するため一概には言えない。ただし、特に後期社会化の効果を上積みする効果についていえば、主に長期的要因によって関心を有している人は情報に接触しやすく、そうでない人は情報に接する機会が少ないという選択的接触のメカニズムが生じうる。以上は、政治的社会化の内部構造としての理論的基盤である。

	初期社会化	後期社会化
情報の偶発性	受動的な接触(副産物効果)	選択的接触
情報の受容期間	中・長期間	比較的短期間
フレーミングの種類	一般支持	特定支持

表 2-1 情報接触に関する各要因の特徴

#### 2-4-2. 従属変数としての政治関心

以上にみたように、本稿では政治関心の形成メカニズムとして「一般支持」に関する情報（長期的要因）と「特定支持」に関する情報（短期的要因）に注目した分析枠組みを構築する。その際、従属変数となるのは言うまでもなく政治関心であるが、これについても、以上の枠組みにもとづいて、政治的社会化の効果との関係についての理論的背景から検討する。なぜなら、長期的要因と短期的要因によってフレーミングされる情報の質が異なれば、それに応じて、生起する政治関心の質も自ずと異なると考えられるためである。この点について、たとえば善教（2013）は、政治信頼を、民主主義的な価値観に対する感情的信頼と、政治アクターに対する認知的信頼の 2 つにわけることによって規定されることを実証している。この点に照らせば、政治関心においても、一般支持に関する長期的要因によって形成される関心と、特定支持に関する短期的要因によって形成される関心には質的な違いが生じうる可能性が十分に有り得る。

また、2つの社会化を情報受容のメカニズムにもとづいて、質的に異なる関心を規定するとの本稿の分析枠組みは、政治文化論における新たな視座も提供する。すなわち、初期社会化が想定するのは一般支持に関する関心であり、後期社会化は特定支持に関する関心である。これら 2 種類のメカニズムは、背景となる理論的基盤にも違いがある。初期社会化では、あくまで「受動的」な政治的情報の接触にもとづいて関心形成が行われる。若い時期には政治的選好を有していないのだから、そこでのメカニズムはあくまで政治文化の内面化にある。これは、政治文化論が想定するそもそものフレームワークである。対して本稿の後期社会化の捉え方は、職業や社会的地位にもとづく政治的選好にもとづいて、いわば「自発的」な情報接触によるものである。そこでは、個人の選好に従って、いわば（その人なりの）合理的な判断にもとづいた関心形成のメカニズムが想定される。つまり本稿の分析枠組みは、初期社会化の構造を「文化論」の枠組みを、後期社会化の構造は「限定合理性」の枠組みを用いるものである。こうした異なる視点にもとづくフレームワークを統合することで、政治的社会化のグランドセオリー化を乗り越えることも本稿の目的の一つである。



### 3章 政治関心の構造

本章では、政治関心とはいかなる特徴を有する意識なのか、また他の政治意識とはどのように異なるのかについて明らかにする。一般的に、政治関心は、「あなたは、政治のできごとにとどの程度関心がありますか」との質問に対する「関心あり」から「関心なし」の回答にもとづいて操作化される。またそこでは、順序尺度として、いわば「関心量」として扱われることが多い。ただしこの質問上での「政治のできごと」は、回答者によってさまざまな解釈があり、それゆえに同質問の回答が、いかなる意味を持つものかについては定かではない。そこで本章では、この「政治のできごと」について想起する政治イメージと関心の関係について分析を行う。具体的には、政治関心を尋ねた後に、そこで想像した政治イメージに関する自由記述回答のテキストマイニングを行い、それと選択肢（「関心あり」から「関心なし」）の関係を定量的に示す。またその分析結果をもとに、政治関心は、政治信頼や政治的有効性感覚、内閣支持といった他の政治意識といかなる関連を有するかの分析を通じて、政治関心に特徴的な性質を明らかにする。

#### 3-1. 政治関心とは何か

##### 3-1-1. 投票率と政治関心

一般に、「政治関心が高い」状態とは、ある個人が、政治的な事柄に対してよく注目している場合を指し、逆に、「政治関心が低い」状態とは、政治的な事柄に対して注意を払っていないことを意味する。また、社会において「政治関心が低い」個人は、しばしば政治的無関心と呼ばれ、非難やバッシングの対象となることも多い。また政治関心はある個人の心理的状況を示すものであり可視化できない。そのため特にメディアなどでは、しばしば直近の選挙の投票率が世論の政治関心の代替的な指標として用いられる。

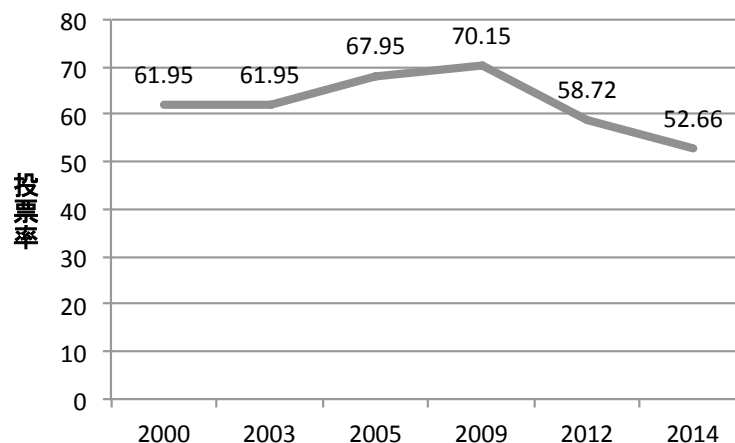


図3-1 2000年以降の総選挙投票率の推移

図3-1は、2000年以降の衆院選の投票率を示したものである。これを見ると、近年で最も高い投票率は2009年総選挙である。2009年総選挙は、民主党への政権交代を果たした戦後日本政治においても歴史的な選挙であり、メディアの注目も極めて高いものであった。

他方で2012年や2014年の総選挙は、第二次安倍自民党の大勝との予測が選挙前から繰り返し報道されていたこともあり、先述の選挙に比べて目立った報道も少なく、比較的有権者の関心が低い選挙であった。このように投票率の動向は、しばしば世論の関心量の変遷と同義的に注目され、また低投票率であった2012年や2014年総選挙では、さまざまな論者より政治的無関心に関する議論が提起される。

以上のように世論の関心量の変動は、投票率の変遷から一定程度は推察することができる。しかしながら、投票率は集合的な結果であって、そこから有権者個人（マイクロレベル）の関心変動について分析することは、生態学的誤謬（Ecological Fallacy）を生じさせる可能性がある。また理論的にいっても、棄権者が必ずしも政治的無関心である保証はない。政治に関心があっても、仕事などの個人的な事情で投票に行けなかった、あるいは自身の選好に近い候補者や政党がないので行かなかったといった有権者も存在するだろう。すなわち、投票率をもって、「意識」である政治関心そのものの変動について正確な推論は行えない。

### 3-1-2. 学術研究における「政治関心」の操作的定義

一般的に、政治関心の変動は、社会調査（世論調査）のデータを用いて可視化される。

とりわけ学術研究において政治関心は、以下のような定型的な質問文によって操作化が行われる。たとえば、JES（Japanese Electoral Study）調査では、「選挙のある・なしに関わらず、政治のできごとにいつも注意を払っている人もいれば、そうでない人もいます。あなたは、政治のできごとについて、どの程度、注意を払っていますか」との質問に対して、「1. 大いに注意を払っている、2. やや注意を払っている、3. あまり注意を払っていない、4. 全く注意を払っていない」との選択肢が用いられる。またこのタイプのワーディングは、第一回調査（いわゆるJES I、1980年実施）から現在実施中のJESVに至るまで継続的に採用されている<sup>13</sup>。ここでのワーディングの特徴は、主に以下3点にある。

その第1は、「選挙のある・なしに関わらず」と前置きすることで、（しばしば政治系調査が行われるタイミングが選挙の前後であることから）直近の選挙だけではなく、広く日常的な関心を測ろうとする点にある<sup>14</sup>。

第2は、「注意を払う」の部分に特徴がある。ここでの「注意を払う（Do you pay attention to~）」のワーディングは、自発的・積極的・能動的に、自ら政治に関与しようとする態度を測定する意図がある。その一方で、調査によっては「選挙のある・なしに関わらず、政治のできごとについて、どの程度、関心がありますか」といった形で尋ねるワーディングもある。ここでの「注意を払う（Do you pay attention to~）」形式の場合は政治に対する認知的志向を、「関心がある（Are you interested in~）」形式の場合は感情的態度という異なる態度の測定尺度になっていることは一部で指摘されつつも（Shani 2009）、一般的には「政

<sup>13</sup> この質問文の形式は、東京大学・朝日新聞共同世論調査（東大朝日調査）や早稲田大学・日本人の政治意識調査（GLOPE 調査）でも用いられている。あるいは、自治体等が実施する調査では、「あなたは、国や県、市町の政治・経済についてどの程度関心がありますか。」のように、より簡易な質問のタイプもある。

<sup>14</sup> 各選挙に関する関心は、ここでの関心質問とは別個に尋ねる場合もあるが、JES 調査では、選挙前は選挙への関心を、選挙後はここでの質問（日常的関心）といった形で時間的に分化させている。

治に対する動機」をどの程度有するかに関する測定を目指す点で共通している (Niemi et al., 1991).

その第3は、「政治のできごと」に関わる部分にある。ここでは、個別具体的な政治的対象ではなく、「政治のできごと」と一般化することで、より汎用的な測定尺度を構成している。政治的対象を絞らずに一般化することで、とりわけ選挙などの特定の政治的イベントに関わらない関心を測定することが意図されている。

以上の特徴をまとめると、この質問文は以下のようにまとめられる。すなわち、選挙や政治的イベントにとらわれない、より「日常的ないし中・長期的な」「政治全般に対する」「認知的な動機の程度」に関して測定していると考えられる。政治関心の機能が動機付けにあることを考えると、この質問は「関心量」の測定として有用である。また本稿において問う政治関心は、選挙などの一時的な関心ではなく、より安定的で基盤的な政治への関心であって、日常的な関心を測るこの質問文を用いるべきである。

ただし本章の目的は、政治関心の構造を明らかにしようとするものである。すなわち「“どの程度” 関心を有するか」ではなく、「“どのように” 関心を有するか」をここでは明らかにする必要がある。このように新たな概念を測定しようとする際は、主に以下の2つの方法が考えられる。第1は、質問項目の再検討を通じて、新たな測定尺度を開発する方法である。この場合は、新たな質問項目を用いた独自の調査が必要となる。他方の第2は、既存の質問を用いて、理論的に異なる操作的定義を検討する方法である。この場合は、既存の質問を組み合わせた、いわゆる二次分析 (Secondary Analysis) 的に理解することが一般的である<sup>15</sup>。

以上の点について本章では、後者の二次分析的手法を採用する。その大きな理由は、これまでの知見との参照可能性を重視する点にある。言うまでもなく、新たな測定尺度を用いて得られた結果は、これまでの知見と対照することには困難を伴う。ただし政治関心を測定する上で前述の質問文は、いわば「常道」であり、また他に妥当するような質問文は管見の限り存在しない。加えて、これまでの調査のほとんどで政治関心の質問が用意されており、知見の応用可能性を広げる意味からも二次分析的手法が有効であると考えられる。したがってこの質問文を「改良」した上で、政治関心の構造を探ることとする。ただし、既存の質問について「改良」を加えるために、「政治関心の質」に関する意味について再検討する必要がある。前章でも述べた通り、本稿では政治関心を『政治そのものに対する動機づけ (motivation)』として捉える。そこで以下では、動機づけ理論の観点にもとづいて、政治関心の質的側面をいかにして測定するのかを検討する。

### 3-2. 政治関心の多義性：操作的定義の再検討

#### 3-2-1. 動機づけ理論からみる政治関心の構造

認知心理学の分野では「動機づけ理論 (motivation theory)」として膨大な研究の蓄積がある。また動機づけには、大別して「達成目標理論 (Achievement goal theory)」と「自己決定理論 (Self-determination theory)」の2つの系譜がある (鹿毛 1994, 2004)。前者は行動する主体が主観的にもつ価値観に注目し、ある価値を達成しようとする際にいかなる

---

<sup>15</sup> たとえば Galais et al.,(2014)は、スポーツなどの分野とくらべて政治に対する関心が高どの程度優位かを測定する質問票を作成し、「関心の質」として分析に用いている。

動機づけが有効か捉えようとするのに対して、後者は認知的な価値観ではなく、むしろ「情動」や「欲求」といった非認知的で無意識的な動機づけの役割を解明しようとする点に違いがある<sup>16</sup> (鹿毛 2004).

前者の達成目標理論では、動機づけに至る認知プロセスやメカニズムを原因帰属 (causal attribution) の観点から説明する (Weiner 1972). 原因帰属は、ある行動の原因がどの点にあると認識するかが、結果として生じる動機づけの程度・感情(emotion)・予期(predicte)・行動 (behavior) を説明するとの考え方である (Weiner 1972,1979). ここでの説明はやや抽象的であるので、交通事故を例に原因帰属の考え方を説明する. 仮に A さんが脇見運転をしていたせい (客観的な原因) で、B さんの車と衝突事故を起こしたとしよう. その際、A さんは B さんになんらかの補償をする (結果) 必要がある. この場合、達成目標理論にもとづけば、客観的・科学的に示される事実的な原因 (すなわち A さんの脇見) とは独立して、A さんが事故の原因を何に求めるかによって A さんの補償に対する動機の程度は異なる. たとえば、A さんの車のブレーキの効きが悪かったことに原因があると考えれば、事故の責任は自分にあるわけではなく、それゆえに補償に対する動機の程度は低い. 逆に、脇見運転をしていた自分自身に原因があると考えれば、言うまでもなく責任は自分自身にあると認識するのであり、したがって補償に対する動機の程度は (相対的に) 高くなる. つまり、責任の所在を自分とは外部の要因 (この例で言えば、車メーカー) として認識する場合と、内的要因 (この例で言えば、脇見運転をしてしまった自分自身) にあると考える場合では、その目標とする動機の程度が異なる.

一方で後者の自己決定理論は、動機づけられる対象 (人) の主体性に着目するものである. そこでは、報酬や賞罰といった外的な要因による動機と、好奇心 (Curiosity) などのより内面化された内的な要因による動機の 2 種類があるとされる. この 2 つの種類の動機について、外的要因にもとづく動機付けは「外的動機づけ」、内生的要因にもとづく動機付けは「内発的動機づけ」と呼ばれる. また内発的な動機は外的なそれに比べて、行動 (意欲) をよく高めることが知られている (Deci & Ryan 1985). 達成目標理論の視点では、その人が動機を高める原因の認識の違いに注目するのに対し、自己決定理論は動機づけの原因よりも基底的な自分自身の自発性の違いに注目する点で異なる.

ただし両理論は、相互に排他的な関係にあるわけではないことがたびたび指摘されている (鹿毛 2012). 実際に最近の動機づけ理論に関する研究動向を見れば、自己の能力を高めようとする「習得目標 (Mastery goal)」と、否定的な評価を回避するための「遂行目標 (Performance goal)」という同一軸上にその目的を測定することによって、2 つの理論の統合が繰り返し試みられている (Nicholls 1979,1984 ; Ames & Archer 1988). また、ある個人が有する動機の程度は、その背景にある原因や要因の所在 (個人に内在的か、外部にあるか) に一定程度規定される. この点は、認知にもとづく動機を想定する達成目標理論も、感情や情動にもとづく動機を想定する自己決定理論のいずれにも共通した視点である.

以上を踏まえれば、政治関心の構造を考える際には、関心を有する (有さない) ことの背景にある「政治」に対する認識を理解する必要があることがわかる. 政治関心をどの程度有するかにかかわらず、その背景には、必ず何らかの「認識」が存在する. つまり、「政治」に対する認識の違いを明らかにすることで、動機づけとしての政治関心の程度の背景

---

<sup>16</sup> 目標達成理論と自己決定理論の発展や統合に関する近年の動向は、山口 (2012) のレビューに詳しい.

に存在するバリエーションを明らかにすることが出来る。またこのバリエーションの理解を通じて「政治関心の質的側面」の一端を理解しようとする。したがって以下では、政治関心を持ったり持たなかったりするものの背景に注目し、「政治」に対する認識（政治イメージ）と政治関心の関連を明らかにする。

### 3-2-2. いかにして「政治関心」を測るか

前節で検討したように、政治的対象に動機づけられる（すなわち、関心を有するに至った）背景を検討することで政治関心の構造を明らかにする。この点を明らかにしようとするれば、政治関心に対する回答をした各個人が有する政治イメージをつぶさに理解する必要がある。ただし、政治イメージを把握するためには、既存の質問文だけでは限界がある。

その大きな理由は、先ほど検討した質問文中にある「政治のできごと」がさす内容を同定しえない点にある。たとえば、ある回答者は「政治のできごと」について、「安倍晋三の動静」を想像するかもしれない。また別の回答者は「政治的スキャンダル」や「政策の行方」について考える人もいるだろう。また「政策の行方」について考える人の中にも、安保法制や憲法改正といった外交や国レベルの政策を想起する人もいれば、消費税や生活保護といった身近なレベルの政策を想起する人もいる。こうした各回答者が潜在的に有する政治イメージの違いは、その関心の程度を大きく変化させる。言い換えると、各個人が「政治のできごと」として尋ねられた際に共起する政治イメージは、政治的対象に対する動機づけの原因としての重要な関連を有していると考えられる。そこで以下では、政治関心に関する回答の際に共起された政治イメージと政治関心の関係の分析を通じて、政治関心の構造を理解する。

政治イメージを分析する際は、大きく分けて、(1)従来の選択形式の回答を組み合わせた操作化から分析する方法と、(2)自由記述回答の内容分析の2つの方法が考えられる。前者の回答を組み合わせる方法は、とくに事前に仮説を準備した上で分析する際に用いられる。ただしこの方法は、事前に質問文を用意することによって、研究者が思ってもみなかった政治イメージが仮にあったとしても、それを測定することはできないというデメリットがある。他方で、後者の自由記述回答の内容分析は、アンケート回答者に、文字通り「自由」に記述してもらう方法であるから、より広い範囲の政治イメージを測定できる点にメリットがある。いずれの方法にも、メリット・デメリットが存在するが、本章の分析は後者の自由記述回答の内容分析を用いる。その理由はとくに以下の2点ある。

その第1は、政治イメージに関する先行研究の知見が未だ乏しく、質問票に落としこむ前提に限界がある点にある。自由記述回答の内容分析を通じて政治イメージを把握しようとする試みは、古典的研究から行われている。たとえば、Campbell et al.(1960)は、自由記述回答の分析により、有権者が政治的対象を把握する際にイデオロギーをものさしとして利用していることを明らかにした。ただしアメリカの、さらに約50年前の分析結果にもとづいて日本の政治イメージを把握することは難しい。加えて当時の分析は、頻出語句の把握にとどまっており、テキストデータの扱いの観点からも限界がある。また日本の文脈に則って政治イメージを把握する際、伝統的に数量化データが用いられることが多く、テキストデータの分析はそれほど多くない。もっともこれは、テキストデータを分析したくても、そのための設備が整っていなかったことに起因する問題である。ただし近年は、ソフトウェアの発展やコンピュータ（ハードウェア）の発達によって、社会科学全体におい

て内容分析を用いた業績は増加しつつある<sup>17</sup>。また政治学分野でも、必ずしも多いとはいえないものの、内容分析を利用した業績が増加しつつある（たとえば、善教 2013；上ノ原 2014；稲増 2015；平野 2015）。

理由の第 2 は、第 1 の点とも関わり、本稿全体の目的として、より幅広い「政治」そのものに対するイメージを析出したいという意図にもとづく。前述したとおり、政治に対して関心を抱く背景は多種多様である。すなわち、一定の質問文を用いた操作化、言い換えると「的を絞った」政治イメージの把握よりも、より自由度の高い自由記述回答を利用して探索的に政治イメージを抽出する方が、本章の目的に照らしてより適合的である。以上の理由にもとづき次節では、政治関心の背景となる政治イメージを把握する作業にあたる。また分析の際の具体的な手順などについても詳しく述べる。

### 3-3. 内容分析の方法

#### 3-3-1. KH Coder を用いた内容分析

本章の分析は、樋口耕一氏が開発した KH Coder を利用して、自由記述回答の内容分析を行う。KH Coder はテキストマイニングに特化したソフトウェアである。KH Coder は原則無料で利用できるだけでなく、操作方法についてもより簡便化されており、同ソフトを利用した研究成果も増加しつつある<sup>18</sup>。加えて、KH Coder には実に多様な分析手法が内蔵されており、R などの汎用的な統計ソフトとの連動させることで、既存の数量データとテキストデータを組み合わせたより高度な統計分析も可能である点にメリットがある<sup>19</sup>。

#### 3-3-2. 用いるデータと具体的な分析手法

本章の目的は回答者の背景にある政治イメージ（自由記述回答）と政治関心に関する選択肢（1 関心あり～4 関心なし）の相互関係を理解することにある。そこで問題となるのは分析に用いるデータについてである。現在、さまざまなデータアーカイブ<sup>20</sup>より社会調査のデータが公開されており、過去の大規模社会調査の二次分析が容易になりつつある。ただし個人情報が多く含まれている自由記述回答は、公開データから削除されているため、政治イメージと政治関心の関係を探索する際の二次分析には限界がある。

そこで以下の分析では、筆者を含む関西学院大学・政治行動研究センターが実施した 2014

---

<sup>17</sup> 内容分析に特化したソフトウェアには、本章の分析で用いた KH Coder（樋口 2013）の他にも、村松真宏氏と三浦麻子氏が開発した ttm（松村・三浦 2014）などがある。以上にあげたソフトウェアはいずれも無料で利用することが可能（ただし KH coder を mac で利用する場合は別途有料ソフトの購入の必要がある）であり、この点も内容分析の発展に大いに寄与している。

<sup>18</sup> KH Coder の WEB ページには、同ソフトウェアを用いた研究成果一覧を公表しており、数多くの研究分野で多用されていることがわかる。（URL は <http://khc.sourceforge.net/bib.html?year=2015&auth=all&key>, 最終閲覧日 2015 年 10 月 20 日）

<sup>19</sup> KH Coder のソフトウェアとしての構造や具体的な利用方法については、樋口(2014)に詳しい。

<sup>20</sup> たとえば、ICPSR や東京大学社会科学研究所・データアーカイブ (SSJDA)、投票行動研究会 (JES データの実施主体)、東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査 (<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasindex.html>) などがある。

年総選挙前後に行ったインターネット調査（調査名：選挙に関するパネル調査）のデータを利用する<sup>21</sup>。同調査は、2014年12月5日～10日（第一波調査）および2014年12月19日～24日（第二波調査）にかけて（株）楽天リサーチに依頼する形で実施し、回答者は2635名（両パネルに回答した回答者数）であった。

このうち、第一波調査において、政治関心と政治イメージの関連に関して以下の質問を尋ねた。まず政治関心については、前節で検討したように、より一般的な質問形式である「選挙のある、なし、にかかわらず、政治に関心をもつ人もいますし、もたない人もいます。あなたは、政治に対する関心をどのくらいおもちですか。」の質問文と、「1.とても関心がある、2.やや関心がある、3.あまり関心がない、4.ほとんど関心がない、5.わからない、6.こたえない」の選択肢を用意した。回答の分布は、図3-2のとおりである。この回答のうち、「1.とても関心がある、2.やや関心がある、3.あまり関心がない、4.ほとんど関心がない」のいずれかを選択した回答者に対して<sup>22</sup>、次の質問で「Q7. 前問でなぜ「Q6で選択した回答（1～4.）」を選ばれたのでしょうか。その理由や関心をもつ（もたない）ようになったきっかけなどについて、自由記述欄にご記入ください。」との形で自由記述式の回答を求めた。すなわち、Q6での政治関心質問と、Q7での政治イメージとの関連を分析するのがここでの目的となる。

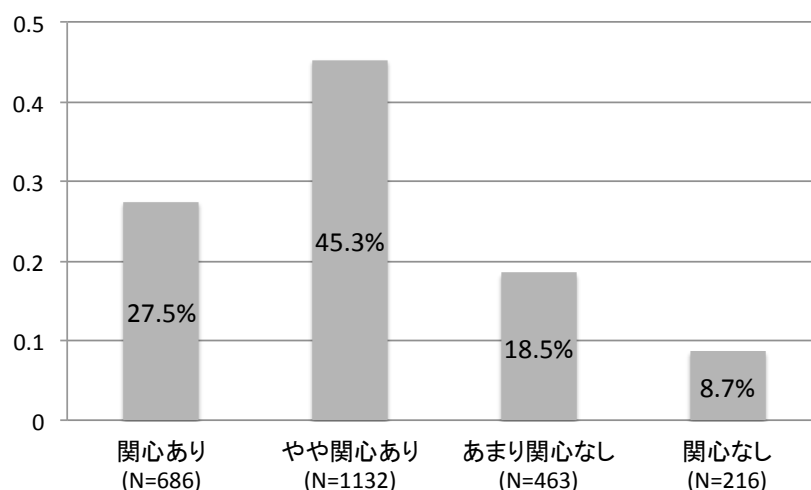


図3-2 関心量の分布

### 3-3-3. コーディング・ルール

ここでは、以上の調査によって得られた自由記述回答を分析する際の基準（コーディング・ルール）について詳しく述べる。自由記述回答では、同一の意味を有する単語であっても、文脈に応じて異なる捉え方をする場合があったり、様々な表記方法があったりと、そのままの状態（ローデータの状態）では分析ができない。そこで一定のルールにもとづいて分析可能な枠組みを再構築する必要がある。

<sup>21</sup> 同調査の利用について快くご許可いただいた、調査代表者の山田真裕先生（関西学院大学）および同調査メンバーである諸先生に篤く感謝申し上げます。

<sup>22</sup> すなわち Q6（政治関心）では、いわゆる DKNA（わからない・答えない）回答である「5.わからない、6.こたえない」を欠損値として扱う。

たとえば「安倍」という単語について確認する。本調査の回答にも、安倍首相に関する単語は様々出現するが、その中には「安部」「阿部」「阿倍」といった誤字の回答もあれば、「あべ」「アベ」「安べ（ひらがな）」「安べ（カタカナ）」といった仮名を含む回答も確認される。言うまでもなくこれらの単語は全て、「安倍晋三（首相）」を意味するものであるが、分析者の方で同一単語であることを指定しなければ、それぞれ別個の意味を有する単語として機械的に扱われてしまう。

また品詞ごとの繋がりについても、内容分析を行う上で注意を払う必要がある。KH Coder 内部に搭載されている形態素解析は、ある文章を品詞ごとの分類は KH Coder 内で自動的に処理するようプログラムされている。たとえば、「集团的自衛権など、重要な法案を短期間で可決してしまふ事とか、もっと国民の声を聞くべきだし、議論する時間も少ないと思う」という回答は、「集团／的／自衛／権／など／、／重要／な／法案／を／短期間／で／可決／して／しまふ／事／とか／、／もっと／国民／の／声／を／聞く／べき／だ／し／、／議論／する／時間／も／少／ない／と／思う／」の形で分類して整理される。しかしこの場合、「集团／的／自衛／権」は「集团的自衛権」という一つの名詞として意味を持つことは明らかであり、したがってより意味のある語彙を抽出するためには分析者の意図にもとづく設定が必要となる。他にも、「政治家（政治+家）」や「日本国民（日本+国民）」なども同様に合成するべき単語群である。この点について樋口(2014)では、目的に応じて、表 3-1 のように 3 段階にわけてテキストデータの抽出方法を検討することを推奨している。

表 3-1 テキストデータの分析方法と目的

	段階ごとの大きな目的	処理の目的
段階1	自動抽出した語を用いて、恣意的になりうる操作を極力避けつつ、データの様子を探る段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多く出現していた語の確認</li> <li>・ 語と語の結びつきを探る</li> <li>・ テキストの部分ごとの特徴を探る</li> <li>・ 内容が似た文章の群を探る</li> <li>・ データを取り出す</li> </ul>
段階2	分析者が、主体的かつ明示的にデータ中からコンセプトを取り出し、分析を深める段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多く出現していたコードの確認</li> <li>・ コード間の結びつきを探る</li> <li>・ テキストの部分ごとの特徴を探る</li> <li>・ データを取り出す</li> </ul>
随時	元のテキストに戻って、計量的分析の意味するところを確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後の本文中での使われ方を確認</li> <li>・ コードや語の組み合わせを検索</li> </ul>

※出典：樋口(2014:25)をもとに筆者作成

表 3-1 にしたがって、まずは段階 1 の「処理の目的」にしたがったコーディングを行う。すなわち、コーディング・ルールをより機械化することで筆者の恣意性を（極力）排除する形での設定を試みる。

日本語の文章中から単語を機械的に切り取りだす際には、「茶筌(Chasen)」、「案山子」といったソフトウェアの利用がよく利用されるが、それぞれ分析者の目的に応じたソフトウ



ウェアの利用が求められる（樋口 2014）。本章では、茶笥をもとに複合語の自動言語処理を行う **Term Extract** のソフトウェアを利用する<sup>23</sup>。**Term Extract** は多岐に渡る機能を有する。本節で用いる機能についてごく簡単に説明すると、茶笥に用意されている WEB 上の言語データベースと相互参照を行うことで、流行ワードなどを含む、当該テキスト・データセットに存在する複合語の自動抽出を担う。つまり **Term Extract** を用いて、本調査で得られた自由回答から単純な複合語を抽出（初期段階では 500 語）した上で、その複合語をテキスト中から強制的に取り出す形で処理を行う。加えて、**Term Extract** は、**KH Coder** に標準で搭載されていることから、ソフトウェアの導入が容易であるだけでなく、それぞれのソフトウェア上のミスマッチの懸念も少ない点に長所がある。

他方で、**Term Extract** を用いて強制抽出された複合語をそのままに利用することにはいくつものリスクもある。そこで以下では、①**Term Extract** から強制抽出した複合語と、②分析上必要と思われる複合語に分けて、それぞれ具体的な例を挙げつつ処理方法について説明を加える。

#### ① **Term Extract** から強制抽出した複合語<sup>24</sup>

**KH Coder** は、強制抽出したワードを最優先して分析に導入するように設定されている。たとえば、「自民党政権」という単語をそのまま形態素解析を行って抽出すれば、「自民／党／政権」の 3 単語に分類される。仮に、事前に「自民党」を強制抽出する形で指定していれば、上記のワードは「自民党／政権」という区切りとなる。一方で、「自民党政権」という一つの意味を持ったワードとして捉えた方が、より自然で明確な分析結果となると予想される場合は、「自民党」よりも「自民党政権」と全て強制抽出する形でコーディング・ルールを設定する必要がある。ただし後者の処理方法では、頻出語彙の中で「自民党」と「自民党政権」とが異なる単語として取り出されてしまう。

以上の点を踏まえた上で、より現実的な妥当性を損なわないよう細心の注意を払いつつコーディングを行った。具体的には、**Term Extract** によって得られた複合語について、まずは筆者が精査し、加えて別のコーダー一人<sup>25</sup>にも同様の基準でチェックを加えた。ここでは、ダブルチェックによって 2 人とも強制抽出するべきでない判断した複合語を、「意味のない単語」として分析から除外した。

一例として、「消費税議員削減」という複合語が **Term Extract** の分析結果より得られたが、これは明らかに「消費税」と「議員削減」を混同しているため、「消費税議員削減」という複合語そのものを強制抽出リストから削除した。また別の例では、誤字に関するケースが散見された。たとえば「安倍政権」という複合語は、明らかに「安倍政権」の意味を有している。このケースでは、「安倍」「阿倍」「あべ」を全く同じ意味を持つ単語<sup>26</sup>として

<sup>23</sup> 茶笥は、自然言語処理研究において広く用いられる一方で、品詞単位の細分化には優れているものの、複合語の抽出には不向きであるとされる。**Term Extract** は、茶笥をベースとしてその難点を補ったソフトウェアである。

<sup>24</sup> なお本稿で用いた **Term Extract** の複合語データは、2015 年 10 月 22 日現在のデータベースにもとづく。

<sup>25</sup> ここでのもう一人のコーダーは、神戸大学法学部 3 回生の小川奏さんに依頼した。ここに記して感謝申し上げる。

<sup>26</sup> ただし「アベ」（カタカナ）の回答は、「安倍」とは別に抽出している。これは、実際の自由記述回答を確認したところ「安部」や「阿倍」は単なる入力ミスである可能性が高い

優先的に抽出することで、「安倍政権」は「安倍政権」として認識するように処理を施した。以上のルールにもとづき、Term Extract によって抽出された複合語のうち削除したワーディングをまとめたものが表 3-2 である。この作業によって、500 語のうち 41 語が排除され、複合語として抽出するワードは 459 語となっている。

表 3-2 分析から除外した複合語のリスト

政治化	生活子基盤
唯一政治	民主党いか
安部政権	世の中政策
政政治	低劣自分本位
議員国民	阿部総理
阿部政権	氷河きの人
政権下	お互い足
消費税等自分	投票率脅威
消費税議員削減	あれだけ民主党
国家議員	ろ一般庶民
経済企業	樹分たち
集団自衛権	年金問題がき
消費税軽	あと子供
国会議員国	保険要員
領有権争い経済対策消費税	役員税金
TPPや消費税	野党与党ばか
消費税やTPP	労働基準興
レベル政治感覚	関心心
増税等自分	関心津々
防衛経済	や建設業界
国民化から	いくら力

## ② 分析上必要と思われる複合語

上記の①では、Term Extract において抽出された複合語についての説明を加えた。前述のように本章の分析では、恣意性を出来る限り排除するために、原則的には Term Extract を用いた機械的なコーディング・ルールを用いる。しかし、政治イメージを有していない者の回答（いわゆるブランク回答）は、分析結果に何らかのバイアスを生じさせる可能性がある。わかりやすく言えば、「テキストデータ上の欠損値」の処理を行う必要がある。

ただし数量データとは異なり、テキストデータ上での欠損値には 2 つの「無意味」なパターンを明確にした上で分類する必要がある（樋口 2014）。1 つは、全く意味を有していない回答の処理である。本調査では、自由記述欄に 1 文字以上書かなければ次の質問文に進まないように設計されている。その設定ゆえに、次の質問に早く進みたい回答者は、適当な文字を入力している場合が一部確認された。たとえば、「ああああああああ」といった

---

のに対して、「アベ」は、たとえば「右翼アベ政治」のように、明らかに安倍晋三に対する否定的な意味を帯びて用いられるケースが散見されたためである。

回答は、全く意味を成さない単語のため、欠損値として分析対象から除外した。

もう 1 つは、「とくになし」「わからない」といった回答である。この類の回答は、先ほどとは異なり、分析から除外せず、後述する処理を加えた上で分析対象として組み入れた。その理由は、これらの回答が政治的能力を測定する意味を帯びているためである。なぜ DKNA 回答が生じるかに関する先行研究によれば、「とくになし」「わからない」という回答は、政治的能力(Political competence)の欠如として理解される (Druckman 2009)。すなわち、政治的对象に対する認識や知識が乏しい場合に、特に政治イメージがないと回答しやすくなると考えられる。もっとも自由記述回答における DKNA 回答については、いくつかのパターンが確認された。たとえば、単純に「なし」といった回答もあれば、「とくになし」や「とくにない」、「特に無し」などがある。前述のダブルチェック法を用いてこの意味であると特定できた回答は、全て「とくになし」として処理した。また「わからない」といった類の回答では、「わからん」「わかりません」「わかんない」などのバリエーションがあるが、すべて「わからない」で統一した<sup>27</sup>。

したがってここでは、以上の①で抽出された 451 語に加えて、ここでの 2 語（とくになし・わからない）のルールにしたがった 453 語の複合語を強制抽出する形でコーディング・ルールを作成した。また、ここでの複合語の優先順位は、Term Extract 上で算出される出現スコアが高い順にしたがった<sup>28</sup>。

#### 3-3-4. 内容分析の限界と分析上の注意点

今後の分析では、以上で作成したコーディング・ルールにもとづいて、政治関心と政治イメージの関連を探索的に分析する。コーディング・ルールの設定方法については、前述のとおり、可能な限り適切に処理するよう試みた。ただし、以下に述べる 2 点についてはコーディングでの工夫だけでは対応しきれていない。

その 1 つは、本分析に用いるデータの時勢的影響に関する点にある。前述のように本調査は、2014 年総選挙の前後に実施したものである。一般的に、選挙期間中は、平時に比べて政治的情報が増加する傾向にある (境家 2006)。また、直近に得た政治的情報に引っ張られる形で政治イメージが形成されているとすれば、選挙時期に行ったことによる特有の効果として「選挙」に関する単語群が増加する可能性がある。この点を明確にするためには、平時の政治関心と選挙時の政治関心の間でいかなる違いがあるのか、またその違いが政治イメージの発現とどのような関わりを有するかの分析を行う必要があるが、この点は以下の分析では考慮されていない。

もう 1 つは、調査回答そのものに内在する社会的期待迎合バイアス (Social Desirability Bias; SDB) の問題にある。社会的期待迎合バイアスとは、社会調査においてなんらかの意見を問う際、本心とは乖離して、社会的に望ましいと思われる回答を選択してしまう回答者の心理傾向をさす。このバイアスによって、一定の層がいわば「ウソ」の回答をすることで、社会的に望ましくないと考えられる回答率が過小に評価され、真の分布と異なる結果を生じさせることが知られている (Ganster 1983 ; Nishizawa & Kuriyama 2008;

<sup>27</sup> ただし、「難しい」や「理解が及ばない」といった回答は、政治的对象に対して「難しい」と回答しているのか、この質問が「難しい」と回答しているのかが判然としないため、敢えて「わからない」とはせず、そのままの状態での分析に加えている。

<sup>28</sup> ただし、後述の手続き上、優先順位が入れ替わっている箇所がある。たとえば、「安倍政権」(93 位)は「安倍政権」(57 位)と統一したため、93 位から 57 位となっている。

Holbrook & Krosnick 2010)。実際に、政治系調査でしばしば尋ねられる投票参加に関する質問の結果は、実際の投票率よりもかなり高い値で推定される。これは、調査回答時に投票に行かなかったと回答することを（意図的か非意図的かを問わず）躊躇した一部の棄権者がウソの回答、すなわち投票に参加したと回答したことで生じたものである<sup>29</sup>。さらに社会的期待迎合バイアスは、政治関心に関する質問でも同様に発生しうる（あるいは発生している）と考えられる。日本では、“民主主義国家に生きる市民として政治に関心は持つべき”との規範が否定しがたく存在しており、それゆえに実際にはさほど関心を持っていない人でも「関心あり」の方向に回答してしまっている可能性がある<sup>30</sup>。

以上の問題点は、調査方法論上の課題であり、必ずしも内容分析そのものの結果の妥当性を大きく減じるものではないが、分析結果を解釈する際には一定の注意が必要である。

### 3-4. 分析結果：政治関心の多次元構造の析出

#### 3-4-1. 頻出単語の確認

本節では、一定のコーディング・ルールのもとで行ったテキストマイニングおよび内容分析の結果を確認する。ここでの分析では特に、(1)頻出単語の確認、(2)政治的能力と関心の関連、(3)対応分析の結果の3つの観点からの分析を通じて、政治関心に内包される多次元性を明らかにする。

表3-3は、自由記述回答全体での頻出単語上位150語を示したものである<sup>31</sup>。これを見ると、頻出単語の上位に示されているのは「生活」「自分」「思う」といった、日常生活と「政治」の密着性を意味するものである。その後は、「国民」「選挙」「投票」「国」といった政治制度全体に関する単語が並び、その後に「自民党」「民主党」といった個別具体的な政治アクターへの言及が続く。続いて、「原発」や「消費（税）」「年金」といった個別政策に関する単語が登場する。では、こうした意味の異なる単語群の頻出順は、関心量ごとで異なるのだろうか。この点を明らかにするために、1. 関心あり、2. やや関心あり、3. あまり関心なし、4. 関心なしの選択肢ごとに分類した上で頻出単語を確認する。また、各選択肢の間で共通せず特徴的に発現している単語は、その選択肢に固有の意味を有すると考えられるため、それを確認することが目的である。

各選択肢での頻出単語50語を示したものが表3-4である。表3-4での網掛けは、各カテゴリの頻出程度を示したものである。これを見ると、どのカテゴリでも出現回数が多い単語は共通していることがわかる。ただし表3-4ではデータ量が多いため、各選択肢に一度しか現れなかった単語をまとめたものが表3-5である。まず「関心あり」では、義務・権利・

---

<sup>29</sup> もっとも、政治系調査に回答しようとする人がそもそも一定の政治的スキルを有する人に限られているために生じた可能性もある（回答者バイアス）。得られた結果に内在している、回答者バイアスと社会的期待迎合バイアスを明確に分けることは実質的に不可能であるものの、とくにリスト実験の手法を用いて、いかなる状況下や質問の種類で生じやすいのか、あるいはそのバイアスはどの程度なのかに関する知見は、近年蓄積されつつある（たとえば、Kreuter et al., 2009；Holbrook & Krosnick 2010a, 2010b；Galais et al., 2014；遠藤・山崎 forthcoming）。

<sup>30</sup> さらにいえば、同一の調査であるにも関わらず「関心あり」層と投票参加者の割合が一致しない一因はこの点にあると考えられる。

<sup>31</sup> 以降の分析では、助詞や句読点などは分析対象から除外している。

外交といった国や政治制度そのものに関する単語が、「やや関心あり」では、消費税・税金・原発・子供といった自分自身と身近な政策やそれに類する単語を確認できる。「あまり関心なし」では、反映・変化・信用といった単語が見られる。また以上の単語は、実際の記述内容では否定語と関連して発現していることが確認された<sup>32</sup>。したがってこれらの単語は、「反映されていない」「変化していない」「信用できない」といった形で、いわば裏返しの意味として捉えられる。他方で「関心なし」では、確認・乗るといった政治に限らない単語とともに、日本人・韓国・韓国人・在日韓国人といったナショナル・アイデンティティとも関わる単語も多く見られる。

以上の分析結果は、どの程度政治に関心を有しているか（有していないか）の集合的なカテゴリごとで、政治イメージに特徴的な違いがあることを意味している。またここでは、本来真逆の態度であるはずの「関心あり」と「関心なし」において、共通して国そのものに関する言及が多いことも確認できる。「あまり関心なし」では、他のカテゴリに比して、やや抽象的な否定表現が多い点も特徴的である。

表 3-3 頻出した上位 150 位までの単語群

政治(708)	自民党(84)	党(41)	大切(29)	本当に(21)	疑問(17)
生活(458)	社会(82)	原発(40)	当選(29)	未来(21)	高い(17)
関心(443)	関係(81)	ニュース(39)	出る(28)	主義(20)	重要(17)
自分(372)	選ぶ(79)	方向(39)	動向(28)	状況(20)	大事(17)
思う(298)	景気(78)	少し(38)	難しい(28)	新聞(20)	中国(17)
日本(260)	多い(78)	仕事(37)	不安(28)	世界(20)	必ず(17)
変わる(206)	民主党(74)	思える(37)	外交(27)	日本人(20)	目(17)
国民(205)	言う(72)	悪い(36)	韓国(27)	民主(20)	憲法(16)
選挙(173)	税金(71)	暮らし(36)	権利(27)	参加(19)	今回(16)
持つ(156)	消費(68)	反映(35)	庶民(26)	支持(19)	市民(16)
投票(147)	直結(68)	心配(33)	有る(26)	事(19)	上がる(16)
国(131)	税(67)	当然(33)	国政(25)	全く(19)	信頼(16)
政党(125)	行く(65)	決める(32)	出来る(25)	増税(19)	責任(16)
考える(121)	関わる(63)	大きい(32)	変化(25)	野党(19)	聞く(16)
影響(120)	良い(63)	結局(31)	安倍(24)	苦しい(18)	与党(16)
政権(112)	世の中(61)	国会(31)	決まる(24)	考え(18)	力(16)
人(111)	気(60)	無駄(31)	交代(24)	守る(18)	応援(15)
問題(108)	今後(58)	意味(30)	使う(23)	信用(18)	活動(15)
経済(104)	知る(57)	左右(30)	無関心(23)	進む(18)	見える(15)
今(93)	年金(54)	直接(30)	回復(22)	前(18)	行動(15)
政策(90)	見る(50)	分かる(30)	強い(22)	総理(18)	国家(15)
感じる(89)	必要(47)	現在(29)	公約(22)	当たり前(18)	最近(15)
将来(89)	子供(46)	候補(29)	変える(22)	保障(18)	持てる(15)
期待(85)	義務(44)	行う(29)	結果(21)	お金(17)	自衛(15)
議員(85)	意見(42)	自身(29)	時代(21)	危機(17)	情勢(15)

※ 左は出現単語、カッコ内は出現数を示している

<sup>32</sup> たとえば、「誰が当選しようとも自分たちの生活にはあまり影響がないように感じる人が多いし、良い方向に向かっているという実感もあまりもてない。そんな感覚がもう何年も続いていて慢性化しているから政治にたいして興味や関心が持てなくなった。」「誰が当選しても変わらないから」（原文ママ）といった記述が代表的である。

表 3-4 関心選択肢ごとの頻出単語群

関心あり		やや関心あり		あまり関心なし		関心なし	
政治(223)	言う(25)	政治(251)	人(35)	政治(109)	世の中(12)	政治(50)	使う(6)
生活(152)	行く(24)	関心(244)	知る(35)	変わる(75)	政策(12)	変わる(42)	持つ(6)
日本(120)	今後(24)	生活(234)	今後(33)	思う(46)	党(12)	関心(35)	選ぶ(6)
関心(114)	政権(23)	思う(149)	直結(33)	政党(37)	反映(12)	自分(19)	日本人(6)
自分(102)	当然(23)	自分(127)	自民党(32)	自分(36)	変化(12)	日本(17)	無駄(6)
国民(94)	政党(22)	日本(82)	自分たち(31)	期待(32)	国民(11)	国民(16)	給料(5)
思う(87)	税金(22)	影響(76)	民主党(31)	関心(28)	持つ(11)	思う(16)	結局(5)
国(63)	必要(21)	持つ(76)	行く(30)	考える(28)	良い(11)	人(13)	行く(5)
持つ(63)	良い(21)	国民(61)	今(30)	生活(26)	国(10)	投票(13)	思える(5)
今(48)	政策(18)	選挙(61)	世の中(29)	投票(24)	当選(10)	考える(11)	政治家(5)
選挙(45)	自分たち(17)	問題(57)	良い(27)	選ぶ(21)	信用(9)	税金(11)	難しい(5)
問題(41)	知る(17)	変わる(55)	とくになし(26)	選挙(21)	お金(8)	期待(10)	本当に(5)
将来(40)	外交(16)	投票(53)	見る(26)	とくになし(20)	悪い(8)	生活(10)	あと(4)
投票(40)	関わる(15)	政党(49)	言う(26)	感じる(19)	見る(8)	議員(9)	引っ張る(4)
考える(38)	権利(15)	国(48)	選ぶ(26)	多い(19)	自民党(8)	国(9)	演説(4)
影響(37)	世の中(15)	関わる(47)	期待(25)	人(18)	無駄(8)	政党(9)	韓国(4)
人(34)	暮らし(15)	消費税(47)	経済(25)	議員(16)	意見(7)	多い(9)	韓国人(4)
直結(34)	民主党(15)	気(46)	少し(24)	結局(15)	意味(7)	とくになし(8)	機械(4)
変わる(34)	意見(14)	将来(46)	ニュース(23)	日本(15)	持てる(7)	言う(8)	金(4)
関係(32)	気(14)	考える(44)	税金(22)	思える(14)	自分たち(7)	当選(8)	苦しい(4)
自民党(31)	景気(14)	感じる(39)	原発(20)	難しい(14)	実感(7)	意味(7)	口(4)
感じる(28)	仕事(14)	関係(38)	仕事(20)	分かる(14)	政権(7)	確認(7)	考え(4)
経済(27)	党(14)	政策(37)	子供(19)	言う(13)	全く(7)	乗る(7)	在日韓国人(4)
選ぶ(26)	年金(14)	多い(37)	社会(19)	今(13)	ニュース(6)	選挙(7)	事(4)
義務(25)	見る(13)	景気(35)	直接(19)	税金(13)	一緒(6)	行う(6)	上がる(4)

※ 背景が灰(白地)は4回, 黒(白地)は3回, 灰(黒字)は2回, 無地は1回の頻度であることを示す

表 3-5 関心選択肢ごとの特徴的な単語

関心あり	やや関心あり	あまり関心なし	関心なし	
義務(25)	消費税(17)	分かる(22)	確認(22)	韓国(41)
当然(30)	少し(43)	反映(29)	乗る(23)	韓国人(42)
必要(33)	税金(45)	変化(30)	行う(25)	機械(43)
外交(38)	原発(46)	信用(36)	使う(26)	金(44)
権利(40)	子供(48)	お金(37)	日本人(29)	苦しい(45)
暮らし(42)	社会(49)	悪い(38)	政治家(35)	口(46)
年金(49)	直接(50)	持てる(44)	給料(31)	考え(47)
		自分たち(45)	本当に(37)	在日韓国人(48)
		実感(46)	あと(38)	事(49)
		全く(48)	引っ張る(39)	上がる(50)
		一緒(50)	演説(40)	

### 3-4-2. 政治的能力と関心の関連

関心選択肢ごとの単語の特徴を分析した前節は、あくまで各選択肢において発現した単語量の分析である。そのため、背景となる政治的対象に対する認知の程度については把握しきれていない。政治的洗練性や政治知識などは、総称して政治的能力（Political Competence）と呼ばれる（Lupia 2001）。一般的に、政治関心が低い人は、政治的洗練性（Political Sophistication）や政治的知識（Political Knowledge）も欠如していることが広く知られている（Delli-Carpini and Keeter 1998, 今井 2008, 山崎 2012）。

ここより、政治関心と政治的能力は比例的であると理論的に想定される。すなわち、政治関心は、政治に関する能力を高め、さまざまな政策争点について熟考するための資源として機能する。裏返すと関心の低い人は、政治に対する能力に乏しく、何も考えないということとなる。本稿の関心にひきつけていけば、政治関心が高いと回答している人ほど多くのことを考えているのだから、必然的に多くの記述を行うこととなることが予想される。逆に、政治関心が低いと回答している人は、政治的能力が低いゆえに、その記述内容も少なくなると予想される。

この点を検証するために以下では、政治関心の選択肢ごとに、記述された文字数の平均値に注目した分析を行った<sup>33</sup>。図 3-3 より文字数の多いカテゴリ順でみると、「関心あり」が 35.20 字、「やや関心あり」が 28.68 字、「関心なし」が 28.09 字、「あまり関心なし」が 23.83 字であった<sup>34</sup>。大きくは先述の予想通りであったが、「あまり関心なし」と「関心なし」のカテゴリが逆転し、予想と逸脱する結果となった。さらにいえば、「あまり関心なし」以外のカテゴリ間では、それぞれ平均値の 95%信頼区間が重複しており、真に差があるとはいえない。したがって、「あまり関心なし」群は他の群と比べても、特徴的に政治的スキルが最も低い可能性が示唆される。

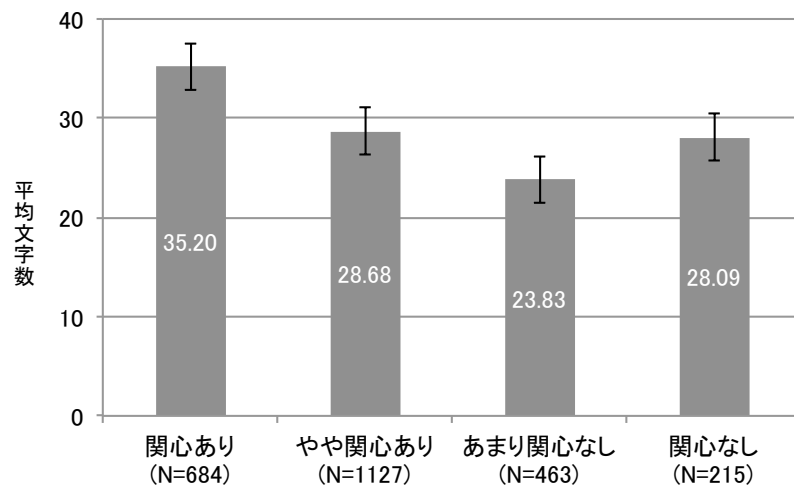


図 3-3 選択肢ごとの文字数の比較

<sup>33</sup>具体的には、文字数のカウントを行った。たとえば、「どこの政党でも便りにならない（原文ママ）」といった回答は、14文字とカウントされる。ただし、たとえば「きちんと政治の事柄を処理してくれない」といった回答において、「事柄」を「ことがら」と書いている場合は、16文字とカウントされてしまう。この点は、分析結果の解釈において注意を要する。

<sup>34</sup> データ全体の文字数の平均値は 29.93 字であった。

ただし、文字数と政治的能力の相関だけでそのカテゴリの特徴を論じるには限界がある。なぜなら、政治的できごとを少ない情報量で要約することが出来る場合は、むしろ高い政治的能力を有していることとなる。この点を理解するために、次に DKNA 回答の頻度に着眼した分析を行う。すなわち、「選挙のある・なしに関わらず～」の政治関心の質問が真に関心量を測っているのならば、関心が低くなるほど DKNA 回答が増加し、逆に関心が高いほどその回答は減少すると考えられる。

またここで DKNA 回答を計測する際は、「わからない」や「知らない」などの単語をまとめた回答の合計値を示した<sup>3536</sup>。選択肢のカテゴリごとの DKNA 回答の割合を示したものが図 3-4 である。

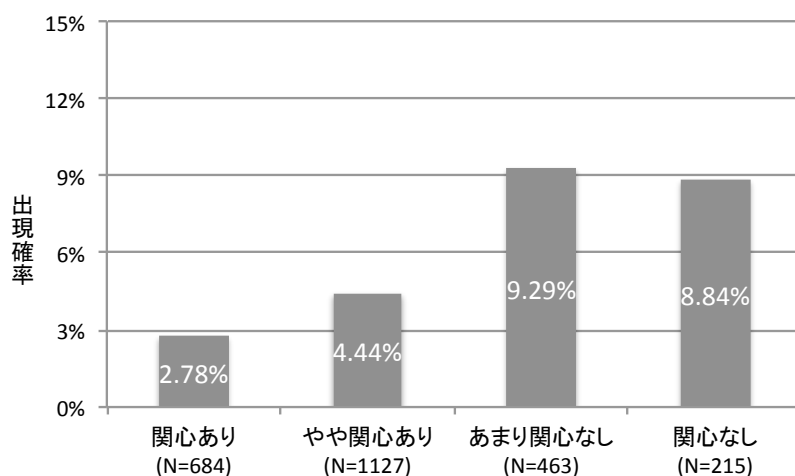


図 3-4 選択肢ごとの DKNA 回答率の比較

図 3-4 より「関心あり」では 2.8%、「やや関心あり」では 4.4%であり、関心がある方向の回答群の DKNA 回答率は総じて平均より低く、先述の予測にしたがう結果である。逆に、関心がない方向での回答群では DKNA 率が比較的高い。全体の平均値が 5.3%であることも考慮すると、やはり関心層と無関心層での DKNA 率には大きな違いがみられる。ただしその内実を見ると、最も DKNA 率が高かったのは、「関心なし」(8.8%)ではなく、「あまり関心なし」(9.3%)であった。つまり、「あまり関心なし」と回答している層が「関心なし」層よりもおよそ 0.5%高い。ただしこの差は、統計処理上は誤差の範囲として処理される程度のものである。しかし、前節までの分析結果も踏まえると、「あまり関心なし」層の特徴として、以下の点が示唆される。すなわち、「関心なし」と回答する層は、真に「関

<sup>35</sup> ただしどのような記述が DKNA を表すものかについて、定説があるわけではない。そのため、自由記述回答のデータを参照しつつ、筆者がそれに該当すると考えたものを選択した。ただしこの場合、DKNA 回答として適当でないにも関わらず選択している、逆に DKNA 回答であるにもかかわらず選択していないという両方のバイアスを含む可能性がある。もっとも前述のコーダーに協力を依頼しダブルチェックを加えている点は付しておきたい。

<sup>36</sup> データ全体での DKNA 回答率は 5.3%であった。これは自由記述回答を求める前問で(政治関心の質問)で DKNA 回答の余地を残しているにもかかわらず、実際には、政治関心の自己認識に関してよくわからないままになんらかの回答をしている人々が相当数に上ることをこの結果は意味している。



心がない」というよりも、何らかの意図があってその選択肢を選んでいる可能性がある。一方で、「あまり関心なし」層は、「関心なし」層よりも、いわゆる「政治的無関心」としての特徴が反映されているようにも見てとれる。

### 3-4-3. 対応分析による政治関心カテゴリと政治イメージの関連

以上の分析では、政治関心の質問に回答する選択肢ごとのテキストデータの数量的把握より固有の政治イメージの特徴があることを示してきた。そこでの特徴は、選択肢のカテゴリごとに分類した上での測定である。そこで、どのカテゴリにも属する単語（たとえば、政治・自分といった）が、回答者全体の中で相対的にどのように位置付けられるのかについて分析を行う。この点を検証するため以下では、対応分析（Correspondence Analysis）の手法を用いた分析を行う。対応分析は、何らかのカテゴリとその選択に関する反応度をマッピングする手法である。具体的には、行列上の行項目と列項目の相関が最大化するように、行と列の双方を並び替えることで、行（カテゴリ）と列（選択対象）の関連性を定量的に把握する手法である（Nenadic & Greenacre 2007）。

上記の質問についていえば、政治関心に対する回答カテゴリ（1～4の各選択肢）を行として、自由記述回答との関連性を列として、その関係性を2次元上に付置する。仮に、選択肢ごとに固有の意味を有していないならば、各回答カテゴリ（選択肢）は図表上の原点に偏って見られる。逆に、選択肢ごとに固有の意味があるならば、各回答カテゴリ間に距離があり、散らばって表現される。またここでの分析では、テキストデータ全体で30回以上出現している69単語を対象とした<sup>37</sup>。以上を踏まえて、政治イメージに関する単語群と政治関心の回答カテゴリの対応分析の結果を図3-5より確認する。

図3-5のX軸は関心の方向性、すなわち右に行くほど「関心あり」、左に行くほど「関心なし」を示している。Y軸は関心の強度を示している。また政治関心の回答カテゴリは、原点を対照として、各象限にそれぞれ明確に分かれていることから、政治関心の質問に対する選択肢は、政治イメージとの関連において、それぞれ質的に異なる性質を有していることがわかる。

では具体的に各カテゴリの性質の違いについて、回答カテゴリごとの周辺に布置された単語群の確認をする。まず「関心あり」の周辺は、「日本」「国民」「国」といった国そのものに関する単語や、「権利」「義務」「当然」といった選挙などの政治制度に関する単語、「外交」「経済」といった、より抽象度の高い政策に関する話題が出現している。その下の「やや関心あり」の周辺についてみると、「生活」「仕事」「問題」「子供」「暮らし」といった、自分自身と関連付けるようなワードや、「景気」「原発」「消費税」といった、より個別具体的な政策に関する話題が多くみられる。あるいは、「民主党」や「政権交代」といった政局に関する単語も出現している。続いて、「あまり関心なし」の周辺には、「期待」「無駄」「結局」「政党」「多い」といった政治に対する無力感（Apathy）に関連する単語を確認できる。またこのカテゴリには「とくになし」と「わからない」が顕出されている点に特徴がある

<sup>37</sup> 本分析で最小出現回数を30に指定した理由は、付置される単語量の適正量によるものである。KH Coderでは、分析者の任意の単語数を指定することができるが、最小出現回数を小さくするほど、出力される結果の単語量が過大となるため解釈は難しくなる。逆に、この回数を多くすると出現する単語量が過小となり、同様に結果の解釈が難しくなる。ここでも筆者が適正量となるまで最小出現回数を変化させた上で最小出現回数を30と設定したことを付しておきたい。

といえる。最後の「関心なし」の周辺には、「議員」「変化」「当選」「反映」「党」といった政治家や政治そのものへの批判的な意識に関する単語がみられる。またここでは、「政治」と「考える」や「選ぶ」といった単語が密接した形でみられる。以上の結果より、前述したように、「関心なし」と回答する人々は、実は政治的無関心というよりも、むしろ自身で政治についてさまざま考え、その上で不信に陥ったことによって、“敢えて”関心なしと回答している人々であると考えられる。

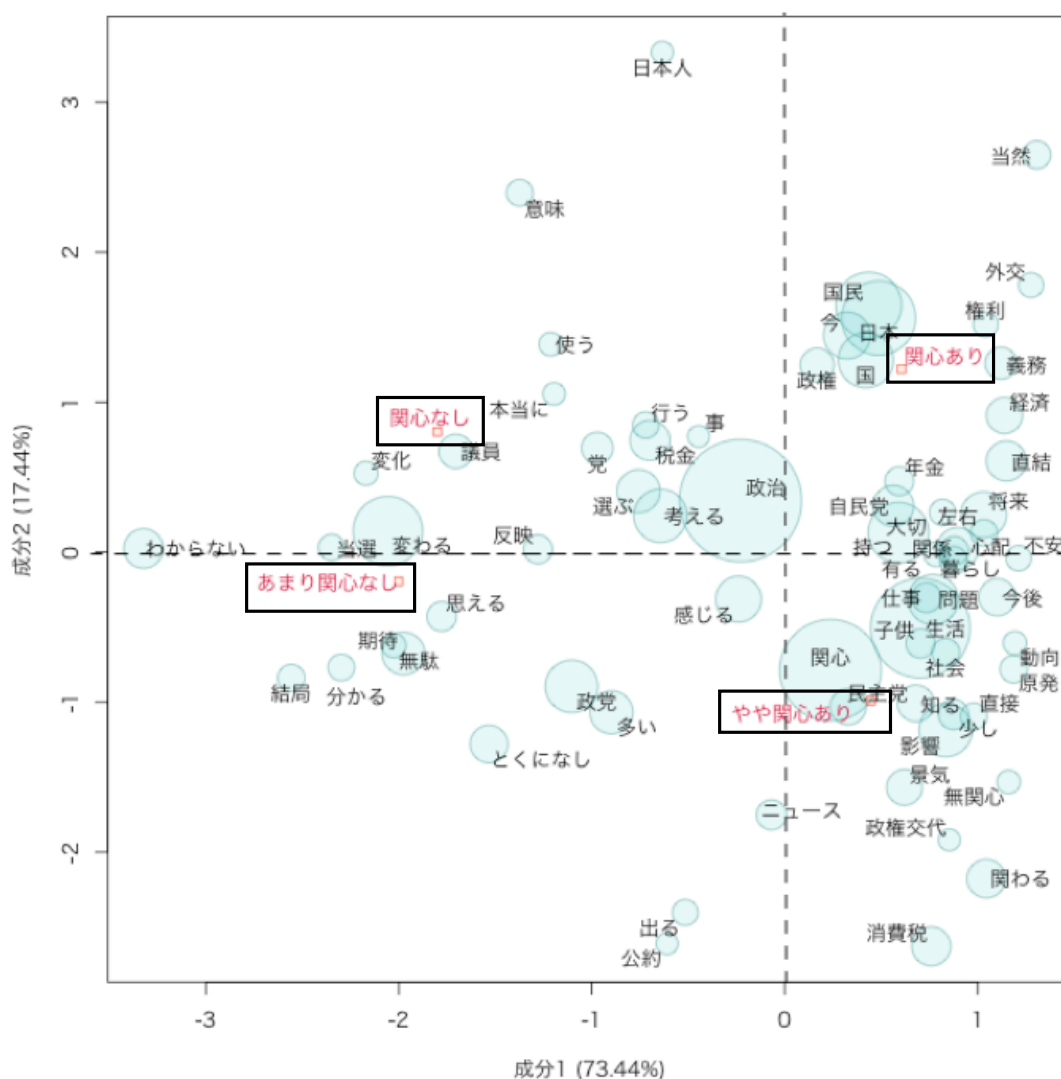


図3-5 選択肢ごとに分類した対応分析の結果

### 3-5. 今後の分析に向けて：政治関心回答の類型化と理論的基盤

#### 3-5-1. 政治関心の構造に関する再検討

本章の分析結果より、関心の選択肢ごとのカテゴリには、それぞれ固有の特徴を有することが示された。表3-6は、分析結果を踏まえて、各選択肢ごとの単語とその背景にある政治イメージについてまとめたものである。

まず「関心あり」層は、政治のリアリティを国全体の枠組みで、より抽象的な制度など

を想起して回答している。一方で、「やや関心あり」層は、「関心あり」とは対照的に、自身に近い、日常的な出来事と関連する政治的対象を想起する形で政治イメージを構成している。他方で「関心なし」層の政治イメージは、政治家や政党といった政治アクターへの不信感にもとづいたものである。「あまり関心なし」層は、政治全体に関する無力感であったり、そもそも政治的意見を有していない場合もある。

とくに「あまり関心なし」層は、既存の政治関心の構造から逸脱する形で捉えられる。「あまり関心なし」に特徴的な単語群を見れば、動機づけの観点からいっても、動機づけの原因を認識していない（わからない）場合やそもそもない（特になし）場合は、定義的にも政治的無関心と結論付けられる。つまり一般的に考えられているような、いわゆる伝統的無関心層は、実は「関心なし」ではなく「あまり関心なし」を選択している。また「関心なし」の回答層は、政治家や政治的アウトプット（政策効果）に対して着目して回答していることから、政治関心の概念とは裏腹に、「政治」のことを考えて、敢えて「関心なし」と回答している。

以上の結果は、政治関心の構造を検討する上で、既存の政治関心の定義や概念を修正する余地があることを示している。これまでの政治関心の概念的定義では、政治関心は他の政治意識の基盤であって（Verba et al., 1978；三宅 1985）、調査方法論の観点からいえば、「関心あり」→「やや関心あり」→「あまり関心なし」→「関心なし」の順序で関心量が低下する測定尺度として利用されてきた。だからこそ、既存の研究では間隔尺度ないし順序尺度として扱われ、またこれまで疑いなく連続変数的に用いられてきた。これに対して以上の分析結果は、端的に、政治関心質問の選択肢を連続的に捉えるよりも、カテゴリとして捉えるべきであることを意味している。すなわち、政治関心を質的な相違から捉え直すことに一定の妥当性があると考えられる。

回答カテゴリ	関心あり	やや関心あり	あまり関心なし	関心なし
以降の分析におけるカテゴリ名	規範的関心	利益的関心	無関心 (参照カテゴリ)	批判的関心
頻出単語	日本 国民 国 権利 義務 当然 外交 経済	生活 仕事 問題 子ども 暮らし 景気 原発 消費税 民主党 政権交代	期待 無駄 結局 政党 多い とくになし わからない	議員 変化 当選 反映 党 税金 政治 考える 選ぶ
政治イメージ	国そのもの 日本全体 政治制度 抽象度の高い政策	自分自身 身近 政局 個別具体的な政策	無力感 失望感 無知識	政治家不信感 政治のアウトプット に対する不信感 自発的な参加欲求

表 3-6 選択肢ごとの特徴のまとめ

### 3-5-2. 政治関心回答のカテゴリと理論的基盤

政治関心は、これまで指摘されてきたような連続的な尺度ではなく、カテゴリカルな変数としての意味を有する。また、関心量ごとの政治イメージの違いこそが、政治関心に多義性が内包されていることを意味している。したがって以降の分析では、政治関心の選択肢をカテゴリ変数として分析する。各回答カテゴリの理論的意味を改めてまとめておきたい。

まず「関心あり」は、国そのもの・日本全体に関するものや外交や経済といったより知識の必要な争点に関する言及が多い。あるいは、義務や権利といった、選挙などの政治制度への信頼がみられる。こうした背景にもとづく関心は、日本の行く末や民主主義の在り方を念頭におくものである。ここから「関心あり」カテゴリを「規範的関心」と呼ぶこととする。次の「やや関心あり」は、「消費税」や「景気」あるいは「子供」「生活」といった、より身近な自分自身に直接影響のある利益に関する関心として理解できる。そこでこのカテゴリを「利益的関心」と名付ける。他方で「関心なし」は、政治家への不信感や政治的なアウトプットに対する不信感との関係がみられる。そこでこのカテゴリを「批判的関心」と呼ぶ。最後の「あまり関心なし」は、「とくになし」や「わからない」といった回答にみられるように、政治的態度を保有せず、かつ政治的有効性感覚が欠如している、いわゆる「政治的無関心層」として考えられる。そのためこのカテゴリを、「無関心」と呼ぶこととする<sup>38</sup>。

では、この4つの種類の関心は、具体的にいかなる要因によって規定されるのか、あるいはこれらの関心の形成に至るメカニズムにおいてどのような異同点があるのだろうか。以降では、これら4つの質的に異なる関心はどのような条件で変動するのかについて、政治的社会化理論に着目した上で明らかにする。

---

<sup>38</sup> 以降の分析のレファレンスグループ（参照カテゴリ）は、「無関心」を指定している。

## 4章 初期社会化による関心形成

本章では、政治関心の形成に与える中・長期的な要因の効果について、政治的社会化理論の観点から明らかにする。その際は、政治的社会化の中でも、幼少から青年期にかけて初期社会化の効果に注目する。先行研究の知見では、初期社会化によって得られた政治的パースペクティブは、個人の一生に渡って安定的であることが指摘されている。ただし初期社会化の効果がなぜ安定的かについてはあくまで想定の域を出ておらず、加えて実証的な問題を含む分析結果も散見される。また政治的社会科理論は、強い党派性を前提とする米国の政治文化を前提に議論されているため、日本の政治文化の前提とは異なる点も多数存在する。以上の点を考慮したうえで、党派性の欠如した日本の政治文化において、初期社会化の効果によっていかなる関心が高められるのかについて、方法論上の工夫を加えた上で、若い有権者を対象としたサンプリング・サーベイの分析を通じて明らかにする。

### 4-1. 本章の目的：初期社会化の役割と関心形成に与える長期的要因

#### 4-1-1. 政治的社会化研究の動向

本章では、長期的な関心形成の要因を、政治的社会化の中でもとくに若い時期の政治的接触に係る初期社会化の観点より明らかにする。前章において政治関心は、規範的関心・利益的関心・批判的関心・無関心の質的に異なる4つのカテゴリに分化されることを示した。

2章でも述べたように、人々の政治意識の形成を促す要因を検討する際は、政治的社会化のアプローチが参考になる（Greenstein 1965；Dawson&Prewitt 1969；Niemi and Jennings 1974, 1981）。本稿においても政治関心の規定要因として政治的社会化の役割に注目する。ある個人が政治的人格を形成する過程である政治的社会化は、幼少期から青年期における家庭や学校などでの政治的接触にもとづく初期社会化と、大人になって以降の職場や職業ネットワークでの政治的接触にもとづく後期社会化に分類される。とくに前者の初期社会化によって得られる政治的パースペクティブは、その個人の一生に渡って安定的かつ規定的であるとされ、長期的に安定した政治意識の核となる（Campbell et al., 1960；三宅 1985）。その具体的なメカニズムとしては、主に家庭・学校・メディアにおける特定の党派性の伝播が前提とされる。たとえば、民主党支持者の親を持つ子は、政治的選好が未決定な幼い時期から、民主党にフレーミングされた政治的情報に偏って接触する。たとえば、民主党主催のパーティに参加することで、同様の選好を有する友人に囲まれることになる。あるいは、家庭内でも民主党を応援する新聞やテレビのニュースに触れる機会も多くなる。また、伝統的に民主党の地盤である、いわゆるブルーステイト（Blue State）に居住していれば、ある特定の地域に居住することそのものが「民主党好き」（Democrat）を強化する機能となりうる<sup>39</sup>（Greenstein 1969）。

以上のメカニズムは、古典的研究である *American Voter* において提示され、現在に至るまで政治行動研究の中心的なテーマの一つである政党帰属意識（Party-Identification）を説明する強力な理論的基盤である（Campbell et al., 1960）。もっとも政治的社会化理論の

---

<sup>39</sup> 当然、これは共和党支持者の両親をもつ子の場合でも同様のメカニズムが考えられる（Campbell et al., 1960）。

妥当性については様々な反論もあるが（たとえば、Jacoby 1971；Verba et al., 1986；Katz 1979）、現在でも、政治意識の形成を説明する枠組みとして理論・実証の双方において数多くの研究の蓄積がみられる（たとえば、Constance et al., 2011；Galais et al., 2011；Highton and Wolfinger 2001）。言うまでもなく本章の分析は、こうした政治的社会化研究の文脈に位置付けられる。

#### 4-1-2. 政治的社会化の一般性と政治文化

政治的社会化が未だ強力なメカニズムとして注目される理由は、人々の政治意識の形成過程を提供する点を越えて、ダイナミックでより広範な政治文化をも議論の射程としうる点にある（Almond & Verba 1963）。これまでの章でも述べたように、政治的社会化は政治文化論の中核をなす。政治文化の違いを社会化過程から捉えることで、意識形成の背景に関する「比較」の視座を提供する。

このように政治的社会化理論は、幅広い国々の政治文化をも説明するパワフルなツールである一方で、理論やメカニズムそのものは、理論が提示された米国の政治文化を背景としている。それゆえに、政治的社会化を検証する場合は、暗黙のうちに「米国と比べて」という条件付きの分析となっている点に課題が有る。また *American Voter* を嚆矢として、政治的社会化が指摘される際、政党帰属意識との関係が議論の中心となる。これらは一般に「ミシガン・モデル」として広く知られるが、「ミシガン」の名が示す通り、この理論を日本の有権者にそのまま適用することには限界があると考えるのが自然であろう。

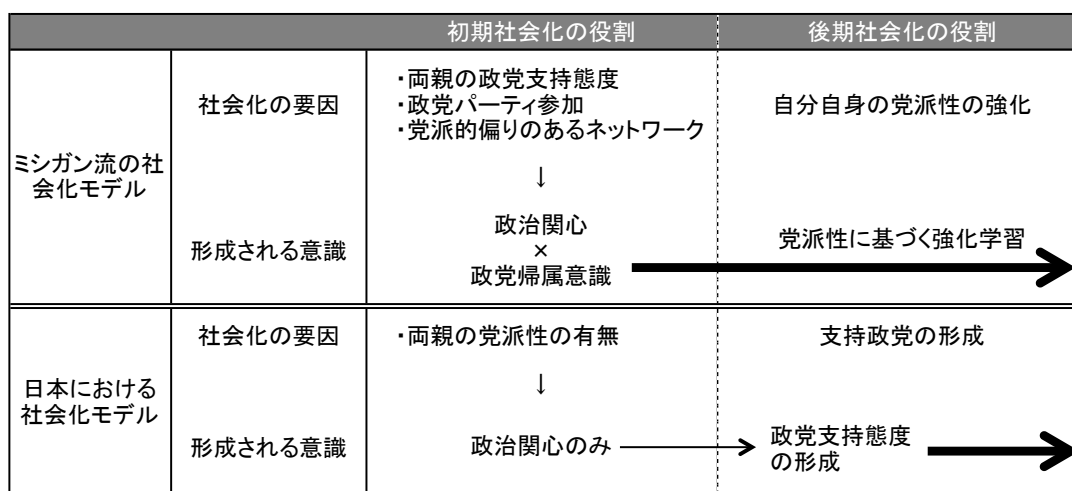
もっともこの点について、日本における政治的社会化の効果について体系的な実証分析を行った三宅（1985）も、政治文化の違いには細心の注意を払うべきであると指摘している。三宅は、ミシガン・モデルを理論的基盤としながらも、ミシガン流の政党帰属意識の考え方は日本では必ずしも直接適用できないことを強く指摘している。より具体的にいえば、ミシガン流の政党帰属意識は、基本的には感情（Affective）にもとづくのに対して、日本の政党支持は感情と認知（cognitive）が一体となっている。そのため、いわゆる Democrat（民主党員）や Republican（共和党員）のように政党と一体化したアイデンティティ（Attachment）ではなく、ある種の利益的結びつきとしての色彩を帯びた日本の政党支持に関する態度を「政党支持態度」として概念的に明確に区別している。またこの「利益」こそが、日本の政党支持態度の形成において認知的側面が重要とされる所以でもある。加えて日本では、愛着心というより利益的結びつきが強いゆえに、政党支持態度が形成されるのは、（米国と異なり）初期社会化よりも、就職して利益的結びつきが強まる後期社会化の影響の方が強い。こうした日本独特の政党支持態度の形成メカニズムは、特に「職業利益編成モデル」（三宅 1985）や「利益民主主義への参入」（川上 1994）と呼ばれる。

もっとも、利益的結びつきが強いからといっても、初期社会化が日本で全く効果を持っていないわけではない。たとえば三宅は、職業利益と支持政党の決定に強い相関があることを示しつつも、その背景には政治的自我（Political self）の形成に関する政治関心のセレクションが存在することを指摘する。具体的には、若いころの政治的接触は、必ずしも特定の政党への支持態度を形成するわけではないが、政治との心理的距離を縮小させる効果はあり、将来的に形成される政党への支持態度（後期社会化）を下支えする役割を担っている。

以上に見たミシガン流の政治的社会化と三宅が指摘する日本型政治的社会化の違いは、図 4-1 のように示される。すなわち、日本における初期社会化は、ミシガン流の政党帰属意

識（ないし政党支持態度）というよりもその意識を形成する前段階の政治関心に対して効果を発揮しうる。またこの点は、感情や情緒といった非合理的な心理的基盤にもとづくため、政党帰属意識とともに政治関心・政治信頼<sup>40</sup>といったより広範な意識を同時に形成するミシガン・モデルの考え方とは対照的である。本稿において、日本型政治的社会化の効果を検討する上で政治関心に注目する意義は、まさにこの点に求められる。とりわけ初期社会化の効果を検証する際は、政党支持態度ではなく政治関心に焦点を当てることで、その効果をより明確に示しうると考えられる。

そこで次節では、日本に特徴的な政治文化の背景について、とりわけ初期社会化における重要なエイジェントとして「家庭・学校・メディア」に焦点を当てて説明を加える。



※出典：三宅(1985)をもとに筆者作成

図 4-1 日米における社会化構造の違い

#### 4-2. 日本型政治的社会化とその背景

##### 4-2-1. 政治教育における中立性と党派性

ここでは、日本における政治的社会化にはどのような特徴があるのかについて、特にミシガン・モデルが前提とする米国の政治文化との比較を通じて議論する。とりわけ初期社会化の担い手（Agent）である「家庭・学校・メディア」と党派性の関係において、日本では3つのエイジェントで極めて高いレベルでの政治的中立性が重んじられており、それゆえに党派的な風土が欠如していることを、法的・政治的な観点から説明を加える。

まずは初期社会化の重要な担い手の一つである「学校」での政治的情報に関して、日米間の政治教育<sup>41</sup>の異同点について検討する。日米ともに共通する点としては、政治教育の目

<sup>40</sup> ここでの政治信頼は、特に政治制度（民主主義や選挙）への信頼（Easton 1960; Easton & Dennis 1967）や「大統領」への信頼（Greenstein 1965）を指すものであり、個別具体的な政治アクターへの信頼を意味するものではない。

<sup>41</sup> 一般に、学校教育の主目的は政治的自我的形成だけでなく、社会における観念や常識あるいはコミュニケーションの方法といったより広範なシステムの教化を指す（Dawson et al., 1977=1989）。ただしここでは、政治的生活に影響を与えうる学校教育の側面を分析の対象とするべきであり、概念上の混乱を避けるためにも、政治教育を学校教育と区別した

的そのものがあげられる。そもそも政治教育を行う背景には、革命やクーデターなどの政治的混乱を未然に防止する役割が期待されている（高元 2004）。民主主義を採用する多くの国では、（法に反しない限りにおいて）思想の自由やデモ・署名などの直接的な政治参加の権利が保障されている。とはいえ、ある個人のライフサイクルや政治的自我を形成する過程において、極端な政治的主張を持つようになる場合もある。こうした反民主主義的な思想は、一般的に決して望ましいものではない。またそれにとどまらず、反民主主義的な思想が世論を席卷する事となれば、代議制民主主義そのものをも危うくする可能性がある。つまり（日米にかかわらず）多くの民主主義国で政治教育を行う背景には、どのような政治的主張を持つようになったとしても、その基盤である民主主義や選挙といった政治にまつわる合意的価値観（Consensus value）を正確に内面化させておく必要がある。またそれによって、革命や反乱による民主主義体制の転換リスクを未然に防ぐことができる。

他方の日米における政治教育の大きな違いは「政治的中立性」にある。とくに日本の政治教育は、戦前の反省から、世界的に見ても高いレベルで政治的中立性を重視している。このことは、昭和 44 年文部科学省（当時は文部省）の通達からも確認することができる。同通達の「高等学校における政治的教養と政治的活動について」（昭和 44 年 10 月 31 日）第 3-2(5)では、

(5) 教師は、国立・公立および私立のいずれの学校を問わず、それぞれ個人としての意見をもち立場をとることは自由であるが、教育基本法第六条に規定されているように全体の奉仕者であるので、いやしくも教師としては中立かつ公正な立場で生徒を指導すること。

と記載されている。また、政治教育の在り方について定めた教育基本法第 8 条第 2 項には、

(2) 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

とある。加えて、その解釈においても「第 2 項は、学校教育における政治教育の限界を示し、特定の党派的政治教育を禁止することにより、教育の政治的中立性を確保しようとするもの。」<sup>42</sup>とされている。このように政治的中立性を重んじるがゆえに、日本の公民教科書は、知識を重視する「知識注入型」となっていると指摘がある（高元 2004）。

一方で、米国の政治教科書は、結果に至る過程や舞台裏、あるいは人物伝に関する記述が多く、各生徒が結論的知識に至った「操作のプロセス」の妥当性を考えるように工夫されている。またそこでの教科書は、政治的出来事に関する事実などの基礎的事項だけでなく、それに対する共和党・民主党の政策やスタンスがストーリー仕立てで示されている。ただし米国では、全米標準の教科書は存在せず、NPO や NGO、あるいは市民教育センター（Center for Civic Education）との協働において授業が実施されている（高元 2004；田中覚 2006）。また、政治的中立性の観点から言っても、実際の教育現場では、各生徒が

---

上で用いる。

<sup>42</sup> 出典：文部科学省 WEB ページ（URL：

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kihon/about/004/a004\\_08.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/004/a004_08.htm)、最終閲覧日 2015 年 10 月 29 日）



党派の価値観を表明することが許容されている。具体的には、ベトナム戦争やキューバ危機、プルマン鉄道争議といった政治・経済・文化の諸領域を包括するテーマについてのディベートが行われる<sup>43</sup>。また米国におけるこうした教育は、人種や価値観において多様性をもつ社会的背景に強く影響を受けている。すなわち米国の政治教育では、「米国人としてのわたし」(Tyack 2004=2005)という観念の形成を第一に考えている。いかなる価値観の対立(Conflict)も合議制を通じて一つにまとめることができることを教化するという教育思想にもとづく点こそが、米国の政治文化に特徴的な点である(Tyack 2004=2005)。

以上にみたように日米の政治教育では、民主主義の価値観を早期に内面化する点では共通する一方で、党派的对立を許容する米国とそれを禁止する日本という政治教育の方法や中身において相違が見られる。

#### 4-2-2. 家庭における党派性の欠如

続いて、家庭における政治的情報と接触経路について検討する。政治的社会化では、一般的に、政治的見解の伝達者として、家族とくに親が重要な役割を担うことが指摘される(Davis 1965 ; Dawson et al., 1977=1989)。学校やメディアに比べても最も早期に接触する機会は家庭であって、ミシガン・モデルでも親の政党支持に力点が置かれる。また親や家族は、政治的見解を世代間で伝達する主要機関であって、家族内にある党派的政治的環境に(否応無しに)置かれた子は、親の政治的見解を「真似ていく」<sup>44</sup>(Dawson et al., 1977=1989 : 179)。日本でも、両親の政党支持とその子の政党支持には強い相関関係がみられる(三宅 1985)。

また、親から子へ政治的志向性が伝達する具体的な行動について、先行研究ではとくに政治的会話に注目する研究が多い。たとえば、幼少から青年期にかけて両親との政治的会話が多いほど、その子の政治関心も高い傾向にあることがこれまでも実証的に示されている<sup>45</sup>(たとえば, Easton 1969, 村山・木村・伊藤 1999, 井田 2004, 石橋 2009, 横山 2014)。政治的会話研究の文脈では、とくに会話量ではなく、会話の質の側面に注目することがある。とくに話者が父親か母親かで、その後の政治的関与が異なることが数多く指摘されているが、父と母のいずれが重要かについて日米では異なる結果が示されている。たとえば、米国の有権者では、父親との政治的会話は、母親とのそれに比べて、その子の政治的関与を高めるのに、より強い効果を有する(Jennings & Niemi 1974,1981)。一方の日本では、娘の場合は父親と、息子の場合は母親との政治的会話によって、その後の政治的関与が規定される(大高・唐沢 2014, 2015)。ただし会話量そのものについては、父子間よりも母子間の方で頻繁に行われている。この点について大高・唐沢(2011)は、特に米国に比べて、日本社会における女性進出の遅れが背景にあると推論する。

---

<sup>43</sup> ただし公立学校では、教師の党派的立場にもとづいて、特定の立場をとることを避けるように期待されている(高元 2004)。

<sup>44</sup> ただし比較的初期の政治的社会化研究での見解では家族の在り方が重視されているものの、その後の研究では、家族の役割よりも学校や友人などのネットワークの方が政治的志向や政治的関与をより規定していること(Connel 1979)や、必ずしも家族の見解がその子に伝わるとは限らないこと(Jennings & Niemi 1971; 1981)などが指摘されている。

<sup>45</sup> ただし近年は、多くの先進諸国において、両親との政治的会話量の減少が確認されている。またその背景には、家庭の多様化やシングル・マザーあるいはシングル・ファザーの増加がある(Arnett 2000)。

以上の議論をまとめると、家庭内での政治的・社会的な効果は日米ともに存在するものの、やはりその背景にある文化的・社会的背景によって、効果の方向や効果量が異なると考えられる。また家庭内での初期社会化の効果について、米国では政党支持態度の伝達に重点が置かれるが、そもそも日本に同様の強い党派性が存在するとは言い難い。少なくとも日本では、子どもの時から自民党や共産党などの党大会に出席したり、家庭で党派性の強い新聞やテレビに長期間接触したりすることは極めてレアケースである。さらに近年では、親でも支持政党を持たない場合が多いことは多くの調査でも明らかとなっている。また、最後に指摘した政治的会話について言えば、その会話内容において、党派性を帯びているとは考えづらい一方で、政治的会話そのものは一定程度行われていると考えられる。

#### 4-2-3. マス・メディアの自由度と中立性

最後に、マス・メディアにおける政治的中立性の観点から、日米の政治文化の違いについて説明する。ただしマス・メディアと一口に言っても、媒体ごとによって性質が大きく異なる。

まずは新聞に着目して日米の違いを確認する。日本の新聞や雑誌等では、表現の自由にもとづいて党派性を有している場合もあるし、一定の政治的意見を有する報道もたびたび行われる。実際に、朝日新聞や毎日新聞はリベラルな傾向の記事が多く、読売新聞や産経新聞は保守的な記事が多いことが知られている。あるいは、「しんぶん赤旗」は共産党の機関紙であるし、「聖教新聞」<sup>46</sup>は公明党の強力な支持団体である創価学会が発行元である。他方の米国での新聞や雑誌での報道では、日本よりもさらに党派的な記事を掲載する傾向がある。たとえば、Washington Post 紙や New York Times 紙は、民主党を支持することを宣言しており、逆に、The Wall Street Journal 紙や The Chicago Tribune 紙は保守的な記事が多く、共和党支持を謳っている。以上より、政治的中立性の観点から言えば、新聞において日米での差はさほど存在しないと考えられる。

他方で、テレビメディアでの政治報道について日米で大きく状況が異なる。日本では、放送法第 4 条<sup>47</sup>によってテレビの政治番組での党派的中立が要請される。その背景には、新聞などの媒体と異なり、電波そのものが国民の財産であるとの考え方があり、それゆえに民放・NHK にかかわらず公共放送では政治的中立性が求められている。たとえば、1993 年総選挙に際して、テレビ朝日報道局長（当時）の椿貞良が自民党に不利になるように報道する旨の発言をしたことが問題視され、国会での証人喚問にまで至る事件（いわゆる椿事件）となった。言うまでもなく、この事例は、放送法第 4 条を根拠として、まさに政治的中立性を大きく逸脱する点が問われた事件である（逢坂 2015）。他方の米国では、過去には日本と同様の規定が存在したものの、テレビ報道に関する政治的中立性の規定は（少なくとも連邦レベルにおいて）存在しない。1987 年 8 月に連邦通信委員会（Federal Communications Commission; FCC）は、米国でのテレビ報道における公平原則（fairness

<sup>46</sup> ただし、聖教新聞は日本新聞協会および日本 ABC 協会には加盟しておらず、厳密な意味では新聞と呼ばない場合もある。

<sup>47</sup> 放送法第四条では、「放送事業者は、国内放送及び内外放送（以下「国内放送等」という。）の放送番組の編集に当たっては、次の各号の定めるところによらなければならない。（一）公安及び善良な風俗を害しないこと。（二）政治的に公平であること。（三）報道は事実をまげないですること。（四）意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」と定められている。

doctrine) を廃止した<sup>48</sup>ことにより、現在では党派的な報道が許容されている。たとえば、FOXは右派的な報道が多く、逆にCNNはリベラルな報道が多いことが広く知られている。ただし全米全体で行われる放送は、ABC・CBS・NBS・FOXの4大ネットワークに限られており、日本のような無料で視聴する放送媒体は少なく、多くの市民はケーブルテレビ(有料放送)を視聴している(中山 2007)。有料放送の場合、当然ながら政治的中立性の拘束はなく、米国のテレビ報道は制度的にも実質的にも党派性を帯びた報道が行われているといえるだろう。

#### 4-2-4. 日米における政治的社会化の背景の違い

本節では、政治的社会化における重要なエイジェントである「学校・家庭・メディア」について、その社会的・文化的背景の異同点について確認を行った。また以上を踏まえると、初期社会化を担うエイジェントごとでの政治的情報の背景は、それぞれの政治文化や立法によって大きく異なることが示された。

とりわけ日本では、(1)学校での政治教育での政治的中立性について極めて高い水準にあること、(2)家庭環境での政治的接触の機会構造としてジェンダー差があること、(3)テレビ報道において、日本は中立性が求められる一方で米国では党派性を帯びた報道も許容されていること、の3点が米国と大きく異なる特徴として挙げられる。こうした違いは、言うまでもなく社会的・歴史的なバックグラウンドの違いに依存するものであり、したがって政治的社会化を検討する際もこの点を考慮に入れる必要がある。そこで次節では、こうした日本の特徴を踏まえた上で、初期社会化のエイジェントごとによって、政治関心の形成にいかなる影響を与えるのかに関する理論を述べた上で仮説を導出する。

### 4-3. 日本型政治的社会化のメカニズム

#### 4-3-1. 政治教育と政治関心

前節の内容を踏まえて、日本の政治文化に沿って構成される初期社会化と政治関心の類型との関係に関する理論構築がここでの主な作業である。

若い時期の政治的接触の重要性は、理論的な検討を越えて、実践的な立場からもさまざまに指摘される。とくにクリック・レポートは、1章でも述べたように、国際的にも注目され、近年の政治教育の在り方を考える土台となっている(Click 1999= 2012)。クリック・レポートでは、先進諸国における若年層の政治的不活性を民主主義の危機の兆候であると警鐘を鳴らした上で、従前のような家族や地域といった私的領域にまかせる社会化から、国家や自治体といった公的領域が主体となって若い人々の政治意欲を高めるためのシティズンシップ教育(日本では有権者教育と呼ばれる)の必要性・重要性を強く主張している。

日本でも、クリック・レポートを参照点とした「常時啓発事業の在り方等研究会」が総務省主導で設置され、今後の若年層の政治意欲の向上に向けた答申が出されている(総務省 2011)。同答申ではとくに、「社会参加」と「政治的リテラシー(政治的判断力と批判力<sup>49</sup>)」の2点が新しい有権者像のキーワードとして、これらの醸成を国や自治体が主体とな

<sup>48</sup> 公平原則が廃止されるに至った具体的な経緯や政治過程については、水野(2007)に詳しい。

<sup>49</sup> もっともここでの「批判力」が何を意味するのかについては判然としない。とくに社会

って推進すべきことが謳われている。

1点目の「社会参加」の項目では、「知識を習得するだけでなく、実際に社会の諸活動に参加し、体験することで、社会の一員としての自覚は増大する。結果として、主権者としての資質・能力を高めることとなる。社会的参加意欲が低い中では政治意識の高揚は望めない」としている。また2点目の「政治的リテラシー」の項目では「政治的・社会的に対立している問題について判断をし、意思決定をしていく資質は社会参加だけでは十分に育たない。情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断する訓練が必要で」あり、「(筆者注：従来の政治教育では)政治や選挙の仕組みは教えるものの、政治的・社会的に対立する問題を取り上げ、政治的判断能力を訓練することを避けてきた」ことが問題であるとも指摘する。

加えて、投票権年齢の引き下げにも関連して、社会参加・政治的リテラシーの向上の手段として「出前授業・模擬投票の推進」に注目が集まっている。また一般的な公民授業でも、「学校における政治教育では、時事的・論争的な問題に関する意見の発表や討論への参加が中心であり、単なる制度や仕組みの学習ではなく、対立を解決するためのスキルを身につけること」を目指すべき方針として指摘している。また家庭での政治教育が不足していることを触れ、「家庭教育や親の役割の重要性から、投票所に子どもを連れて行くことについて、その普及促進を図ったり、親子が参加して学べる出前講座の検討を行うことが必要」だと述べられている。

#### 4-3-2. 分析枠組み：日本型政治的社会化の機能

以上にみた総務省(2011)の指摘からも分かるように、日本における初期社会化のエージェントとして重要視されているのは、主に学校と家庭であって、メディアにはさほど注目は集まっていない。その大きな理由として、メディアの効果は、幼少期において自発的な接触点が高いことがあげられる。一般的に言って、小さな子どもが自発的に政治に関するテレビ番組を見たり、新聞を読んだりすることは稀である。たとえば、政治に関するテレビ番組についていえば、子は親が政治に関するテレビ番組を見ている場面で「たまたま」一緒に視聴しているにすぎない。さらにいえば、仮に政治番組の視聴効果によって政治関心が高まっていたとしても、それは「政治番組を視聴している」ことの効果ではなく、「両親とテレビ番組を見ている」ことの効果と考える方がより妥当である。言い換えると、子のメディア接触量と政治関心量の関係は擬似相関であり、真の変数は、両親の政治関心であると理論的には考えられる。

ただしこのことは、特に家庭での政治的接触は、単純な接触というよりも、具体的な接触内容に注目すべきであることも同時に意味している。たとえば、前述したように「テレビを親と一緒に見る」行為と、総務省の答申にあるような「投票と一緒にいく行為」は、それぞれ異なる政治的意味を帯びていると考えられる。これらのことを踏まえて本章の分析では、「家庭」と「学校」に社会化のエージェントを限定する。さらに、日本型の政治的社会化について検討する上では、従来の分析枠組みのような「学校や家庭での政治的接

---

心理学において用いられる「批判的思考力 (critical thinking)」は、単にものごとの悪い側面を理解するのではなく、自身の考え方を相対的に見つめなおす能力として定義されており、この定義による「批判的思考力」が高いほど政治的関与も高まることが近年実証されている(楠見・三浦 2014)。

触」と一括りにするのではなく、「どのような政治的経験か」という具体的な政治的接触の内容までもを検討する必要がある。

以上の点についても、先述の総務省の答申は重要な示唆を与えている。答申では、政治関心を形成する上で重要となるのは、「社会参加」と「政治的リテラシー」である。すなわち、一つ目の社会参加は「政治に関する経験そのもの」の重要性を意味している。具体的なプログラムでいえば、模擬投票やディベート、あるいは親と投票と一緒にいく、といった政治や選挙に関する直接的な経験がこれにあたる。もう一つの政治的リテラシーは、学校や家庭における政治的思考の醸成や政治概念の「内面化」を意味している。具体的には、公民教育や親との政治的会話を通じた民主主義や選挙といった政治制度に関する規範意識の醸成がこれにあたる。

以上を踏まえて、家庭と学校のそれぞれの場において、「参加経験」と「内面化」に関する2つの政治的接触は、いかなる関心を高めるのかについて次では検討する。

#### 4-3-3. 仮説の導出

まずは「参加経験」について検討する。繰り返しになるが、政治に関する参加経験とは、模擬投票や親との投票同行を意味するものであった。つまりここでの経験は、主に「選挙」に関することが中心となる。言うまでもなく選挙では、候補者や政党間での対立を意味するものである。学校での模擬投票についていえば、たとえば「給食にするか、弁当にするか」や「学校へのマンガの持ち込みの可否」といったテーマについて、それぞれの利益代弁者が議論し、投票することとなる。あるいは親との投票の同行では、親がどのような候補者（政党）に投票するかが重要となる。こうした政治的経験は、選挙を通じた自身の利益と選挙の関する関心を高めるのに寄与しうるが、政治家や政党といった政治的アクターへの批判と関連していれるわけではなく、批判的関心には影響を与えないと考えられる。

他方の「内面化」についてはどうであろうか。ここでの内面化に関する社会化は、主に学校での日常的な公民教育や両親との政治的会話がこれにあたる。政治制度の重要性や有権者としての義務といった規範概念の認知的定着がここでは図られている。これは裏返すと、政治家や政党といった政治的アクターや政治そのものへの不信感を低下させると考えられる。ただし先述の通り、現在の学校での政治教育の特徴は、政治に関する制度や概念の教化を重視しており、逆に自発的な政治的選好を形成するトレーニングは手薄である。したがって、政治的選好の形成に関する利益的な関心を抑制する効果があると考えられる。これらの点より、初期社会化の効果として以下の仮説が導かれる。

**仮説1**：若いころの「参加経験」は、利益的関心を高めるが、規範的関心・批判的関心を高める効果はない。

**仮説2**：若いころの「内面化」は、規範的関心を高め、利益的関心・批判的関心を低下させる。

次節では、これら2つの仮説の妥当性について、後述する理由にもとづいて若年層を対象としたサーベイの分析を通じて検証を行う。

#### 4-4. 実証分析：2つの社会化の効果

#### 4-4-1. 識別問題への対応：若年層データの利用とその理由

本節では、導かれた仮説が妥当するかについて計量分析によって検証を行う。前節で述べた仮説を検証する上では、初期社会化のできる限り純粋な効果を検討する必要がある (Inglehart 1977=1978)。その際に問題となるのは、いわゆる識別問題である。一般的に、意識変動のメカニズムを検討する際は、「加齢 (age)」「世代 (cohort)」「時勢 (時代ともいう ; period)」の3つの変動要因を分解する必要がある (森ほか 2008 ; 善教 2013)。

加齢効果は、年齢を経ると同時的・自動的に意識変動を意味する。たとえば、「高齢者は保守的だ」といった言説は、一般的にしばしば指摘される。これは、どの人も年をとることによって同様に保守化していくことから、加齢効果によるものと考えられる。続く世代効果は、特定の年齢集団においてのみに生じる意識変動を意味する。たとえば、「学生運動世代は、年をとった今でもデモ参加に積極的だ」といった言説がこれにあたる。すなわち、学生運動を直に経験している現在の60代前後の人々は、他の年代の人々に比べて政治参加に対するハードルが低く、それゆえに「全共闘世代」と呼ばれる場合もある。最後の時勢効果は、なんらかのショックによって一時的にどの年齢層にも共通する意識変動を意味する。たとえば、「2009年は政権交代の期待によって、どの年代でも過去最高の投票率を記録した」といった現象がこれにあたる。

以上3つの効果は、それぞれ異なるメカニズムによってもたらされる。しかしながら、ある意識の変動を加齢効果・世代効果・時勢効果のいずれか1つの由来によって示すことは、方法論上、ほぼ不可能であることが多く指摘されている (太郎丸 2015)。その理由は、どの効果を検証しようとする場合であっても、「年齢」に関する変数を用いざるをえないことに由来する。すなわち、加齢効果を検証する場合は年齢を連続変数として、世代効果の場合は、数年区切りのカテゴリ変数として操作化する。このように加齢効果と世代効果を同時に分析しようすると、分析上、必然的に多重共線性 (multicollinearity) が発生してしまい、正しい推定結果を得ることができなくなってしまう。

識別問題への対処方法について現在のところ定説的な方法はないものの、多くの研究者によって方法論上の解決策が検討されているところである<sup>50</sup>。とくに初期社会化の効果を検証する本章の仮説においても、とくに加齢効果と世代効果を弁別できるよう工夫した上で分析する必要がある<sup>51</sup>。

そこで本章の分析では、ハイトンらが用いた識別問題への対処方法を採用する (Highton & Wolfinger 2001)。ハイトンらは、結婚や就業といったライフイベントが政治的関与に与える効果の検証を行う際に、とくに世代効果と加齢効果を弁別するための方法として、敢えて若年層に限定されたサーベイ・データを利用することで識別問題を回避することができる<sup>52</sup>と主張する。その方法は、一般的に政治的関与が急激に高まる年齢 (ハイトンらの研究では24歳まで) までに敢えて年齢の対象を絞ることで、その後生じるであろう加齢効果を抑えることが可能となる<sup>52</sup>。

<sup>50</sup> その他の識別問題の解決法については、善教(2013 : 196)に詳しい。

<sup>51</sup> 時勢効果は、どの人々にも共通して効果を及ぼすことが理論的に想定されているため、敢えてコントロールを行わないことが多い。ただし時系列比較を伴う分析の際は、各データの背景にある時勢効果が影響している可能性を考慮する必要がある。本章の分析は一時点の横断データを用いるため、以降の分析では時勢効果については考慮していない。

<sup>52</sup> その上でハイトンらは、3歳区切りにリコーディングした世代変数を統制変数としてモデルに投入することで、加齢と世代の効果の弁別を試みている。

他の方法では、たとえばベイズ推定を利用する方法（三船・中村 2011）や、リッジ回帰分析（ridge regression）を用いた方法（宮野 1983）、あるいはマルチレベル分析を用いる方法（Yang & Land 2006; Norris & Inglehart 2009; 善教 2013）などがある。いずれの解決方法も長所・短所がそれぞれあり、どれかが一番優れているというわけではない。ただしこれらの方法に共通するのは、方法論的な複雑性を有するがゆえに分析結果の解釈に困難が伴う点にある。対して、ハイトンらの方法は、出来る限り単純なモデルの構築と「わかりやすい」分析をめざす点に最大の特徴がある。また、とくに初期社会化に焦点を当てる本章の分析では、用いるデータを若年層に限定することで、後期社会化の効果をコントロールした上で（出来る限り）純粋な効果を検証しうる点にも副次的なメリットがある。

以上を鑑みて、識別問題を解決するために以降の分析では、明るい選挙推進協会（明推協）が 2009 年に実施した「若い有権者の意識調査（第 3 回）」の「若者調査」を用いる<sup>5354</sup>。同調査の特徴は、主に以下の 3 点がある。その第 1 は、全国の 16 歳～29 歳の男女を標本（3000）としてランダムサンプリングを行っており、高校生や大学生といった特定の母集団を対象とする若者調査としては、極めて稀有な調査である点にある。第 2 の点は、優良なサンプリング・サーベイであることがあげられる。同調査の調査方法は郵送配布郵送回収法であるが、回収率が低くなりがちであると指摘される郵送調査（日野・田中愛治編 2013）において有効回収数は 2053（回収率 68.4%）であり、分析する上で十分なサンプル・サイズが担保されている。第 3 の点は、同調査の実施期間は 2009 年 1 月 23 日から 2 月 15 日であり、本章の仮説を検証する際に必要な、比較的新しい政治教育の経験に関する質問文まで収録されている。以上にもとづき次節では、本章の仮説を検証する上で重要な変数群の操作的定義についての説明を加える。

#### 4-4-2. 操作的定義と分析手法

##### （1）従属変数：政治関心の類型

本稿の従属変数は、一貫して、3 章で示した関心のカテゴリである。したがってここでも、3 章の知見にもとづいた操作化を行う。

同調査では「あなたは国や地方の政治にどの程度関心がありますか。1 つ選んで番号に○をつけてください。」の質問文に対して、「1. 非常に関心がある、2. ある程度関心がある、3. あまり関心がない、4. 全然関心がない、5. わからない」の選択肢が用意されている。このうち、5. わからないと無回答を欠損値として処理した上で、3 章で述べたとおり、この質問の選択肢をカテゴリカル変数として用いる。すなわち、非常に関心があるは「規範的関心」、ある程度関心があるは「利益的関心」、あまり関心がないは「無関心（レファレンスグループ）、全然関心がないは「批判的関心」とする操作的定義である。なお、関心の類型ごとの分布は図 4-2 に示す通りである。

<sup>53</sup> 本データの二次分析利用にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「若い有権者の意識調査（第 3 回）」の個票データの提供を受けた。同調査の実施・データ収集および整備と公開にご尽力された明るい選挙推進協会、東京大学社会科学研究所の皆さまに感謝申し上げます。

<sup>54</sup> なお同調査では、同じ質問票を用いた全国の有権者を対象とする有権者調査も同時に実施・公開されている。なお同調査の詳細は、財団法人明るい選挙推進協会（2010）を参照されたい。

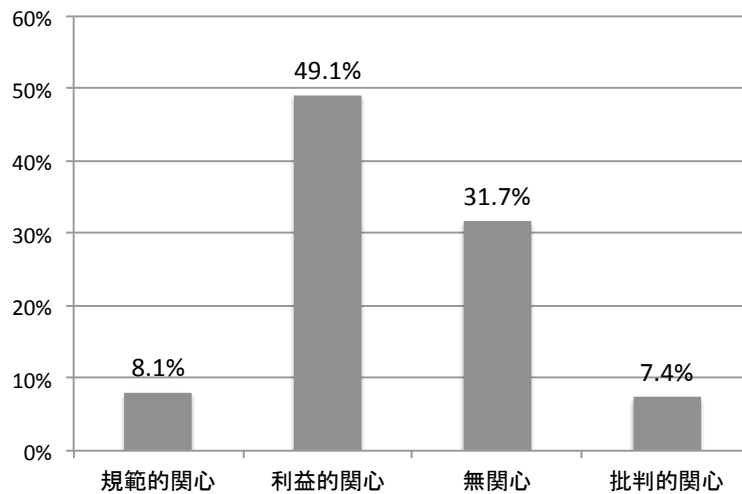


図 4-2 関心カテゴリごとの割合

## (2) 独立変数：初期社会化のエージェント

ここでは独立変数である，学校と家庭での政治的接触に関する操作的定義について説明する．まず学校での社会化について検討する．本調査では，学校での政治的接触に関する質問文として，「あなたは高校までの学校の授業で，政治や選挙のことを学んだ記憶がありますか」との質問に「ある」と回答した人（88.5%）に絞った上で，「（小中高のいずれかで）次のことを学びましたか．あてはまるもの，すべて選んで○をつけてください．」と尋ねている．その結果および選択肢については，表 4-1 にまとめた．

とくに回答の割合が高いのは，「民主主義の基本」（85.7%）や「選挙のしくみ」（86.4%）といった統治機構の在り方に関する学習にある．これらは，従来の公民や現代社会といった教科書的な知識修得に関する政治教育として捉えられる．他方で，「投票の方法」（16.8%）や「体験型学習」（12.8%）の経験は相対的に低い．もっとも，模擬投票やディベートなどの新しい形態の学習は比較的近年始まったものであり，体験型学習の経験をした人自身がそもそも少ない可能性があるものの，参加経験に関する変数はこれ以外に存在しない．改善の策としてこれらの質問を，学校での政治的社会化の変数として利用する<sup>55</sup>．

一方の家庭での社会化に関する操作化について検討する．本調査では，家庭での政治的接触に関して，「あなたのご両親についてお伺いします．あてはまるもの，すべて選んで○をつけてください．」と尋ねる質問文が用意されている．その結果および選択肢については，表 4-2 にまとめた．表 4-2 より，「親は投票に行っている」（80.6%）や「親はテレビのニュース番組をよく見ていた」（74.7%）といった，親との間接的な政治的接触の経験が比較的多く，逆に「親から投票に行けと言われたことがある」（33.1%）や「親と一緒に投票所に行ったことがある」（43.2%）といった直接的な参加経験に関する質問の回答率は低い傾向にあることが分かる．これらの質問を家庭での政治的社会化の経験の変数として用いる<sup>56</sup>．

<sup>55</sup> 学校の社会化の回答のうち，「その他」「わからない」「無回答」は欠損値として処理している．

<sup>56</sup> 家庭の社会化の回答のうち，「どれもあてはまらない」「わからない」「無回答」は欠損値として処理している．



表 4-1 学校での政治教育に関する単純統計量<sup>57</sup>

	回答率
国民主権や多数決などの民主主義の基本	85.7%
選挙区制や選挙権年齢などの選挙のしくみ	86.4%
普通選挙権実現の歴史	55.8%
選挙の意義と投票参加の重要性	40.6%
投票所における投票の方法	16.8%
ディベートや模擬投票などの体験型学習	12.8%
その他	0.8%
わからない	3.2%
無回答	0.6%

表 4-2 家庭での政治的接触に関する単純統計量<sup>58</sup>

	回答率
親はテレビのニュース番組をよく見ていた	74.7%
親と政治の話をしたことがある	53.5%
親は投票に行っている	80.6%
親と一緒に投票所に行ったことがある	43.2%
親から投票に行けと言われたことがある	33.1%
どれにもあてはまらない	4.0%
無回答	0.2%

以上の質問項目を利用した上で、以下では仮説検証を行うための「参加経験」と「内面化」の 2 つに分類する必要がある。同種の変数のかたまりを形成する質問からまとまりをもった変数を作成する場合、一般的に、因子分析 (Factor Analysis) や、想定される次元が 2 つ以下の場合は主成分分析 (Principal Component Analysis) が用いられる。本章では、学校・家庭それぞれでの政治的経験と内面化の 4 つの軸を想定することから、因子分析を用いる。また因子分析にも、大きく分けて以下 2 つの方法がある。

一般に、仮説を想定しないままに潜在因子を抽出する際は探索的因子分析 (Exploratory Factor Analysis)、仮説を想定した上で因子構造を抽出する際は確認的因子分析 (Confirmatory Factor Analysis) が用いられる (小杉・清水 2011)。また探索的因子分析は、潜在変数に集約される変数を設定することが出来ない。そのため、探索的因子分析に投入する全ての変数の要素が潜在変数に抽出されるという特性を持つ。それに対して確認的因子分析は、そもそも仮説を設定しているため、分析者の選定した変数群ごとで潜在変数を作成することができる。加えて、後者の確認的因子分析では、特定の潜在変数間でのみ相関を許容したり、逆に無相関を仮定したりすることで、より意味のある潜在変数を

<sup>57</sup> ここでの多重回答の平均値は 2.9 であった。すなわち、一人あたり (選択肢のうち) 約 3 つのいずれかの教育を受けている。

<sup>58</sup> ここでの多重回答の平均値は 2.8 であった。すなわち、一人あたり (選択肢のうち) 約 3 つの政治的接触の経験を有する。

作成しうる点にメリットがある。

本章の仮説では、基本的には潜在意識間には関連があると考えられる。具体的にいえば、学校での「経験」と家庭での「経験」の間には、同じ「経験」という枠組みにおいて関連があると考えられる。また社会化のエージェント（学校と家庭）内部においても関連がある。つまり、「家庭内」あるいは「学校内」のそれぞれでの枠組みで関連があると考えられる。しかし、学校での内面化と家庭での経験および学校での経験と家庭での内面化の関連については、関連があるとは想定していない。つまり、以上の変数を用いた探索的因子分析を行うと、全変数間同士の相関を認めた上で分析を行わざるを得なくなる。したがって、ここでの因子分析では、一部の潜在変数にのみ相関を許容することができる確証的因子分析を用いる。

前述した質問文（家庭に関する 5 質問＋学校に関する 6 質問）について、それぞれ仮定される潜在変数間の関係と、潜在変数に関わる各々の質問文との関係は表 4-3 にまとめた。図 4-3 は、確証的因子分析を行った<sup>59</sup>結果を図示したものである。

表 4-3 各潜在変数に利用する選択肢のまとめ

質問項目	変数名	潜在変数
国民主権や多数決などの民主主義の基本	民主主義のしくみ	
選挙区制や選挙権年齢などの選挙のしくみ	選挙しくみ	学校;内面化
普通選挙権実現の歴史	歴史	
選挙の意義と投票参加の重要性	重要性	
投票所における投票の方法	投票方法	学校;経験
ディベートや模擬投票などの体験型学習	体験学習	
親はテレビのニュース番組をよく見ていた	親ニュース	家庭;内面化
親と政治の話をしたことがある	親会話	
親は投票に行っている	親投票経験	家庭;経験
親と一緒に投票所に行ったことがある	親投票同行	
親から投票に行けと言われたことがある	親投票命令	

図 4-3 の見方について簡単に説明する。潜在変数（丸い箱）から観測変数（四角の箱）に引かれたパスの横の数値が係数<sup>60</sup>を、各観測変数の右下にある数値が切片を、各観測変数に向かっている丸は誤差を示している。また潜在変数の縦に向いた双方向のパスは、「経験」「内面化」の政治的接触の方法に関する潜在変数同士の相関を、同様に横に引かれた双方向パスは「学校」「家庭」の社会化のエージェントに関する潜在変数同士の相関を示している。分析結果を見ると、「学校：経験」の潜在変数を説明する体験学習の係数が低い（0.41）ことを除けば、概ねどの観測変数も潜在変数をよく説明している。また、「経験」に関する家庭と学校の潜在変数間の相関が負を示している。すなわち、学校と家庭での政治的経験はそれぞれ異なる意味を有している可能性があり、以降の分析において「経験」に関する

<sup>59</sup> 推定方法は最尤法であり、収束回数は 5 回、Likelihood は 9321.10 であった。

<sup>60</sup> それぞれ「民主主義のしくみ」「体験学習」「親ニュース」「親投票同行」が基準カテゴリとなり、それと比べて、各測定変数が対象となる潜在変数をどの程度説明するかを示すものが係数にあたる。

潜在変数は、学校と家庭のエージェントの違いによって正負が異なる可能性がある点には注意が必要である。以上の確証的因子分析によって抽出された4つの潜在変数の予測値をそれぞれ作成して、独立変数として用いる。

また潜在変数を独立変数として用いることには、因果推論上のメリットがある。近年、心理変数を従属変数として多変量解析を行った結果、仮に統計的有意であったとしても、それが厳密な意味での因果関係を示すものではないことが指摘されている（飯田・松林 2011）。とくに、同一個体内（ここでは同一の回答者と解される）で有する心理や意識間には同時性があるため、どちらが原因でどちらが結果かを明確に実証分析で示すことは極めて難しい。とくに政治関心を従属変数とする本章の分析は、この点をクリアする必要がある。この点に対して本稿が用いる潜在変数は、測定変数を統合した「一步奥の変数」（小杉・清水 2011）であるため、潜在変数と測定変数との関係を説明することで、（因果推論上の時間的先行の仮定は満たさないものの）いわゆる構造方程式モデリング（Structural Equation Model）に近い因果経路として、仮説の検証が可能となる。

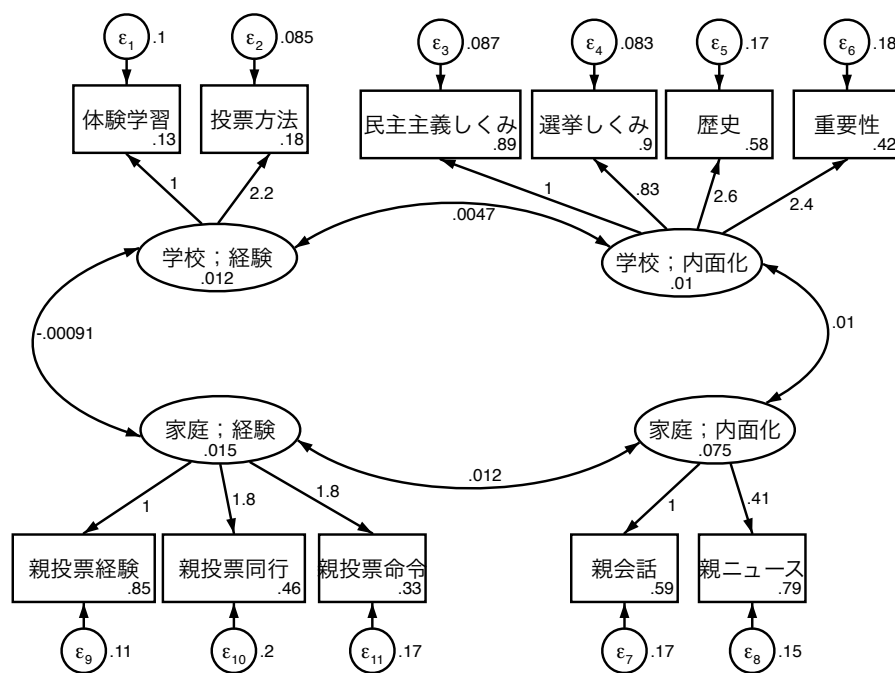


図4-3 確証的因子分析の結果

### (3) その他の変数と分析手法

本章の分析では、従属変数が多項式のカテゴリカル変数である。多項型の選択肢を従属変数とする多変量解析では、IIA（無関係な選択肢からの独立）の仮定<sup>61</sup>を満たしている場合は多項ロジット、IIAの仮定に違反すると考えられる場合は多項プロビットによる推定を行うのが通例である（Neglar & Alvertz 1995）。本稿の従属変数である関心の類型は、それぞれが独立した関心カテゴリとして処理されるべきである。したがって IIA の仮定を満た

<sup>61</sup> IIA とは、レファレンス・グループに対して、他の選択肢の確率の比も他の確率の大きさによる影響を受けないことを意味する。

していないと考え、次節以降の分析では多項プロビット推定を行う。また統制変数には、性別（男=1，女=0）、年齢、職業（1=就職，2=学生，3=専業主婦等，4=無職（参照カテゴリ））、教育程度<sup>62</sup>の一般的に用いられる社会経済変数に加え、ライフサイクル効果の統制のために既婚ダミー（1=既婚，0=未婚）を投入する。

#### 4-4-3. 分析結果

上での操作的定義にもとづき、政治的接触に関する潜在変数を独立変数と、カテゴリ変数とした関心の類型を従属変数とした多項プロビット分析の結果は表 4-4 のとおりである。

表 4-4 多項プロビット推定の結果

		批判的関心	利益的関心	規範的関心
経験に関する 潜在変数	学校:経験	2.24† (1.29)	1.95* (0.86)	1.08 (1.19)
	家庭:経験	-0.25 (1.27)	-2.49* (0.81)	-1.81 (1.13)
内面化に関する 潜在変数	学校:内面化	-0.75 (1.60)	-0.21 (1.04)	0.67 (1.52)
	家庭内:内面化	-0.80 (0.65)	3.11* (0.42)	4.03* (0.64)
切片		0.14 (0.70)	-0.72 (0.47)	-2.24* (0.66)
対数尤度			-1664.45	
観測数			1679	

注1)\*は5%，†は10%水準で統計的有意を示す

注2)上段は係数，下段は標準誤差を示す

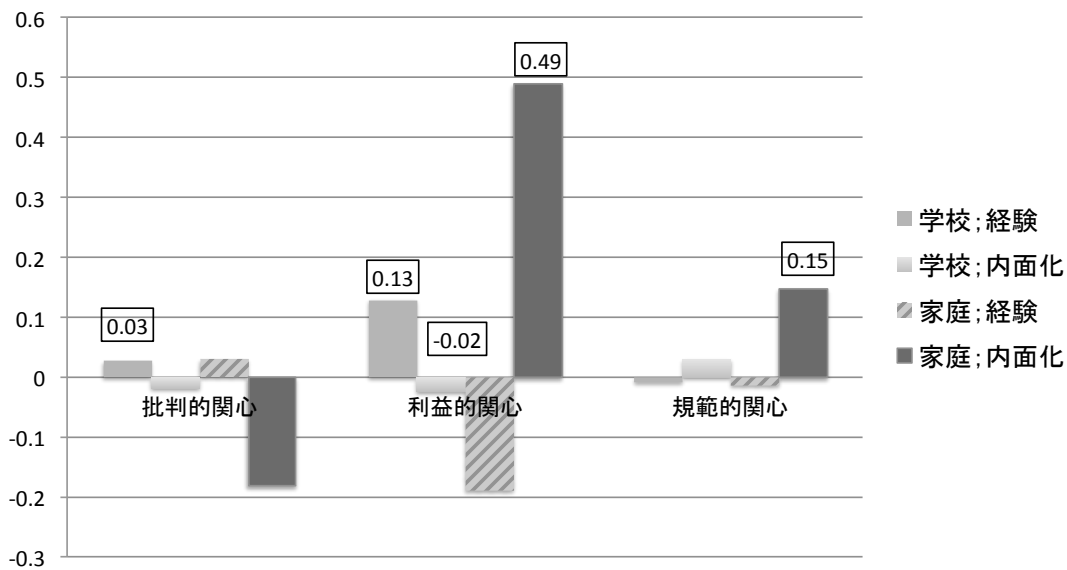
注3)ここではキー変数のみを示す

まずは、「政治経験」に関する潜在変数群（表 4-4 上部）について確認しよう。「学校での政治経験」は、批判的関心に対して正の方向に 10%水準で、利益的関心に対して 5%水準で、また「家庭での政治経験」は、利益的関心に対して負の方向に 5%水準で統計的有意な結果が得られた。すなわち、学校での政治参加の経験は、批判的関心および利益的関心を高める効果を、家庭での経験は利益的関心を抑制する効果を有する。他方の「政治概念の内面化」に関する潜在変数群について確認すると、「学校での内面化」はいかなる関心に対しても効果を有することはなかったが、「家庭内での内面化」は、利益的関心・規範的関心ともに正の方向に 5%水準で統計的に有意な結果が示された。つまり、政治概念の定着は、主に家庭内での政治的接触によって、利益的関心と規範的関心をいずれも高める効果を有する。

以上の分析結果は、それぞれの独立変数がどの従属変数を規定するかを明らかにしたものである。ただしここでの分析は多項プロビット推定を用いており、各係数によって独立変数のインパクトまではわからない。そこで表 4-4 の分析結果を用いた上で、事後シミュレーションを行い、各独立変数の効果量を確認する。図 4-4 は、キー変数となる 4 変数以外の変数を全て平均値に固定した上で、各独立変数の最大値とした時の選択確率から最小値

<sup>62</sup> 現在も学生である場合は、現在の所属を学歴としている。

に指定した時の選択確率を減じた確率の変動を効果量として示したものである<sup>63</sup>。



注 1) 統計的に有意な変数のみ効果量を黒で囲っている

図 4-4 各関心カテゴリにおける効果量

まず、批判的関心を高めることがわかった学校での政治参加の経験であるが、効果量は 0.03 とさほど大きくない。続いて利益的関心を高めていた学校での政治参加の経験と家庭での政治的接触にもとづく内面化であるが、前者は 0.13 であるのに対して、後者は 0.49 である。この結果は、学校での政治参加経験よりも、家庭での政治的接触の効果の方が利益的関心を高めるのに対してより大きなインパクトを有することを意味する。また先述の結果では、学校での公民学習などによる認知的定着は、利益的関心を抑制する効果が見られた。また理論的な予測とは異なる分析結果であったものの、ここでの社会化の効果は確かに選択確率を引き下げる効果は-0.02 であり、そのインパクト自体は小さいものである。最後の規範的関心は、先述の分析結果でも有意であった家庭での政治的接触の効果が 0.15 であって、(非有意ではあるが)他の変数の効果量に比しても、そのインパクトは大きい。

以上の分析結果を踏まえて、前節で述べた仮説の妥当性を検証する。仮説 1 について改めて確認すると、「若いころの「参加経験」は、利益的関心を高めるが、規範的関心や批判的関心を高める効果はない」というものであった。表 4-4 の結果より、「家庭」での参加経験は、どの関心のカテゴリをも規定するものではなかったものの、「学校」での参加経験は、利益的関心と批判的関心を高めている。また図 4-4 での効果量を総合すれば、学校での参加経験は、主に利益的関心を高めるのに寄与しているといえる。したがって仮説 1 について、学校と家庭という異なる社会化のエージェントによって効果は異なるものの、「参加経験」が含意する方向としては概ね、予測と一致しているといえる。

続いて仮説 2 は、「若いころの「内面化」は、規範的関心を高め、利益的関心・批判的関心を低下させる」というものであった。分析結果より「家庭」での政治的接触による内面化は、規範的関心を高め、さらに一定の効果量も図 4-4 より示された。ただし同時に、「家

<sup>63</sup> 図 4-4 中で数値を示したものが、表 4-4 にて統計的に有意が示された変数である。

庭」での内面化は、利益的関心も高める強い効果がある。他方で「学校」での公民教育を通じた内面化変数は、利益的関心を抑制する効果のみがみられたが、効果量自体はさほど大きなものではなかった。また内面化変数は、利益的関心の規定要因として統計的有意であるだけでなく、効果量をみても学校・家庭ともに一定程度抑制する効果がみられる。したがって、家庭と学校での内面化の効果は、概ね仮説を支持するものである。これらの仮説の検証結果にもとづいて次節では、本章の内容に関するまとめを行う。

#### 4-5. 初期社会化はいかなる関心を高めるか

本章では、初期社会化に注目して、とくに学校と家庭での政治的接触がいかなる関心を高めるかに関する分析を行った。またその際、日米における「党派性の有無」に関する政治文化の背景の違いがあり、日本型政治的社会化を検証する上では、党派性ではなく政治に対する志向を従属変数とする意義について説明した。以上を踏まえた上で、本章では初期社会化の重要な役割を担うとされる「学校」と「家庭」での具体的な政治的接触として「政治概念の内面化」に関する社会化と「政治参加の経験」に関する社会化に分化させ、それぞれ異なる関心を高めることに関する 2 つの仮説を提示し、多項プロビット推定を行った。分析結果より、(1)「内面化」にもとづく社会化は規範的関心を高め、利益的関心を低下させること、また(2)「参加経験」にもとづく社会化は利益的関心や規範的関心を高める効果が示された。ただし、学校と家庭での社会化の効果は必ずしも同一でないことも明らかとなった。

以上の分析結果は、日本における初期社会化の効果について、主に以下の 2 点が示唆される。その第 1 は、初期社会化が機能するのは、単純に「政治」と接触するだけでは関心を高めない可能性があるとの結果にある。政治的社会化に関する多くの研究では、家庭や学校、メディアなどを通じて、幼少期にどれだけ「政治」と関係してきたかが重要であることが(理念的に)指摘されてきた。これに対して本章の分析結果は、単純な政治的接触量というよりも、「どのような接触か」という具体的な接触方法によって、関心が高まる条件が大きく異なることが示された。さらにいえば、単に「政治」に接する機会が多いことで関心を高めているわけではなく、場合によってはむしろ関心を低下させる場合すらあることも明らかとなった。

つまり、継続的に候補者の選挙演説を見るだけでその候補者に好感を覚えるようになるといった「単純接触効果」(Green & Gerber 2008) は、時として悪い方向に作用する恐れがある。たとえば、行政や学校において、(とくに若い世代に対して)半ば強制的に「政治」とふれあう機会を作ったところで、それが関心向上に必ずしも功を奏するわけではない。真に意味のある啓発を行うためには、政治的接触の「量」ではなく「質」に注目する必要が有ることを本章の結果は示しているといえるだろう。

第 2 の点は、社会化のエージェントごとで、同じ経験や内面化であっても、その効果が異なるとの点にある。とくに「政治参加に関する政治的接触は、その対象となる学校と家庭(親)でのエージェントによって大きく異なる結果が示された。とくに、学校での公民や現代社会といった従来の教育による社会化は、批判的・利益的・規範的関心のどれも規定していないのに対して、家庭の会話やテレビ視聴は、批判的関心以外を規定するとの結果が示された。この点について前述の総務省の答申では、政治教育の担い手が家庭から学校に変わりつつあることが指摘されている。しかし実際には、特に民主主義や選挙の重要性といった「主権者教育」が想定する規範的関心は、家庭における政治的会話などを

通じた内面化によってのみ高まるのであり、学校での政治教育において同様の効果はみられない。

その原因の一つには、学校における政治教育の「強制性」にあるように思われる。少なくとも義務教育では、仮に「政治」について考えたくなくても、強制的に学習しなければならない。こうした外的な圧力にもとづく動機づけは、その後の行動意欲を高めにくいことが知られている (Deci & Ryan 1985)。今後の主権者教育の在り方を考える上では、この点も考慮した上で、いかにして「規範的関心」を高めうるかについて検討する余地があるだろう。

## 5章 後期社会化による関心形成

本章では、政治関心の形成に与える後期社会化の効果について、特に経済政策がもたらす利害への認知の観点から明らかにする。前章では政治関心の変動要因として、初期社会化の効果について分析を行った。初期社会化によって形成される政治関心は安定的であることが理論的に予想される一方で、実際には、政治や社会の動きに連動して短期的にも変わり得るものである。とくに経済変動は起こりやすく、政府もそれに対応する形で政策を打ち出す必要がある。とりわけ、リーマン・ショック以降、経済政策の在り方は二度の政権交代を経て大きく様変わりしており、そうした政治的变化に伴って有権者の政治関心も変化することが予想される。そこで本章では、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の看板政策の1つでもある「国土強靱化計画」を題材としたサーベイ実験を通じて、短期的なショックとしての経済政策が有権者のいかなる関心をいかにして規定するのかを明らかにする。

### 5-1. 本章の目的：後期社会化の役割としての経済的利害

#### 5-1-1. 関心形成に与える後期社会化の効果

前章では、長期的に安定した政治関心の形成要因として、初期社会化の効果について明らかにした。ここでは、政治的接触のエージェントおよび接触内容によって、それぞれ規定される関心の種類が異なることも確認された。

ただし政治関心を規定する要因は、必ずしも初期社会化によってのみ求められるわけではない。仮に初期社会化によってのみ政治関心が形成されるとするならば、その安定性・規定性にもとづいて、世論全体での関心はほとんど変動しないはずである。しかし実際には、世論における政治への関心も、その時々政治的雰囲気（Political mood）によって変動する。たとえば、第二次安倍政権が推進する平和安全法制の成立の際は、SEALDsをはじめとする若者による法案反対の声が急激に高まったことは記憶に新しい。あるいは、小泉純一郎や橋下徹といった斬新な政治的リーダーの誕生は、とくに政策や争点などを理解するほどの政治的知識がなかった人々に対して、政治的なことがらへの関心を向けるきっかけとなっている。その一方でとくに近年は、政治過程に大きな動向がない政治的状况でも、「政治が停滞していること」に対して批判的・冷笑的に論評されることもある。たとえば、民主党政権を評価する際には、「決められない政治」といったキーワードで（ネガティブな意味を持ちつつ）語られることがある。「決められない政治」とはまさに、政治の停滞に対する有権者の批判的な視点を言い表している。

もっとも、後期社会化の役割を検討する上で重要となるのは、経済的利害である（Dawson et al., 1977=1989）。人は成長する過程において、いくつかのライフイベントを経験する。そのようなライフイベントを経ることによって、それに関連する政策に注目するようになると考えられる。たとえば、出産を経て子育てをするようになれば、子育て支援に関する政策に関心を有するようになるだろう。こうした関心は、本章の枠組みにしたがえば、「利益的関心」である。すなわち、政治家や政党などが、子育て支援に対してどの程度補助してくれるのかを中心とした視点から政治的対象を見るようになる。

しかし一方で、「経済的利害」と一口に言っても、それが自分自身の利益になるかどうか



は、その人の社会的帰属や文脈、状況によって大きく異なる。有権者一人ひとりの立場が違えば、該当する利害の種類が異なるのも当然である。加えて、「経済的利害」にもさまざまな種類のものがある。すなわち後期社会化として「経済的利害」の役割を分析するためには、大人になって以降の多くの人が共有するものを選択する必要がある。

そこで本章では、いかなる経済的利害が、関心の変動、とりわけ利益的関心を生じさせるかを明らかにする。

### 5-1-2. 経済政策に関する事例選択

前節で述べたとおり本章では、後期社会化の効果を検証する上で、経済的利害に注目する必要がある。では、本章の分析において、いかなる経済的利害に関するケースを選択することが適当であろうか。この点について事例選択を行う上で一般的に注意すべき、「どの事例を「要因」として選択するのかに関する課題 (Sample Selection Bias)」(King et al., 1994=2004) について検討を加える。

ここでの結論を先取りすると、本章では、「経済政策に関する利害」として「アベノミクス<sup>64</sup>と国土強靱化計画が何をもたらすか」をテーマとしたサーベイ実験を通じて明らかにする。このケースを選択した事の妥当性は、主に以下の点に求められる。

一般に、あるケースを選択する際に注意すべき事項として、(1)最も重要で興味深い出来事を記述することができること、(2)またおそらく、観察された結果をもたらした原因について仮説をたてることができること (King et al., 1994=2004: 162) の2点が挙げられる。これらを本章に置き換えてみると、経済争点は、短期的要因として理解する上で極めて高い親和性を有する。とくに株価や為替市場は時々刻々と変動しており、それに応じて政府は政策的対応を行う必要がある。また経済政策は、多くの有権者にとって、外交や安全保障に関する政策に比して、より重要な争点として広く認知されている。その理由は、経済争点を理解する上で、特別な知識などを必要としない点にある。外交や安全保障など、いわゆるハイポリティクスを理解するためには、自分自身の確固とした政治的立場を認識する必要がある。他方で経済政策の良し悪しを判断する際は、自分自身の経済状態にもとづいて判断すればよい (Butler & Storks 1965)。

先述したように本章の実証分析では、サーベイ実験を利用する。その際の実験デザインでは、アベノミクスの重要な政策の一つである国土強靱化計画を取り上げる。国土強靱化計画は、大規模災害に備えるための公共投資の拡大を謳うものであり、10年間で200兆円という類を見ない規模の巨大な経済政策である。このような投資について、ケインジアンに近い論者<sup>65</sup>からは、それによる経済効果の重要性を、逆に財政再建主義の立場からは、赤字国債の大量発行による国家破綻の懸念が主張される対立的な争点である。

加えて2014年12月の総選挙では、アベノミクスへの評価（とそれにもとづく消費増税の賛否）が重要な争点として提示され、国土強靱化計画の是非も当然政策群の中に含まれている<sup>66</sup>。国土強靱化計画が経済政策において「最も」重要な政策であるかはさておき、少

---

<sup>64</sup> 「アベノミクス」の政策内容については、首相官邸ホームページ (URL : <http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/sanbonnoya.html>, 最終閲覧日 2015年11月1日) に詳しい。

<sup>65</sup> たとえば、藤井聡内閣官房参与などが有名な論客であり現在の政府の立場でもある。

<sup>66</sup> 自由民主党 2014年総選挙時の政策公約パンフレットに記載されている (URL : <https://www.jimin.jp/policy/pamphlet/>, 最終閲覧日 2015年11月1日)。

なくとも、現在の政治過程において重要な意味を有する政策であることに違いない。この点から 1 点目の観点についてケース選択の妥当性を有すると考える。また国土強靱化計画は、対立的な論点であることから、異なる意見の提示と有権者の政治意識がどのように変動するかを検討することが可能である。さらにいえば、同種の先行研究の蓄積（たとえば、荒井・山崎 2011）をみても、仮説を構築するのに一定の論争的なテーマであって、この点から 2 点目の観点についても一定の妥当性を有する。以上の理由にもとづき、次節では本章の実験デザインについて具体的に述べる。

## 5-2. 実験デザイン：経済利害と政治関心

### 5-2-1. サーベイ実験の利用

本節では、3 章での関心カテゴリの分析結果を利用して、とりわけ利益的関心を高める条件を特定するための実験デザインについて説明する。サーベイ実験は、無作為配分 (random assignment) によって回答者を実験群ごとに配置し、それぞれの実験群に排他的に仮想的状況に関する異なる刺激を与える (Druckman et al., 2011)。実験的手法を用いるメリットは、特に以下の 2 点にある。

その第 1 は、被験者をランダムに配分することで、仮想的状況に関する刺激 (独立変数) 以外の条件は全く均質的にバランスさせることができるため、当該刺激 (独立変数) の独自の純粋な効果を検出することができる点がある。また第 2 には、条件の完全な均質化によって、より厳密な因果推論が可能となる点もあげられる。また短期的要因は、ある政治的出来事のうち、どこを (何を) 切り取るか (Flaming) や政治的状況や文脈 (Context) によって関心に与える効果が大きく異なる。この点においても、実験的手法を用いることで、ある時点の政治的状況や出来事を固定することが可能となる。

一般的な横断的な社会調査では、短期性を生じさせるデータ生成過程 (Data Generating Process) が単一である。そのため、本章の分析課題についていえば、ある政治的状況から生じる結果は一つであって、反実仮想的な統計的因果推論の枠組みを構築することが難しくなる<sup>67</sup>。これに対応できる最もシンプルな方法は無作為化実験である (星野 2009)。つまり無作為化実験では、分析者の意図にもとづいて、データ生成過程に直接干渉することができる。本章について言えば、同一の政治的文脈を統制した上で、経済的利害に関するフレームを変化させることで、純粋な政策利害の効果を検出することができる。

### 5-2-2. 業績投票における論点

ここでは、実験デザインの元となる経済的利害と有権者の政治的態度の関係に関する先行研究を確認する。経済争点と政治的態度に関する先行研究では、政府の業績がよい (と認識している) 場合は与党に、逆に政府の業績が悪い (と認識している) 場合は野党に投票するという賞罰投票が有名である (Key 1966)。また賞罰投票は、有権者が政府の業績を評価する際の基準や期間によって、経済投票 (economic voting) と業績投票 (retrospective

<sup>67</sup> ただし星野 (2009) では、無作為化実験には馴染むテーマと馴染まないテーマがあるとも述べ、実験の枠組みとは沿わない観察データにおいても、反実仮想的な統計的因果推論の枠組みを構築しうる傾向スコア (Propensity score) の活用を薦めている。

voting, 業績評価投票ともいう) とに分類することができる (平野 1989) <sup>68</sup>.

どちらの投票モデルも、選挙直前の短期間での業績判断を想定するものであるが、業績判断の前提となる政策領域に違いがある。具体的に言えば、前者の経済投票は「経済政策に対する業績のみの評価」をもととするのに対して、後者の業績投票は、経済だけでなく外交や安全保障も含む「全般的な業績評価」を想定している (Fiorina 1981)。以上は、あくまで投票選択を想定するモデルではあるものの、経済政策と有権者の政治行動を検討する上でも重要な示唆を与えうる。そこで以下では、経済投票における議論を参考にしつつ、とりわけ有権者が経済政策をいかにして認識するかに関する論点にもとづき、本章の実験デザインについて説明を加える。

### 5-2-3. 国土強靱化計画をめぐる幾つかの視点

まずは、実験デザインの背景となる国土強靱化計画の概略について説明する。内閣官房の WEB ページでは、国土強靱化計画について、「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組みは、国家のリスクマネジメントであり、強くてしなやかな国をつくることです。また、日本の産業競争力の強化であり、安全・安心な生活づくりであり、それを実現する人の力を創ることです。国民の命と財産を守り抜きます。」とある。

とりわけ東日本大震災以降、日本全体での防災・減災に関する取り組みの重要性が認識されており、大規模災害に対する備えを国家レベルで推進することが同政策の意図である。ただし国土強靱化は、単純に防災力向上を目指すものではなく、経済成長もそこには含意されている。たとえば自民党の機関紙である「自由民主」2511号では、国土強靱化計画のメリットとして、「日本人の暮らし方の転換」「多極分散型・複数国土軸を形成」といった防災力向上に加えて、「インフラ投資でデフレ脱却」との章も用意されている。具体的には、「今後10年間で総額200兆円規模のインフラ投資が必要」であり、この投資によって、事前防災対策の対象である「農山漁村・農林水産業の振興や離島の保全、地域共同体の維持・活性化が見込める」としている。さらに同政策の賛成派によれば、日本版ニューディール政策との位置付けがなされ、需要拡大による国の財政改善だけでなく、民間部門の活性化による家計収入の向上までもが謳われている (古屋 2013)。

他方で、総額200兆円という大規模公共事業という視点で見れば、否定的な見方も存在する。たとえば同計画の反対派は、大規模公共事業を国が主導しようとする様は「バラマキ」であり、「古い自民党」に戻っていると批判をする<sup>69</sup>。また経済的な見方に限定してみれば、主に以下のロジックにもとづいた批判もみられる。

その第1は、財政危機に対する懸念である。政府は、国土強靱化計画を支える総額200兆円もの財源は、主に建設国債の発行を通じて調達することを表明している (平成25年6月3日・国土強靱化基本計画について)。これに対して、財政難の我が国において、200兆円もの大規模投資はリスクが高く、それゆえに財政危機を招きかねないとの批判がある (朝日新聞2014年1月7日朝刊)。第2の論点は、国民生活の悪化に関する懸念である。前述のとおり、国土強靱化計画の財源は基本的には国債によって賄われることとなっている。

<sup>68</sup> もっとも広義に捉えれば、経済投票モデルは業績評価投票モデルの一つとして捉えられることから、特に日本では「業績投票」として一括りにして議論されることも多い。

<sup>69</sup> たとえば、2012年総選挙時に自民党が同計画を公約にて発表した際、朝日新聞は「ばらまき回帰?党内にも戸惑い、かすむ財政再建」(朝日新聞2012年11月22日)として批判的に取り上げていた。

しかし 2012 年に成立した消費増税法の付則には、「消費税率の引き上げによる経済への影響を踏まえ、防災、減災に資する分野に資金を重点的に配分する」と明記されており、これを根拠に国土強靱化計画の予算財源としてさらなる消費税増税が行われるのではないかと懸念がある<sup>70</sup>（五十嵐 2013）。

#### 5-2-4. 実験デザイン

このように、国土強靱化そのものについては（東日本大震災後ということもあり）社会における一定の認識と合意があるものの、そこでの経済的・財政的側面についてみれば、対立的な争点となっている。これらのロジックは、前章でまとめた経済認識に関する論点と強い関連性を有している。つまり国土強靱化計画をめぐるのは、ポジティブ・ネガティブの両方の予測があり、さらに国家財政レベルと国民個人に与える影響に関する議論がある。以上を前提として、国土強靱化計画がもたらす影響について、それぞれ以下 3 つの論点について検討する。

##### （1） 経済政策の矛先

論点の第 1 は、同計画の影響がどこにあるかについてである。先行研究では、先行研究では、政府の経済政策がよいか悪いかを有権者が判断する際、大きくわけて 2 つの基準があることが指摘されている（Lewis-Beck & Paldam 2000）。1 つは、有権者自身の現在の家計状況が良ければ政府の経済政策を評価して与党へ、悪ければ政府の業績を評価しない（政府を変更する）ために野党へ投票するタイプである。このように、自身の家計をもって経済政策を評価するタイプのことを特に、ポケットブック投票（Pocketbook Voting, 個人指向経済投票ともいう）と呼ぶ。一方で、仮に「良い」経済政策が実施されたとしても、国全体の経済状況の改善が個人の家計にまで波及するにはタイムラグが存在する<sup>71</sup>。したがって、国の景気のよしあしは、GDP や失業率などの国全体の指標も評価基準となる（Kinder & Kiewiet 1981）。このように国全体の経済指標を評価基準として認識するタイプは、ソシオトロピック投票（Sociotropic Voting, 社会指向経済投票ともいう）と呼ばれる。

またルイスベックらは、国際比較の上ではソシオトロピックでかつ過去の業績に注目するレトロスペクティブな視点にもとづいた経済投票が多いことを実証的に示している（Lewis-Beck & Paldam 2000）。ただし日本では伝統的にポケットブック投票の方が多いことが指摘されており、必ずしも米国基準の議論が日本の有権者にも適用できるわけではない（小林 1991；平野 1998, 2008；中村 2003）。もっとも、とくにバブル崩壊以降、ソシオトロピック投票も日本で増加していることも指摘されており（池田 2004）、日本の有権者の経済認識の方法について、必ずしも明確な回答が与えられているわけではない。

これを元に考えると、国土強靱化計画が与える影響は、国全体の経済にあると同時に、国民一人ひとりの家計にも関係がある。すなわち、ポケットブック的にみれば「家計」に、ソシオトロピック的にみれば「国家財政」がそれぞれ対象となる。そこで、国土強靱化計画の影響の矛先として、国全体と国民の家計の 2 種類の情報を与えることとする。

<sup>70</sup> さらにいえば、同計画の旗振り役である二階俊博（自民党国土強靱化総合調査会長）は、増税分をさらに国土強靱化計画に振り分けるべきであるとの主張を行っている（財界さっぽろ WEB ページより、URL：<http://www.zaikaisapporo.co.jp/interview/>二階俊博に聞くなぜ、いま、国土強靱化が急がれるのか、最終閲覧日 2015 年 11 月 10 日）

<sup>71</sup> トリクルダウン理論にもとづく経済政策はまさにこの点があてはまるだろう。

## (2) 責任帰属の明確性

論点の第 2 は、国土強靱化計画の実施に関する「責任帰属の明確性 (Clarity of Responsibility)」にある。先行研究では、経済投票そのものは、極めて高い一般性を有する理論である一方で、経済政策や景気の動向が、どのような形で経済投票の在り方を規定するかについては、国や社会的背景などのコンテクストに強く依存する (Lewis-Beck 1990)。さらにいえば、より長期的な景気変動と経済投票の関係を分析した Paldam (1991,1997) では、景気悪化でも与党に投票するケースも少なくないことが観察される。

こうした国ごとに異なる経済投票のパタンの規定要因については、とくに政治制度の違いによって、経済政策の評価対象が誰 (何) なのかに関する「責任帰属の明確性」が影響していることが知られている (Powell & Whitten 1993)。一般に、単独与党 (ないし二大政党) の場合は、経済政策の責任が与党にあることがわかりやすく、経済投票を行いやすい環境にある。一方で、連合政権 (coalition government) を形成している場合は、政党あたりの責任が不明確であるため、経済政策は行われにくい (Anderson 2000)。このアンダーソンの研究は、主に政治制度の中でも政党規律 (Party Discipline) の分散に注目するものであるが、責任帰属の明確性をいかにして捉えるかについては様々な議論がある。たとえば、大統領選挙と議員選挙が同日に行われるか否か (Samuels 2004) や、大統領制 (半大統領制も含む) か議院内閣制か (Hellwig & Samuels 2007; Nishizawa 2009) に注目することで責任の明確性を捉えた研究もある。いずれの先行研究においても、概ね、責任帰属が明確であるほど、経済投票が行われやすい点では一致している。

以上を踏まえて本実験では、「責任帰属の明確性」に関して、同計画の実施主体に注目する。同計画は、主に政府 (国) が主体となるものであるが、実質的にその予算を配分するのは基礎自治体になる (五十嵐 2013)。この計画を経済問題として捉える場合、各自治体が分配する時点では、政府が分配する時点よりも政策の実効性がより高い状態であると考えられる。したがって、政策主体が自治体の場合は、政府の場合に比べて、政策実施の責任はより高い状態である。

## (3) 国土強靱化計画への評価

論点の第 3 は、国土強靱化計画に対する情報の伝え方についてである。この点について先行研究では、経済の認識方法に関して、「どの時点の」政府の政策を判断基準とするかによって異なることが指摘されている (MacKuen et al., 1992)。たとえばフィオーリーナの研究では、政府が行った過去の経済政策に対する評価 (Retrospective) を業績として捉えている (Fiorina & Roger 1979 ; Fiorina 1981)。しかし、有権者にとって真に重要なのは、今後どうなるかという将来的な経済状態への予想にある。この点に注目したマキューインらは、(とくに選挙期間中において) 有権者の多くは、今後数年間の政府に対する期待ないし予想 (Prospective) にもとづいて経済政策を評価していると指摘する (MacKuen et al., 1992)。ただし、アベノミクスは近年始まった政策であり、さらに国土強靱化計画はその効果の検証どころか、本格的に政策として動き出したのは後述する調査実施 (2014 年 7 月) の前後であるため、この政策は専らプロスペクティブな視点でしか認識されえない。

ただし、国土強靱化計画の政策効果を将来的な予測でしか捉えられないとしても、その予測には「政策が成功する」パターンと「政策が失敗する」パタンの 2 つのシナリオが考えられる。成功するシナリオは、賛成派の主張にもあるように、国の経済が潤うだけでなく、

いわゆるトリクルダウンによって国民にもその果実が配分される。他方の失敗するシナリオでは、反対派が主張するように、国家の破綻リスクが高まるだけでなく、それを補うための増税など国民に更なる痛みを強いることとなる。

以上をもとに作成した実験デザインが図 5-1 である。ここでの実験デザインは、主に 4 つのパートに分けられる。最初の 1 パートは「次のような仮想的な政治のニュースをご覧ください、その内容についてできるだけ記憶してください」との設定がある。2 パート目では、全実験群に共通して、「現在、政府では、耐震や堤防工事などの災害対策のために、総額 200 兆円規模の大規模な公共工事を日本全体で行うことが検討されています。」という単なる事実関係を述べたリード文（導入）を用意した。その後の第 3 パートでは、ランダムに配分された実験群ごとに異なる情報を与える。

まず実験群 1 と 2 では、ともに政策が成功するシナリオのパタンである「ポジティブな情報」として、国土強靱化計画がもたらす果実について言及したものである。その上で、実験群 1 は国全体での景気回復（ソシオトロピック）、実験群 2 は自分自身の家計改善（ポケットブック）をその果実の対象としたシナリオを提示する。

続く実験群 3 と実験群 4 はともに、ともに政策が失敗するシナリオのパタンである「ネガティブな情報」として、国土強靱化計画がもたらすリスクについて言及したものである。その具体的な内容は、実験群 3 は国全体での財政危機（ソシオトロピック）、実験群 4 は自分自身の家計圧迫（ポケットブック）を提示する。

以上はすべて、「国（政府）」を主語とするものであるが、最後の実験群 5 と実験群 6 はともに、主語を「自治体」とする。実験群 5 および実験群 6 での政策の影響の予先は、国とすることができないため、いずれも家計を対象とする。その上で、情報の内容をポジティブ／ネガティブに分類した。実験群 5 では実験群 2 と同様に家計にポジティブな影響を与えるとのシナリオを、実験群 6 は実験群 4 と同様に家計にネガティブな景況を与えるとのシナリオをそれぞれ提示する。最後の実験群 7 は統制群として、単にリード文だけを提示する。

以上の全実験群でそれぞれ異なる情報を与えた後に、共通して「さきほどの政治のニュースを見て、あなたは、どの程度、政治のできごとに関心を持ちましたか。」と尋ねた。ここでの結果が、以降の分析での従属変数となる。また以上の実験群の対応関係をまとめたものが表 5-1 である。これらの実験群を元に、どのような情報の組み合わせに照らして、いかなる条件において政治関心が高まるのかについて次節で検討する。

表 5-1 各実験群の情報内容のまとめ

	責任主体:国(政府)		責任主体:自治体
	ソシオトロピック	ポケットブック	ポケットブック
肯定的 (プロスペクティブ)	実験群1	実験群2	実験群5
否定的 (レトロスペクティブ)	実験群3	実験群4	実験群6

導入：次のような仮想的な政治のニュースをご覧ください、その内容についてできるだけ記憶してください。

リード文（統制群）：現在、政府では、耐震や堤防工事などの災害対策のために、総額200兆円規模の大規模な公共工事を日本全体で行うことが検討されています。

実験群1：この政策が本格的に実施されると、市場により多くのお金が回るようになります。その影響から、日本全体における景気回復の起爆剤としてはたらくことが期待されています。また、国内GDPをはじめとする経済成長率が高まることで、日本全体の税収が拡大し、財政状況が改善すると予想されます。

実験群2：この政策が本格的に実施されると、市場により多くのお金が回るようになります。その影響から、国民ひとりひとりの家計状況の改善が広がると期待されています。また、あなた自身の所得や給料も増えることが見込まれており、ご家庭の家計状況は、現在より潤うようになると予想されます。

実験群3：この政策が本格的に実施されると、財源を捻出するために国債（国の借金）の発行が予定されています。その影響から、日本の財政状況のさらなる悪化を招くことが懸念されています。また、我が国の借金はますます増えることで、財政赤字が拡大し、日本の国家破綻（デフォルト）の危機が高まると懸念されています。

実験群4：この政策が本格的に実施されると、財源を捻出するために国債（国の借金）の発行が予定されています。その影響から、国民ひとりひとりの家計状況のさらなる悪化が懸念されています。また、あなた自身の所得や給料の低下や消費税などの増税が見込まれており、ご家庭の家計状況は、現在よりもますます悪化すると懸念されています。

実験群5：この政策が本格的に実施されると、公共事業が増えることが予想されています。その影響から、建設業をはじめとする地元の産業が活性化し、各自治体における財政状況の改善が期待されています。また、あなたがお住まいの地域においても、自治体が負担している公共交通機関（バスや電車）や医療費などの身近な公共サービスの値下げが見込まれており、ご家庭の家計状況は、現在より潤うようになると予想されます。

実験群6：この政策が本格的に実施されると、各自治体に対する事業費の一部負担が求められます。その影響から、地方における財政状況の悪化が懸念されています。また、あなたがお住まいの地域においても、自治体が負担している公共交通機関（バスや電車）や医療費などの身近なサービスの値上げが見込まれており、ご家庭の家計状況は、現在よりもますます悪化すると懸念されています。

質問文：さきほどの政治のニュースを見て、あなたは、どの程度、政治のできごとに関心を持ちましたか。

1 … 2 … 3 … 4 … 5 … 6 … 7  
(関心をもたなかった) ← → (関心をもった)

図5-1 実験デザインと情報内容

### 5-3. いかなる経済情報が関心カテゴリを規定するか？

ここでは、以上の実験群ごとに、特に後期社会化の効果として予想される利益的関心が高まるか条件に関する予測を示す。なお本実験ではすべて、統制群との比較から検証する。

まず、ソシオトロピックとポケットブックな情報が与える影響について検討しよう。ソシオトロピック情報は、まさに国全体のできごとを対象とした情報であることから、国全

体を対象とする関心である「規範的関心」を高めるだろう。他方のポケットブックは、自分自身の家計や財布の中身に関するできごとを意味することから「利益的関心」を高めるだろう。

続いて責任主体の在り方がどの政治関心を高めるかについて検討する。まず責任が利益分配の主体である自治体にあると考える場合は、責任主体がより明確であることから「利益的関心」が高まるだろう。他方で、具体的な責任帰属が国（政府）にあることを示す情報では、国全体に関する「規範的関心」を高めるだろう。

最後の、政策が与える効果がポジティブかネガティブかについて検討する。この点について、たとえばネガティブ・キャンペーンに関する研究では、ネガティブな情報に接することで、投票意欲が減退するといった知見がある（Ansoloberhere et al., 1994）。このように一般にネガティブ情報は、行動そのものの動機づけを低下させる効果を有する。ただし、当該情報の内容に高い信ぴょう性がある場合や、そもそも自分自身への強い影響が考えられる情報である場合は、むしろ投票意欲を高めることも示されている（Kahn & Kenny 1999）。したがって、一般的に否定的なフレームで伝えられる情報では「批判的意識」と「無関心」を高めると予想される。ただし、自分自身の利益との交互作用を勘案すれば、ネガティブなポケットブック情報では「無関心」の減退を抑える効果を有する。これらを組み合わせると、各実験群で予想される仮説は表 5-2 にまとめられる。

もっとも本章は、後期社会化の効果を検証するものである。したがって、以下のうち、とりわけ利益的関心を高める条件を中心として仮説の検証を行う。

表 5-2 仮説群のまとめ

	規範的関心	利益的関心	批判的関心	無関心
実験群1(ソシオ+国+肯定)	+			
実験群2(ポケット+国+肯定)		+		
実験群3(ソシオ+国+否定)	+		+	
実験群4(ポケット+国+否定)		+	+	-
実験群5(ポケット+地方+肯定)		+		
実験群6(ポケット+地方+否定)		+	+	-

#### 5-4. データに関する説明と実験結果

##### 5-4-1. 調査概要と測定尺度に関する説明

本実験では、WEB 調査上でランダム化実験のモジュールを組み込む形で実施した<sup>72</sup>。調査自体は、(株)日経リサーチに依頼し、同社の登録サンプルを対象に国勢調査を参考にして日本全体の分布となるべく合わせる形で層化抽出を行った。実施期間は 2014 年 7 月 22 日から 26 日、回収数は 1788 であった。

本実験では、実験質問の前（12 問目）に一般的な形でも関心を測定した（実験前関心と

<sup>72</sup> 本調査は、飯田健先生（同志社大）と共同で実施したものである。データの利用を快く快諾いただいた飯田先生に感謝申し上げる。



呼ぶ) 73. 具体的には、「選挙のあるなしに関わらず、政治の出来事に関心をもっている」との意見に対する賛否として、「1. そう思わない」から「7. そう思う」の7件法の回答を用意した。また本実験では、「関心の変動」を扱うため、実験後の関心カテゴリ割合から実験前関心の関心カテゴリ割合の差分にも注目する。

ただし、実験前・後とも、選択肢は(他の質問文との関係上)7件法を用いており、従属変数で利用する関心カテゴリについて、3章の分析結果とは異なっている。この点について関心カテゴリを再分類する処理を行った。具体的には、「政治に関心がない」との意見に対して、そう思わない意識が強い「1・2」を4件法で示すところの「関心なし」(批判的関心)として、そう思わない意識がやや高い「3・4」を同「あまり関心なし」(無関心)としている。逆に、中点(4)よりもやや高い関心レベルの「5・6」を4件法で示すところの「やや関心あり」(利益的関心)、最も関心があると考えられる「7」を同「関心あり」(規範的関心)とリコーディングした。

ただし、このリコーディングによって、4件法で適用した3章の分析とズレが生じている可能性がある。この点については、後述するように、本章の方法であっても、3章での操作的定義と極めて整合的な分析結果が得られている。加えて、政治関心の回答を名義尺度として扱う操作的定義自体は、3章でも確認した通り、異なる政治イメージの背景がある。すなわち、本調査で用いた7件法の質問でも、回答者が関心質問に回答する背景には、3章の関心の類型と同様に政治イメージの違いをもつと考えられる<sup>74</sup>。さらに、他の同時期の調査結果とも比較した上で、分布が変わらないように工夫して7件法から4件法へリコーディングを行ったことも付しておきたい<sup>75</sup>。

またサーベイ実験では、いわゆる *Satisficer* の問題に対応する必要がある (Druckman et al., 2011)。*Satisficer* とは、単に面倒くさいといった理由や、調査の報酬だけが目当てで質問文を読み飛ばして、いわば「適当に」回答する者のことである。とりわけ監視の目がない WEB サーベイにおいて生じやすいことが指摘されている (三浦・小林 2015)。本調査でも、実験情報による純粋な効果を検出するため、画面閲覧時間 5 秒以内<sup>76</sup>の回答者を *Satisficer* と定義し、以降の分析では欠損値として扱った<sup>77</sup>。

---

73 本章ではそもそもが「変動しやすい」意識を分析すること目的としている。この点を考慮して、調査全体の 40 問中 22 問目に配置し、ほかの実験や直前の質問との間での干渉効果 (Contamination Effect) が生じないように極力注意を払っていることを付しておきたい。

74 以上の点にもとづいて次善の策として以上のリコーディングを施したものであるが、当然ながら、分散が大きくなるために測定誤差が生じている。したがって、この点にとくに注意を払いつつ分析結果の解釈を行うことで対応する。

75 具体的な分布としては、実験前関心について、「批判的関心」は 11.6%、「無関心」は 31.2%、「利益的関心」は 41.0%、「規範的関心」は 16.7%であり、図 3-2 と比べて、無関心がやや多く、規範的関心がやや少ないものの、分布はほぼ同様となっている。

76 ここでは、本章の情報を読み切るのに最低限必要な時間として「5 秒」を設定した。

77 なお、ここで欠損として扱った後でも、実験項目以外の質問を用いて t 検定を行った所、実験群ごとの平均値に有意差はほぼなかった。ランダム化自体には影響がなかったことを付しておく。

78 実験群ごとの被験者数が異なるのは、*Satisficer* の処理に加え、実験群のサンプル割付も完全にランダム化したことによる誤差である。

#### 5-4-2. 実験結果の概観

ここでは実験群ごとの、(1)変動量の単純統計、(2)関心変動量の2点について確認する。まずは各実験群での変動量について確認する。図5-2は、実験群ごとの実験結果の単純統計をグラフ化したもの<sup>79</sup>である。図5-2より全体的な特徴としては、全実験群で最も低いのは批判的関心である。その他の実験群では、実験群ごとに異なった関心カテゴリの変動がみられる。本章の関心事である利益的関心は、実験前関心の割合(41.0%)と比べて、正の方向に増加しているが、規範的関心は、高まっている実験群(実験群3と実験群4)と低下している実験群(それ以外の実験群)に分かれている。この点から、後期社会化の役割として、経済的利害に関する情報こそが、利益的関心を喚起する条件であることがわかる。

続く図5-3は、実験後関心カテゴリの割合から実験前関心カテゴリの割合を減じた変動量を実験群ごとに示したものである。先述のように統制群は、実験群ごとでフレーミングされた情報を除去した、いわばリード文だけの「単純な情報だけの効果」を意味している。統制群の結果からは、あくまで国土強靱化計画に関する単なる事実関係を述べたリード文の内容であっても、関心変動に一定の効果がある。具体的には、批判的関心が4.8%、無関心が-4.1%、利益的関心が13.4%、規範的関心では-14.1%となっている。すなわち、本実験でのリード文だけの「単純な情報だけの効果」は、無関心と規範的関心を低下させ、利益的関心と批判的関心を喚起する効果を有する。

この結果は、本章の操作的定義に関する一定の妥当性を示している。この結果は、統制群で示した内容(リード文)は、事実ではあるものの、そこには一定の「政治的意味」が含まれていた可能性を示唆している。たとえば、「総額200兆円」や「公共事業」といった経済に関するワーディングが提示されることで、利益的関心が高まり、規範的関心は低下しているのかもしれない。あるいは、「公共事業」という単語は、しばしば否定的な意味を帯びて報道される。それゆえに、こうした単語が有する情報の効果によって、批判的関心層が増加すると同時に、無関心層が減少したのかもしれない。この結果は単なる共変関係ではあるものの、本章の操作的定義であっても、3章の枠組みと同様の結果が得られているとも捉えられるだろう。

---

<sup>79</sup> 図5-2 下段・右下は、実験前関心の分布を表記している。

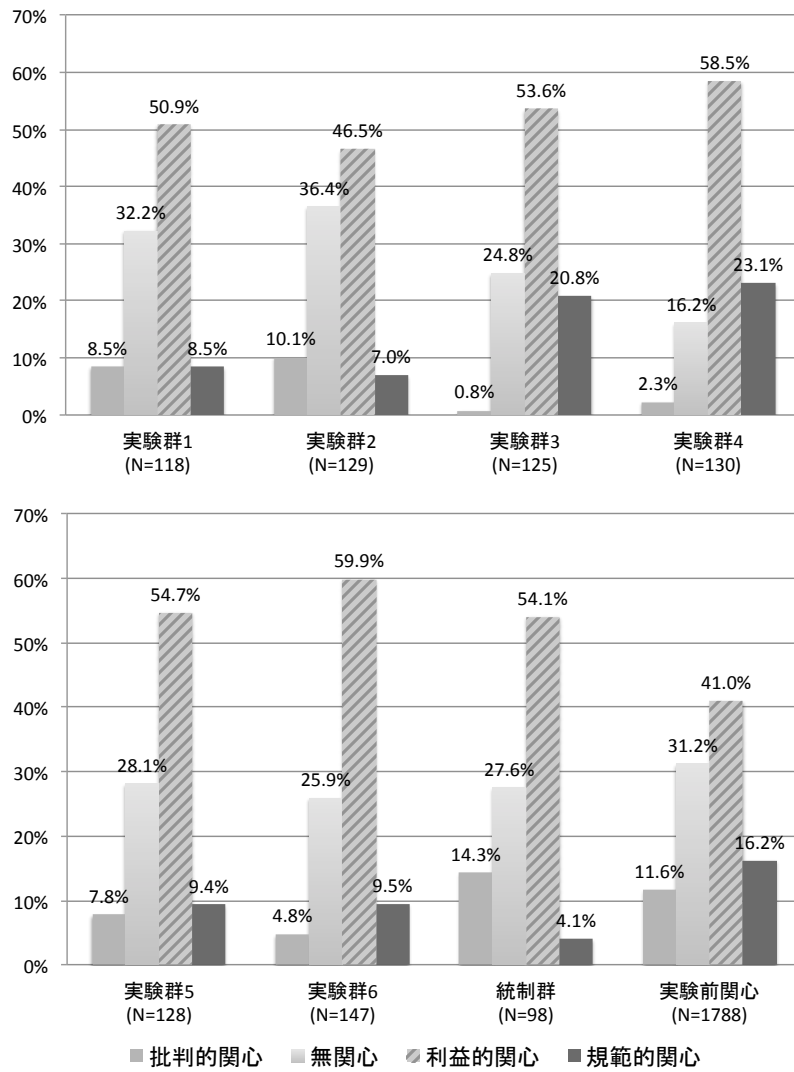


図5-2 実験群ごとの単純統計量

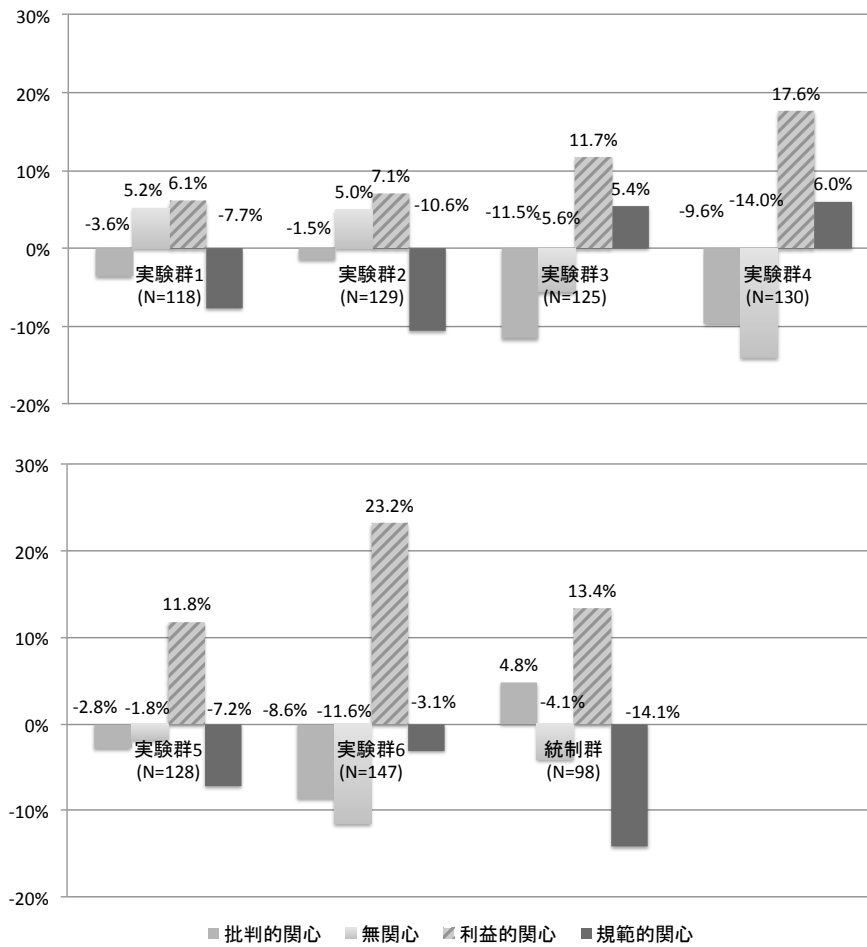


図 5-3 実験群ごとの単純統計量

### 5-4-3. 仮説の検証

続いてここでは、それぞれの実験群 (図 5-2) と統制群との関心カテゴリの変動 (図 5-3) に注目した上で、母比率の差の検定を行うことで、前節の仮説を検証する。

図 5-4 は、各実験群でのカテゴリごとの比率から統制群の比率を減じたものである。まずは、実験群 3 での批判的関心が-13.5%で負の方向、規範的関心が+16.7%で正の方向、続いて実験群 4 では、批判的関心が-12.0%で負の方向、無関心が-11.4%で負の方向、規範的関心が+19.0%で正の方向、最後の実験群 6 では、批判的関心が-9.5%で負の方向、利益的関心が+5.8%で正の方向に、それぞれ両側 5%水準で統計的有意な結果が示された。

以上の実験結果の結果をまとめたものが、表 5-3 である。この結果と仮説の関係について確認する。仮説の方向と合致していたものには、表 5-3 中で網掛けとしている。この結果の最大の特徴は、肯定的 (ポジティブ) な情報を示した実験群では、その全てで統計的有意な結果が得られなかった点にある。実験群 1・実験群 2・実験群 5 に共通する要素は、肯定フレームであり、すべての関心カテゴリに対して関心変動の効果を有していない。この結果は、経済利益が与えられるという「ゲイン」の方向に関する政策に人々は反応せず、むしろ経済的な損失が伴う「ロスト」の方向に関する政策に過剰に反応している様である。

他方で、否定的なフレームで示した実験群は一定程度、仮説に沿う形で結果が得られた。

とくに本章が注目した利益的関心について言えば、実験群 6 のみで統計的有意な結果が得られた。つまり、後期社会化によって利益的関心が高まるのは、責任主体が地方にあり、かつ自分自身の損失に直結する情報が与えられた場合のみである。

また批判的関心は、予想とは真反対の方向に統計的有意な結果であり、かつ一定の効果量を有している。これより、否定的なフレームで示される情報は、人々の批判的関心を低下させる。加えて、それを国の責任として伝える情報は、実験群 3 および実験群 4 より、規範的関心を高める。以上の結果の解釈については、次節にて詳しく行うこととしたい。

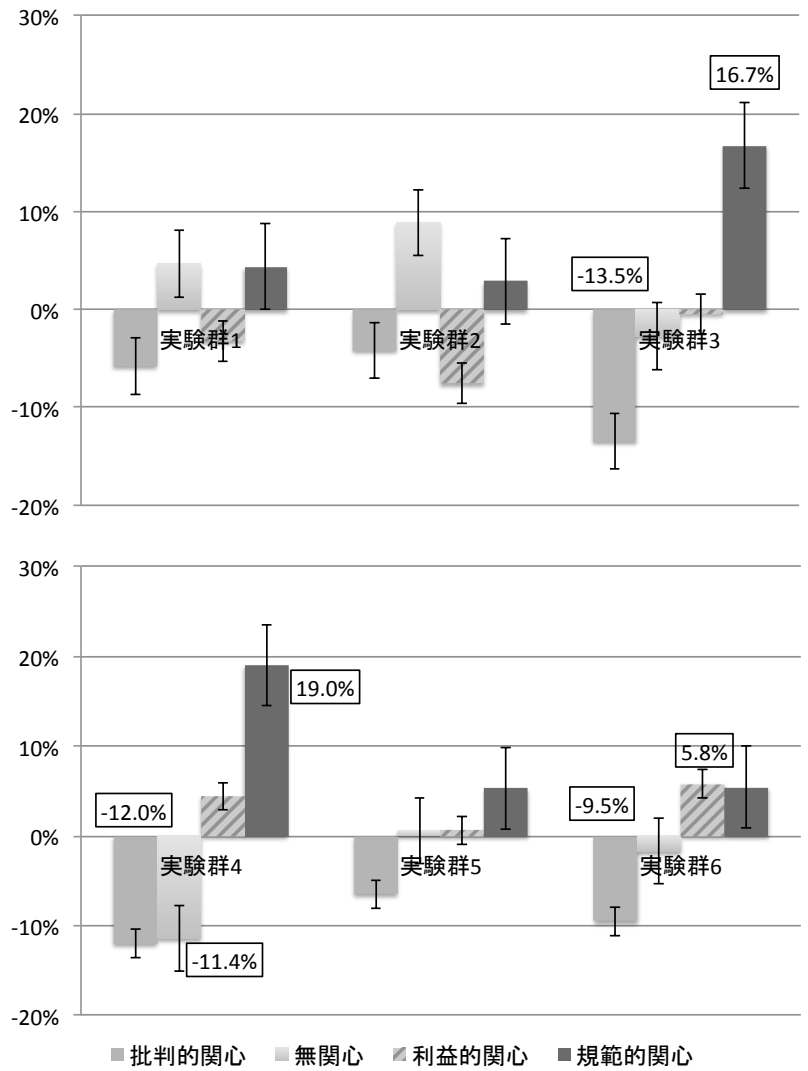


図 5-4 統制群との比較による統計的検定

表 5-3 実証結果にもとづく仮説の検証結果のまとめ

	規範的関心	利益的関心	批判的関心	無関心
実験群1(ソシオ+国+肯定)				
実験群2(ポケット+国+肯定)				
実験群3(ソシオ+国+否定)	16.7%		-13.5%	
実験群4(ポケット+国+否定)	19.0%		-12.0%	-11.4%
実験群5(ポケット+地方+肯定)				
実験群6(ポケット+地方+否定)		5.8%	-9.5%	

## 5-5. 小括：後期社会化が関心形成に与える効果

### 5-5-1. 本章の分析結果とまとめ

本章では、経済利害に注目した上で、後期社会化による効果を明らかにした。本章ではこの点を分析するため、「アベノミクスと国土強靱化計画」をテーマとしたサーベイ実験を行った。そこでは、以下3点の論点にもとづいて、政治関心（とくに利益的関心）を高めると考えられる条件を示した。第1は、経済政策の矛先が国全体か自分自身か、第2は、政策の責任が国にあるか自治体にあるか、第3は、利益に関するポジティブな予測か、損失に関するネガティブな予測か、である。

サーベイ実験の結果、後期社会化の効果の対象となる利益的関心は、経済政策の責任帰属が自治体にあり、かつ自分自身の経済成果が予想される場合にのみ高まることが明らかとなった。また、責任が国にある場合かつネガティブな経済成果が予想される場合には規範的関心が高まり、同時に批判的関心が低下すること、同条件において損失の矛先が自分自身（家計）にあたるとの情報を与えた場合は、無関心層が統計的に有意に低下することも示された。他方で、利益を予想するポジティブな情報を与える実験群ではすべて、どの関心カテゴリの変動をも規定しなかった。以上より、後期社会化は、とくにネガティブな情報が与えられた時に機能することが明らかとなった。

### 5-5-2. 強力なネガティブ効果と批判的関心の低下

本章の実験結果は、とくに以下の点に関する含意を有している。その第1は、ネガティブ情報の圧倒的な影響力、裏返すと、ポジティブ情報の効果のなさについてである。本章の実験結果は、ネガティブ情報を与えた実験群において、そのすべてでなんらかの関心変動を規定していた。しかし、利益を予測するポジティブ情報を与えた実験群は、いかなる関心にも影響していない。つまり有権者は、「政治がどれだけ（国や国民一人ひとりに）利益をもたらすか」に関心を払っているわけではなく、むしろ「政治がどれだけ（国や国民一人ひとりに）損失を被らせようとしているのか」という側面に対して強い関心を有している。この結果は、特に「利益誘導型政治」に関する日本政治を形容するような言説について、異なる視点を与えるものである。特に55年体制下における自民党政治は、しばしば利益誘導政治として指摘される。一般的に、バブル崩壊以降、経済のパイが縮小したり、インフラ整備への投資能力が衰えたりしたことによって、有権者の利益分配への期待が低下したことが、自民党の敗北をもたらしたことが指摘されている。周知の通り、バブル崩壊以降、日本は不況の一途をたどっている。長引く不況は、従来的な「政治的利益」のリアリティ（Reality）を低下させ、むしろ消費税増税をはじめとした「政治的損失」へのリ

アリティを高める形で、有権者と「政治」のつきあい方を変化させたのかもしれない。

もっとも仮説で示したように、損失に関するネガティブ情報は、政権に対する批判的な意識を高めるようにも思われる。しかし、実験結果はむしろ、批判的関心を低下させる効果を示している。この点について、現在の日本では、政治から何らかの利益が与えられる確率よりも、損失を被る確率のほうが高い。実際に、自民党・民主党・維新の党といった主要政党はすべて、消費税増税に賛成している。このように考えると、有権者が痛みを伴う政策は、どの政党が政権を担当しても規定事項となっている。かつてのような「利益」が期待できない今、有権者は、「どのような痛みをどの程度強いられるのか」について伝えるアカウントビリティ（説明責任）を重視しているともこの結果は解釈しえるだろう。

## 6章 初期社会化と後期社会化の相互作用による関心形成

本章では、初期社会化と後期社会化の相互作用が関心形成に与える影響について検証を行う。前章までの分析では、4章では初期社会化の効果に着目して、若年層に特徴的に規範的関心を高め、5章では後期社会化の効果に着目して、成人以降に特徴的に利益的関心を高めることを実証した。しかし実際には、初期社会化において想定される主権者教育にもとづく関心形成と、後期社会化において想定される政治的利害にもとづく関心形成の各々の効果は交差する形で機能することも十分に考えられる。そこで本章では、初期社会化によって形成される若年層の意識を「規範スキーマ」、後期社会化によって形成される年長層の意識を「利益スキーマ」と仮定した上で、年長世代が有する「利益スキーマ」は、「規範スキーマ」と併存するのか塗り替えるのかを解明する。具体的には、規範情報と利益情報を年齢集団ごとに与えるサーベイ実験を通じた検証を行った。分析の結果より、若年層は規範スキーマを活性化させやすいのに対して、年長層では、若い時期に一度は形成されているはずの規範スキーマが全く活性化せず、専ら利益スキーマのみが活性化することで関心を高めることが明らかとなった。

### 6-1. 本章の目的：初期社会化と後期社会化の相互作用

#### 6-1-1. 前章までの分析結果と課題

これまでの分析では、初期社会化の効果として、若いころの学校と家庭での政治教育について、他方の後期社会化の効果は、大人になって以降の経済政策が含意する政治的利害に注目して明らかにしてきた。また分析の結果より、初期社会化の効果はとくに規範的関心を、後期社会化の効果はとくに利益的関心を高める作用があることを実証的に示してきた。

以上の分析の背景には、年齢を経るに伴って、受容する政治的情報の情報環境が変化することを前提としている。より具体的に言えば、特に高校～大学生くらいまでの間で「政治」に接触する機会は、学校やそれに関連する知人のネットワークに限定される。また、こうした特定の（政治的）利害と独立した集団内における政治的接触の多さゆえに、初期社会化では「民主主義の擁護」といった規範意識の内面化が関心形成の中心的な要因として指摘される。それに対して成人（より正確に言えば、教育期間の終了）以降は、関心形成の担い手が、学校（教師や友人）から職場などに移行する。一般的に、職場などにおいて「民主主義の擁護」に関する規範意識の内面化が継続するとは考えられず、むしろ投票依頼や動員（Mobilization）をはじめとして、職業地位にもとづく「利益」を媒介した政治的接触の機会が多くなる（Rosenstone & Hansen 1993）。あるいは、結婚や出産などのライフサイクルを経るにしたがって、社会的立場にもとづいた世代的利益を追求するようになる<sup>80</sup>。まただからこそ、4章では若年層に限定したデータを利用した規範的な内容（政治教育）、5章では成人（有権者）を対象とした政治的利害（経済政策）に関して、それぞれ異なる年齢集団ごとにその社会化の効果を明らかにした。

<sup>80</sup> たとえば、2009年総選挙の際に民主党がマニフェストとして提案した「子ども手当」は、主に子育て世代への目玉政策として盛んに取り沙汰された（朝日新聞 2009年8月31日）。



しかしこれまでの分析では、あくまで初期社会化と後期社会化の効果をそれぞれ別個に扱っている。それゆえに、初期／後期社会化の相互作用、とりわけ初期社会化が終了した後にもそこで醸成された規範的な関心が継続するのか、それとも後期社会化によって消失し、他の種類の関心に切り替わるのかについては明らかにできていない。したがって本章では、初期社会化と後期社会化のそれぞれがいかなる相互作用を有するのかを明らかにする。

### 6-1-2. 初期社会化の効果は安定的か？

古典的な政治的社会化理論にもとづけば、初期社会化の効果は生涯にわたって安定的であることが指摘されている (Niemi & Jennings 1981 ; Prior 2010)。つまり、初期社会化によって若いころに政治への関心が醸成されていれば、その個人は一生の間、継続的に関心を持ち続けることが理論的に想定されている。言い換えると、初期社会化によって形成された関心は、年齢を経て後期社会化として連続して受け継がれて上乗せされていくのである。ただしこれは、あくまで政治関心を一次元的な「関心量」としてとらえた場合である。本稿のように政治関心に内包される「質」の側面から観察すれば、初期社会化と後期社会化が持つ意味や意義はそれぞれ異なる。また前章までで確認したように、社会化によって関心形成のメカニズムはそれぞれ異なる。それゆえに、初期社会化と後期社会化では、それぞれ質的に異なる関心が形成される。では、大人になって以降、初期社会化において想定される「民主主義の擁護」といった政治規範に関する情報に接触した時、いかなる反応を示すのであろうか。

一例として、地域政党・大阪維新の会の代表であった橋下徹氏の政治運営の方法をめぐる状況は、この問いを考える上で参考になる。橋下氏の政治手法は、特に反対派から「独裁者」と批判されることがよくある (内田樹ほか 2011)。これは、橋下氏の政治手法を「独裁」とフレーミングすることによって、有権者に対して、民主主義の基盤を揺るがしかねないといったメッセージを訴えるものである。それに対して橋下氏は、しばしば、選挙を通じて選ばれているのだから、その政策運営にも一定の民主的負託があるといった趣旨の反論を行っている<sup>81</sup>。いずれの「民主主義」の捉え方が正しいかはさておき、橋下氏側・反橋下氏側の双方において、有権者に対して「民主主義の在り方」を一つの対立的な争点として提示していることは明らかである。一般的に、「民主主義」をめぐる対立は、なんらかの政治的利益と関連しているわけではない。それにもかかわらず、双方の主張に対してそれぞれ、一定の有権者が共鳴しているし、現在進行形で対立的な状況が生じている。

もっとも橋下氏の政治運営に関しては、上記のような政治規範をめぐる対立だけでなく、従来の政治的利益に関する対立もある。たとえば、2015年に大阪市で行われた大阪都構想に関する住民投票では、若年層は都構想に賛成、高齢層は反対が多数を占めたことから、住民投票の前から、しばしば世代間の利害対立の観点にもとづいて取り上げられた (朝日新聞 2015年7月17日)。具体的に言えば、高齢者の大阪市バス乗車代を無料とする「敬老パス」を廃止したことに不満を持つ高齢層と、そこでの剰余財源をもとに高校無償化や

---

<sup>81</sup> たとえば、橋下氏に対する「独裁者」との批判に対して、自身の Twitter 上にて「選挙が公正に行われる限り、権力の独裁はあり得ない」や「僕なんかね、制度で雁字搦めに縛られ、維新の会以外の多数会派とメディアの厳しいチェックも受けて、独裁なんてやりようがないですよ。」(原文ママ)と反論している。

中学校給食の制度化など、比較的若い世代向けへの政策的支援を行った。こうした若年層に偏重した政策を実施したことから、「維新派の多い若年層」と「反維新の高齢層」といった世代をめぐる二項対立の視点によって住民投票の結果を理解する向きがある。

一般的に、(とくに年長世代に対する利益が偏重して)世代間格差が生じる政治的状况を「シルバー・デモクラシー」と呼ぶことがある(内田満 1986)。シルバーデモクラシーが生じる構造には、とくに少子高齢化があることが指摘されている。すなわち、少子高齢化に伴って、若年層の絶対数が減少すると同時に年長層が増加しており、こうした人口動態的な変化によって、年長世代の意見が過剰に政策のアウトプットに反映される。加えて、若年層が政治的利害に無関心であるのに対して、年長世代がそれに過剰に反応しやすいといった「利害関心の非対称性」がシルバーデモクラシーの傾向をさらに助長する(内田満 1986)。年金の受給額に関する世代間格差は、一時、社会に大きなインパクトを与えたが、その原因には少子高齢化だけでなく、投票率の世代間格差による政治的代表的偏りがあることも指摘されている(森川 2009)。

以上の事例は、「民主主義の在り方」に関する情報は、大人になっても政治への関心を高める可能性があるのと同時に、若年層であっても「政治的利害」に注目する場合があることを示している。本稿の関心に引き寄せて言えば、前者のプロセスは、初期社会化によって形成された規範的な意識がその後も継続することを、後者のプロセスは、初期社会化の途中であっても自身の政治的利害に直面した場合には、利益に対する関心が形成されるのかもしれない。ただし、これまでの分析では、若年世代における民主主義規範の学習(4章)と、年長世代における利益的な情報の効果(5章)と独立して議論したため、以上の交差した情報の効果は未だ明らかにできていない。

そこで本章では、民主主義の価値に関する規範的な情報に対する年長世代の反応と、逆に政治的利害に関する情報に対する若年世代の反応を比較する分析を行う。またそうすることで、各社会化の効果は、特定の世代においてのみ意味をもつのか、それとも世代に限らず継続的に影響を持ちうるのかを明らかにすることができる。

## 6-2. 分析枠組み：初期社会化と後期社会化の連続性と断裂性

### 6-2-1. 初期社会化と後期社会化の役割

ここでは、初期社会化と後期社会化の機能の違いについて改めて検討したい。政治的社会化が想定する本質的な役割は、さまざまなチャンネルを通じた政治的接触によって、「政治」との心理的距離を縮小することにある。初期社会化は、とりわけ教育機関に属する期間において、「民主主義の擁護」に関する価値規範の内面化に関する作業が主な役割となる。すなわち、学校や家庭において、「政治」そのものの役割を学ぶ時期である。他方の後期社会化は、教育期間を終えた後、職業地位やライフサイクルにもとづいた「利益民主主義への参入」によって、政治との心理的距離を縮めることが想定される。

このことは、初期社会化と後期社会化において、それぞれ異なる役割や意味を有することを示している。ただし、初期社会化を経て生じた政治関心(とくに規範的関心)が後期社会化の効果を受けた時、それがいかにして変容するのか、あるいは変わらず継続するのかについては弁別できていない。その理由は、政治的社会化を分化する際に、以下のような暗黙の仮定による求められる。

まず初期社会化で想定されるのは、民主主義の価値に関する規範的な情報の教化である。

このような「社会の規範」を個人に内面化するためには、出来る限り既存の態度を保有していない方が望ましい。なぜなら、既に何らかの規範意識を保有している場合は、新たに与えられる規範情報と先有する規範意識が、個人の中で衝突を起こしてしまうためである。

たとえば、仮に権威主義的な価値観を有している個人に対して、民主主義の重要性を訴えかけたとしよう。既に権威主義的価値観を有する人に、民主主義という異なる価値観の「よさ」に関する情報を与えたところで、その個人の価値観が即座に変化するとは考えにくい。またそれだけではなく、社会規範に対する価値観が対立している（あるいは、対立の可能性はある）ことそのものが、政治システムの安定性を脅かしかねない。より心理学の観点から言えば、いわゆる両価感情（アンビバレンス；ambivalence）の状態に陥ってしまう。

4章でも述べたように、政治教育は、多くの市民に民主主義の価値観を馴染ませることで、将来の体制転換リスクを低減することを意図している。つまり、政治的自我が芽生えていない時期においてこそ、民主主義以外の政治制度に関する情報をシャットダウンすることそのものが初期社会化の機能の前提にある。

一方の後期社会化で想定されているのは、端的に言えば政治利益を媒介とした政治関心や政治的選好の形成にある。言い換えると、職業地位やライフステージに応じて求められる自身の効用を最大化するために、政治と接触しようとする事そのものにある。後期社会化では（初期社会化と違って）、既存の態度を保有していることが前提となる。たとえば、子育て支援を必要とするのは、子供がいる人が対象となるし、社会保障の充実を必要とするのは、どちらかといえば年配の人々である。すなわち、後期社会化で想定されるのは、現在の社会的帰属に応じた立場と政治との対応関係によって、どの程度「政治」と関わる必要があるのかが決まる。

以上より、初期社会化と後期社会化を分かち背景には、世代や与えられる政治的情報の質の違いに加えて、先有態度の有無という前提条件もある。初期社会化が規範意識と関連するのは、若いころには先有態度がないからであって、逆に、後期社会化が政治的利害と関連するのは、加齢によって社会的帰属が定まるからである。これらのことを踏まえて、政治的社会化の効果を「政治的情報の受容メカニズム」と捉える本稿では、初期社会化を「民主主義の価値に関する規範的な情報（以下、規範的情報と呼ぶ）」にフレーミングされた情報環境、後期社会化を「政治的な利害に関する情報（以下、利益的情報と呼ぶ）」にフレーミングされた情報環境として捉える。

#### 6-2-2. 後期社会化の効果は「新規作成」か「上書き」か？

以上にみたように、本章では、初期／後期社会化の役割を「与えられる情報環境の違い（規範的情報と利益的情報）」と捉える。その際に本章の分析枠組みは、各社会化によって形成される規範および利益に対する志向性を「スキーマ（Scheme）」として捉え、年齢集団ごとに保有するスキーマの違いの観点から関心形成との関連を説明する。

そこで、ここで用いるスキーマの概念について説明を加える。スキーマとは、ある対象（概念や事実など）に関して抽象化された一般的知識の枠組みとされる（池田 1991, 1994, 1997）。またスキーマは、個人的な過去の経験にもとづいて、言語や概念などの認識に関わる「意味記憶」とその対象にまつわる覚えに関わる「エピソード記憶」の集積によって形作られる（岡田 2008；平野・岡田 2014；平野 2015）。もっともスキーマが抽象的な枠組みであるとしても、日常生活で情報処理をする上では極めて複雑であり、それゆえにある

情報に反応するのはスキーマの特定の部分（ノード）に限定される。したがって、保持するスキーマの中でもどの部分が活性化するかは、スキーマそのものの違いに加えて、人によっても差異がある。このようなスキーマの活性化のされやすさをアクセス可能性（accessibility）と呼ぶ（稲増・池田 2007）<sup>82</sup>。以下では、以上のスキーマ概念を手がかりに、年齢集団によって保有するスキーマについて検討する。またその上で、規範・利害の 2 つの情報がいかなる条件において各スキーマを活性化させるのかについて、仮説を導出する。

まず、年齢集団ごとに保有するスキーマについて検討する。これまでも見てきたように、初期社会化は、民主主義概念に関する規範的な概念に関するスキーマ（以降は規範スキーマと呼ぶ）を形成する機能を有すると考えられる。一方の後期社会化では、政治的利害に関する利益的な志向性に関するスキーマ（以降は利益スキーマと呼ぶ）の形成が予想される。また、初期社会化の効果は若いころに、後期社会化の効果は年長の世代の方が色濃く反映される（Dawson et al., 1977=1989）。つまり、若年世代は規範スキーマが活性化しやすい状況である一方で、年長世代では利益スキーマが活性化しやすい状況にあることが想定される。加えて、（当然ながら）規範スキーマが活性化すれば規範的関心が、利益スキーマが活性化すれば利益的関心が高まるものと考えられる。以上をまとめると、若年層では、規範スキーマの活性化に伴って規範的関心が高まり、年長層は利益スキーマが活性化して利益的関心を高めるであろうことが予想される。また、以上の年齢集団ごとに異なるスキーマの特徴やそれによる関心形成のメカニズムは、前章までの分析結果とも整合的である。

ただし、規範スキーマと利益スキーマのどちらが活性化するかは、年齢集団ごとに異なる。若年世代では、そもそも政治的利害に直面する経験は少ないと考えられるため、利益スキーマが形成されづらいものと考えられる。少なくとも若年世代は、年長世代に比べて、政治的利害を認識する経験の絶対数は少なく、したがって利益スキーマが活性化する確率は低下する。他方の年長世代は、年齢は不可逆的であるのだから、どの人も初期社会化を経て後期社会化に移行している。したがって理論上は、規範スキーマと利益スキーマの両方を保有しているはずである。また、年長世代は後期社会化の影響が色濃く反映されるため、利益スキーマが活性化しやすいと考えられるものの、初期社会化によって形成された規範スキーマがいかにして機能するかについては、いくつかのパターンが考えられる。そこで、年長世代における規範スキーマと利益スキーマ相互の関係について、活性化条件に関する以下 2 つの経路が考えられる。

第 1 の経路は、初期社会化と後期社会化の効果が独立している場合である。古典的な政治的社会化理論にもとづけば、初期社会化によって受ける効果は、個人の一生涯に渡って継続すると指摘されている（Greenstein 1968）。すなわち、初期社会化によって形成される規範スキーマは、大人になってからも消失することはなく、規範的な情報を与えられればスキーマは活性化して規範的関心を高めるだろう。したがってこの場合は、規範的情報が与えられた時、若年層・年長層ともに、規範的情報に対して、初期社会化によって形成された規範スキーマが活性化し、規範的関心を高めることが予想される。このように、若いころに形成される規範スキーマに対して、加齢を通じて形成される利益スキーマが互い

---

<sup>82</sup> ただしスキーマは、メディア接触などによって、一時的に活性化しやすい状況となる場合もあるため、スキーマを固定的なものではない（稲増・池田 2007）。

に打ち消すことなく並立して効果を有する場合を「新規作成」仮説とする。

第 2 の経路は、初期社会化と後期社会化の機能が干渉する場合である。この場合、年長世代において規範スキーマか利益スキーマのいずれかにウェイトが置かれる。また前述のとおり、年長世代はそもそも利益スキーマが活性化しやすい状況にある。したがってここでは、後期社会化が初期社会化の効果を越える場合に限定して議論する。この場合、第 1 の経路とは異なり、初期社会化によって形成される規範スキーマは、後期社会化によって形成される利益スキーマに取って代わられることが考えられる。すなわち、年長層では、規範的情報が与えられたとしても規範スキーマが反応することはなく、規範スキーマが活性化するのは若年期のみである。したがって規範的情報に対しては、若年層では規範スキーマが活性化して規範的関心を高めるのに対して、年長層では規範的関心は高まらないだろう。このように、加齢を通じて形成される利益スキーマが、若いころに形成される規範スキーマを打ち消す効果を有する場合を、「上書き」仮説と名付ける。

以上の仮説群について、次節においてサーベイ実験を通じて検証を行う。

### 6-3. 実験デザイン：規範的情報と利益的情報の交差

#### 6-3-1. 実験の概要

本章では、規範スキーマと利益スキーマが活性化する条件を特定するために、サーベイ実験を利用する。その理由は、情報とスキーマの関係を明確に峻別した上で分析を行う必要性に求められる。たとえば、規範情報と利益情報を同じ質問文で提示して、どちらの情報に惹きつけられたか (attract) を尋ねる一般的な質問様式を用いた場合、理論的には、両方のスキーマを活性化させる余地を残してしまう。それに対してサーベイ実験では、無作為化した実験群ごとに、相互排他的に、規範・利益に関するそれぞれの情報を独立して与えられる。それゆえに、特に明示的な検証が難しいと思われるスキーマが活性化する条件について、よりクリアな形で検出することができる。

続いて、サーベイ実験の概要について述べる。本実験は、前章と同様、WEB 形式のサーベイ調査の中に実験モジュールを組み込む形で実施した。具体的には、Yahoo!クラウドソーシングの登録モニター2165名<sup>83</sup>を対象として、2015年12月4日から12月8日に実施した。また前章と異なり、本章における被験者集団は、層化抽出を行っていない。これは後述する実験デザインにもとづいて、世代間で実験群を割りつける上で被験者数を確保するための措置である<sup>84</sup>。

また本実験では、世代間で異なるスキーマの効果を検証するため、実験群の割り付けの段階で、世代ごとに層化させた上で実験群を作成した。具体的には、20代と30代を「若年層」として、40代から60代を「年長層」と定義して、調査の冒頭で尋ねた年齢に応じて実験群に自動的に分類されるよう調査票そのものをデザインした。その理由は大きく分けて以下の2点による。

第 1 は、どちらの世代であっても、無作為化によって均質的な条件を整えることを意図

<sup>83</sup> ただし、Satisficer を取り除いた上で分析を行うため、分析上の被験者数は合計 1988 となっている。

<sup>84</sup> もっとも、本実験で問題となるのは年齢集団の違いであって、それ以外の要因は完全ランダム化を行っているため、実験群ごとの条件は、実験の前に層化させた「年齢」とランダム化されて与えられる「与えられる情報」を除いてすべて均質である。

している。仮に、実験結果を用いて年齢集団ごとに分割する場合、そもそも実験群を無作為化するの意味を減じてしまう。

第2は、被験者集団に応じて「利益」に関する情報を適切に与えなければ、実験の外的妥当性（External Validity）を損なう恐れがあるためである。とりわけ「利益的情報」で与える情報の内容は、どの被験者にも明確な利益として映る情報を提示する必要がある。たとえば、年金受給額の引き上げは、年長層では支払よりも受給に至る年齢が近いため「利益」として映る一方で、若年層にとってみれば、喫緊の年金支払額の負担増であって「損失」として映る可能性がある。この点を考慮して本実験では、年齢集団で層化させて実験群を割り振ることで、年齢に応じた利益情報の提示を行うことで対応した。

### 6-3-2. 実験デザイン

続いて、具体的に実験群で与える情報内容に関するデザインについて説明する。本実験で提示するシナリオでは、「投票率の低下が与える影響」のテーマを選択した。多くの投票啓発キャンペーンでは、大きくわけて、「民主主義の安定的な維持（主権者としての自覚）」という側面と、「自分自身が損をするかもしれない」という2つのロジックが用いられる（総務省 2011）。規範スキーマと利益スキーマの効果を検出するという本章の目的とも極めて親和性が高いことから、このテーマを選択した。次に、実験群ごとに与えた情報の内容について、各実験群に分類して具体的に解説する。

#### 【リード文】

まずは、どの実験群に対しても同様のリード文を提示した。ここでのリード文の内容は以下のとおりである。

昨年（2014年）の12月に行われた衆議院議員総選挙での投票率は、52.66%と戦後最低を記録しました。つまり、約半分の有権者は選挙に参加しなかったこととなります。このような低投票率は、今後の日本の行方を考える上でさまざまな問題を引き起こす可能性があります。

選挙での投票率が低下すれば、政治家や政党は一部の有権者の目しか気にしないようになります。

このリード文は、投票率に関する昨今の動向についての事実関係を単に述べたものである。また、2パラグラフ目のリード文は、その後の情報内容（実験刺激）との整合性を担保するために挿入したものである。したがって、統制群は上記のリード文のみが情報刺激となり、処置群は、このリード文の後に、規範もしくは利益に関する情報を提示している<sup>85</sup>。

#### 【規範実験群】

まずは、規範スキーマを活性化させると考えられる規範的情報を与える実験群（以下、規範実験群と呼ぶ）に関する説明をする。規範実験群は、若年層・高齢層ともに、同様のシナリオを用いた。具体的な情報内容は、以下のとおりである。

---

<sup>85</sup> 実際の実験では、情報において重要となる部分について適宜、赤字や太字などを用いて強調した。具体的な強調箇所については、適宜、図6-1を参照されたい。

そうすると政治の決定に有権者全体の民意がうまく反映しなくなり、ひいては民主主義の崩壊をも引き起こす可能性があります。

私たちの「民主主義をまもる」ために、政治に参加する必要があると言えるでしょう。

周知の通り、投票率の低下によって懸念されるのは、民意が正確に政府に反映されないからである。つまり、選挙が有権者の意志を反映していない状況が続くことで、代議制民主主義そのものへの信頼が揺らぐこととなる。規範実験群での情報は、まさに「民主主義」の価値を改めて提示するものである。

### 【利益実験群】

利益スキーマを活性化させると考えられる利益的情報を与える実験群（以下、利益実験群と呼ぶ）に関する説明をする。利益実験群は、先述の通り、若年層と高齢層とで異なるシナリオを用いた。そこで、それぞれの年齢集団での情報内容について説明する。

#### ● 若年層への利益情報

まず前者の若年層を対象とした実験群では、以下のような情報を提示した。

そうすると、教育・就労・子育て支援の縮小など、比較的若い人々の利益を損なう政策が行われかねません。

私たちの「生活に関わる利益をまもる」ために、政治に参加する必要があると言えるでしょう。

これは、若年層がまさに喫緊に経験するであろう（あるいは経験してから間もない）ライフイベントに沿った政策から受ける利益を意味している。したがって、この情報を若年層にとっての直接的な利益の情報として提示する。

#### ● 年長層への利益情報

一方で後者の年長層を対象とした実験群では、以下の情報を提示した。

そうすると、年金の受給額引き下げや介護保険料の値上げなど、比較的年配の人々の利益を損なう政策が行われかねません。

私たちの「生活に関わる利益をまもる」ために、政治に参加する必要があると言えるでしょう。

ここでの「年金」や「介護保険料」は、まさに年長層が直面するライフイベントに沿った政策から享受する利益である。さらに現状においてしばしば重要な課題とされる政策の一つである。したがって、年長層にとっては直接的な利益の内容に関する情報として一定の妥当性を有する。

### 【質問文および選択肢】

本実験では、単純に上の情報を確認させるだけでなく、その内容を正確に答えさせることで **Satisficer** を発見する作業を加えた (図 6-1)。その方法は、「以下のエッセイをよくお読みください。また文章をお読みいただいたことを確認するための簡単な質問におこたえください」と冒頭に示した上で、各情報の最後で、「以上のエッセイでは、どのような内容が書かれていましたか？エッセイの内容にもっとも近いと思うものを一つ選んでください。」と尋ねた。

選択肢について、規範実験群では「民主主義の重要性に関する内容」、利益実験群では「政治があなたの利益に与える影響に関する内容」、統制群では「政治の内容」を正解として、それ以外のダミー回答は全実験群で共通して、「日本のプロ野球の動向に関する内容」と「今年のノーベル賞受賞者に関する内容」とした。以降の分析の際は、後者 2 つの選択肢 (プロ野球・ノーベル賞) を選んだ回答者を **Satisficer** と同定してサンプルより排除している<sup>86</sup>。

このような **Satisficer** の処理を施した上で、次ページに進んでから、「先ほどのエッセイを読んで、あなたは、政治全般についてどの程度、関心を持ちましたか。」との質問と、「関心をもった」「やや関心をもった」「あまり関心をもたなかった」「関心をもたなかった」の 4 件法の選択肢にて尋ねた。この 4 つの選択肢は、3 章での分析結果に従い、4 つの質的に異なる関心 (従属変数) として扱う。

---

<sup>86</sup> 具体的な **Satisficer** 数は、年長層では、規範実験群で 14/378 (3.6%)、利益実験群で 9/345 (2.5%)、統制群で 10/400 (2.5%) であった。また若年層では、規範実験群で 16/385 (4.1%)、利益実験群で 11/363 (3.1%)、統制群で 11/379 (2.8%) であった。もっとも、**Satisficer** のサンプルを除外したとしても、無作為化が崩れるような影響は確認されなかったことを付しておきたい。



以下のエッセイをよくお読みください。また文章をお読みいただいたことを確認するための簡単な質問におこたえください。

===以下、エッセイ===

昨年（2014年）の12月に行われた衆議院議員総選挙での投票率は、52.41%と戦後最低を記録しました。つまり、約半分の有権者は選挙に参加しなかったこととなります。このような低投票率は、今後の日本の行方を考える上でさまざまな問題を引き起こす可能性があります。

選挙での投票率が低下すれば、政治家や政党は一部の有権者の目しか気にしないようになります。

===エッセイここまで===

以上のエッセイでは、どのような内容が書かれていましたか？  
エッセイの内容にもっとも近いと思うものを一つ選んでください。

日本のプロ野球の動向に関する内容

今年のノーベル賞受賞者に関する内容

政治の内容

>>

図6-1 実際の調査での実験の様子

### 6-3-3. 作業仮説の提示

以上6実験群にもとづいて、本章の作業仮説を改めて提示する。

本章の仮説は、スキーマと世代の組み合わせにもとづいて、いくつかのパタンに分類される。まずは、若年層における仮説について述べる。若年層は、規範スキーマが活性化しやすい状況であるのに対して、利益スキーマは活性化しにくい。すなわち、若年層の規範実験群における規範的関心層は、統制群のそれに比べて、統計的有意に高くなるだろう。逆に、若年層の利益実験群における利益的関心は、統制群のそれに比べて、統計的有意な差は確認されないだろう。

他方の年長層について検討する。年長層では、利益スキーマが活性化しやすい状況にあると考えられる。すなわち、年長層の利益実験群における利益的関心層は、統制群のそれに比べて、統計的有意に高くなるだろう。他方で、年長層での規範スキーマについては、前節で示したように「新規作成」仮説と「上書き」仮説が考えられる。仮に「新規作成」仮説が肯定される場合は、年長層の規範実験群における規範的関心層は、統制群のそれに比べて、統計的有意に高くなるだろう。逆に、一方の「上書き」仮説が肯定される場合は、年長層の規範実験群における規範的関心層は、統制群のそれに比べて、統計的有意な差は確認されないだろう。以上の仮説をまとめたものが、表6-1である。次節では、実験群ごとの変動に着目して、母比率の差の検定の結果より仮説検証を行う。

表6-1 仮説群のまとめ

	「新規作成」仮説		「上書き」仮説	
	規範的情報	利害的情報	規範的情報	利害的情報
若年世代	規範的関心	効果なし	規範的関心	効果なし
年長世代	規範的関心	利益的関心	効果なし	利益的関心

#### 6-4. 実験結果について

##### 6-4-1. 実験結果の単純統計

まずは、年齢集団ごとに、実験結果の単純な出現頻度について確認しよう。

図 6-2 は若年層の、図 6-3 は年長層、それぞれの実験群ごとに、関心カテゴリの出現頻度を示したものである。実験結果より、若年層・年長層とも、どの実験群においても、利益的関心層が最も多く、批判的関心層が最も少なくなっている。フレーミングされた情報を与えていない統制群を年齢集団ごとにみると、とくに無関心層の割合で違いが見られる。具体的には、若者層では 38.9%であるのに対して、年長層では 28.2%であり、これより若者の方に無関心層がおおよそ 12%多い。またこの差は、統計的に有意な違いが確認されている ( $p=0.01$ , 両側検定)。もっとも年齢が若い人の方が政治関心は低い傾向にあることは一般的にも知られていることであり、したがってこの傾向はごく自然なものだと言えよう。

その一方で、利益実験群では、年齢集団によって異なる傾向がみられる。利益実験群における若年層と年長層の違いは、とくに規範的関心層と無関心層に顕著に見られる。前者の規範的関心においては、若年層では 9.1%であるのに対して、年長層では 19.9%であり、おおよそ 11%の差がある。逆に、無関心層でみると、若年層では 34.9%であるのに対して、年長層では 25.0%であり、おおよそ 15%の違いがある<sup>87</sup>。ただし、規範実験群における年齢集団ごとの差は見られなかった。

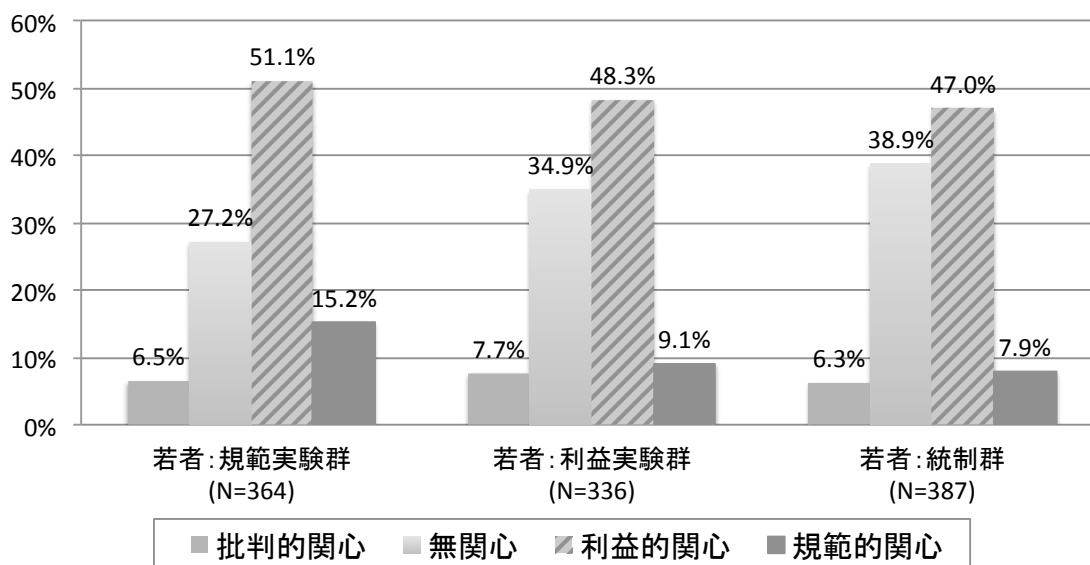


図 6-2 若年層実験群の単純統計量

<sup>87</sup> なお、この 2 つの関心層の出現率にのみ、統計的に有意な差が確認される。つまり利益実験群間の規範的関心層は年長層に多く ( $p=0.00$ , 両側検定)、無関心層は若年層に多い ( $p=0.00$ , 両側検定)。

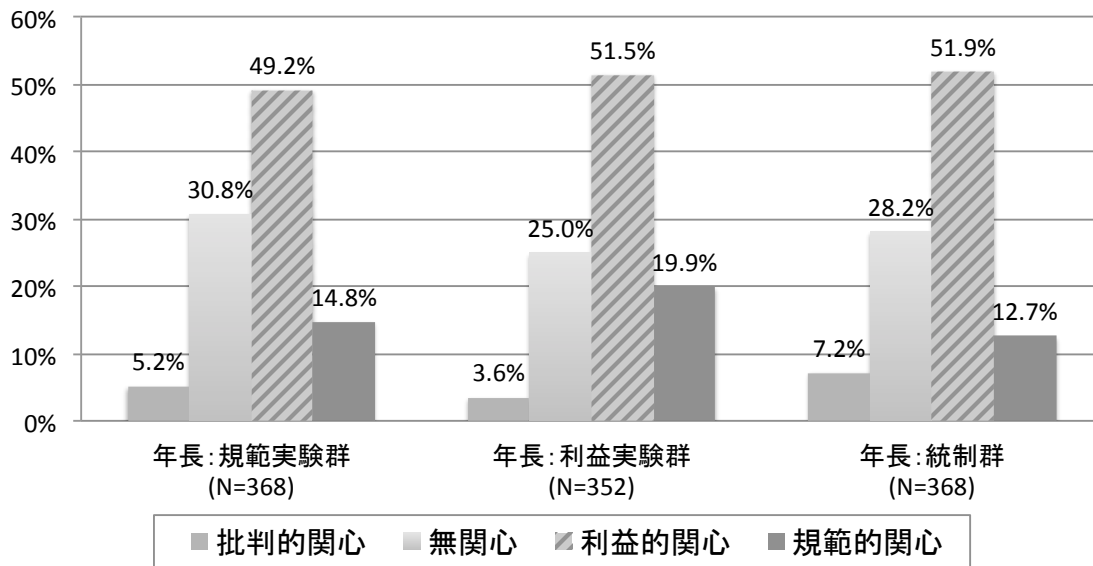


図 6-3 年長層実験群の単純統計量

#### 6-4-2. 統制群との比較における関心変動の効果

以上の結果は、あくまで実験群ごとの出現率の差を検証したものである。各実験の効果を知るためには、統制群との比較によって検証される必要がある。そこでここでは、統制群と比較した場合の関心変動量に注目した分析を行う。

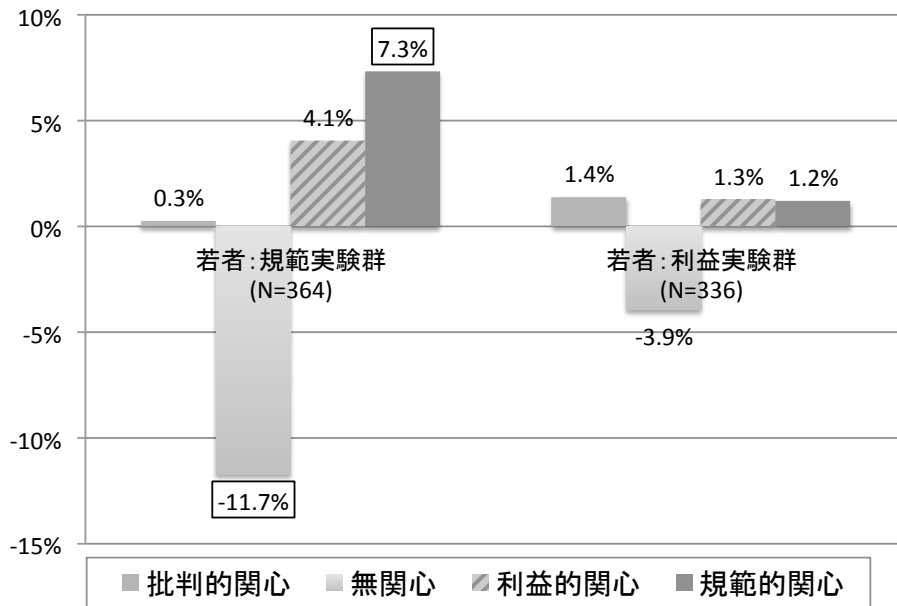
図 6-4 は若年層の、図 6-5 は年長層の実験群について、関心カテゴリごとに統制群との差分<sup>88</sup>を示したものである。まず若年層の実験結果について確認しよう。若年層において、統計的有意な差を確認できたのは、規範実験群での無関心層と規範的関心層である。具体的には、規範的情報を与えた場合は、何も情報を与えなかった場合に比べて、規範的関心を有する層が 7.3%増加し、無関心層は 11.7%減少する。これらの差は、いずれも 5%水準で統計的有意である<sup>89</sup>。他方で、若年層での利益実験群は、どの関心カテゴリにおいても統計的有意な結果は確認できなかった。

続いて、年長層の実験結果について確認しよう。年長層において、統計的有意な差を確認できたのは、利益実験群での批判的関心層と規範的関心層である。具体的には、利益的情報を与えた場合は、何も情報を与えなかった場合に比べて、規範的関心を有する層が 7.3%増加し、批判的関心層は 3.7%減少する。これらの差は、いずれも 5%水準で統計的有意である<sup>90</sup>。他方で、高齢層での規範実験群では、どの関心カテゴリにおいても統計的有意な結果は確認できなかった。

<sup>88</sup> 各実験群の出現率から統制群の出現率を減じたものである。

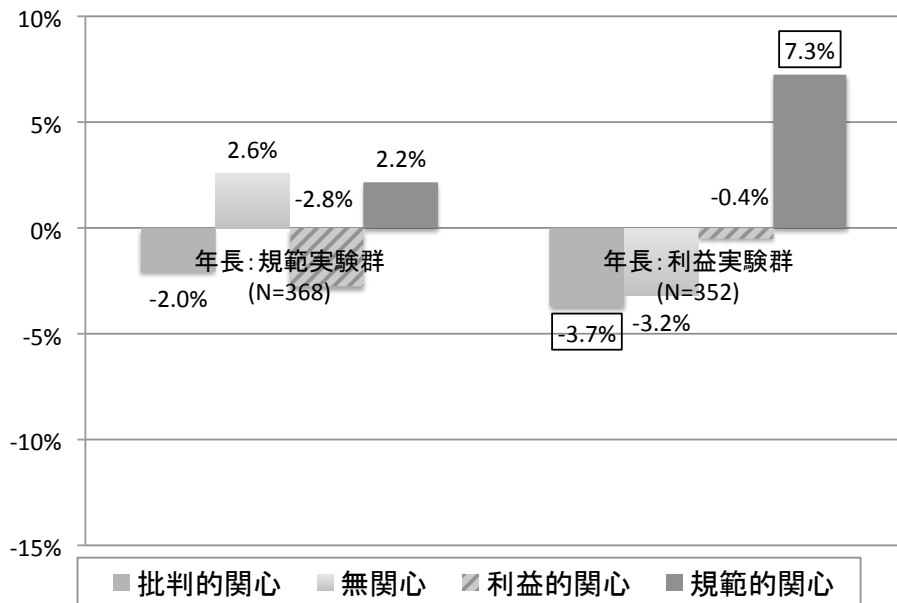
<sup>89</sup> 若年層における規範的関心層、無関心層ともに  $p=0.00$  (両側検定) である。

<sup>90</sup> 年長層における規範的関心層、批判的関心層ともに  $p=0.00$  (両側検定) である。



※ 黒括弧で囲っているものは、両側5%水準で統計的有意な結果を示す。

図 6-4 若年層実験群：統制群との比較



※ 黒括弧で囲っているものは、両側5%水準で統計的有意な結果を示す。

図 6-5 年長層実験群：統制群との比較

### 6-4-3. 仮説の検証

先ほどの母比率の差の検定の結果 (p 値) について、表 6-2 に実験群ごとに示した。これをもとに、前節で示した仮説について検証する。まず若年層では、規範的情報に対してのみ反応することが示された。また若年層に限定してみれば、規範的情報は、規範的関心を高めると同時に、無関心層を低減する効果を有する。それに対して年長層では、利益的情

報に対してのみ反応する傾向がある。また年長層において利益的情報は、規範的関心を高めていると同時に、批判的関心を低減する効果を有する。

以上の結果は、若年層は規範スキーマを活性化させやすく、対して年長層では利益スキーマを活性化させる効果があることを明確に示している。つまり若年層の結果は、規範スキーマを活性化させた結果、情報の性質にしたがう形で規範的関心を高める。これは、本稿の理論的予測に従うものであり、若年層をめぐる仮説は概ね支持されたものといえる。

他方の年長層での効果について、利益実験群においてのみ反応がみられ、規範実験群ではどの関心を高める効果は確認できなかった。したがって、規範スキーマと利益スキーマが共に活性化する「新規作成」仮説は棄却され、規範スキーマの効果が加齢によって利益スキーマに塗り替えられる「上書き」仮説が支持される。ただし、利益スキーマを活性化させる結果生じたのは、情報の性質とは異なる規範的関心であり、理論的予測から外れるものであった。この点については次節にて詳細な検討を加えることとしたい。

加えて本実験の結果は、年齢集団ごとに出現する関心カテゴリについて、興味深い共変関係を示している。若年層では、規範スキーマの活性化により、規範的関心の高まりが見られたが、同時に無関心の低減する効果も確認された。すなわち、若年層の初期社会化の効果は、規範スキーマが活性化することによって、元来、無関心であった人々の規範的関心を高める。一方で、年長層では、利益スキーマの活性化により、政府や政治家などの政治アクターに対する批判的な関心を抑制する。つまり年長層の後期社会化は、政治アクターに対するネガティブな見方（Perspective）を有する人々に対して、利益的情報を高める効果を有する。このように若年層と年長層ではそれぞれ、スキーマの活性化だけでなく、各スキーマの効果の対象となる関心も異なることが示された。

表 6-2 実験群ごとの母比率の差の検定結果のまとめ

	規範的関心	利益的情報	無関心	批判的関心
年長:規範実験群 (N=368)	0.39	0.45	0.43	0.25
年長:利益実験群 (N=352)	0.01	0.90	0.34	0.03
若者:規範実験群 (N=364)	0.00	0.27	0.00	0.88
若者:利益実験群 (N=336)	0.56	0.73	0.28	0.45

※ 白抜きのカテゴリのp値は5%水準で統計的有意(両側)であることを示す

#### 6-5. 小括：年齢集団による社会化の効果

本章では、初期社会化から後期社会化へ移行することによって生じる社会化の相互作用に関する分析を行った。初期社会化では、民主主義の価値に関する規範的な概念の学習が、後期社会化では政治的利害に関する情報接触が想定されている。これら 2 つの社会化について、前者は規範的情報、後者は利益的情報のそれぞれが与えられる政治的環境と捉えた上で、それぞれの情報と世代の交差する状況における関心形成のメカニズムについて検討を加えた。また本章では、各年齢集団によって異なる反応を示す構造について、スキーマ理論を用いることで、規範と利益に関する情報の効果が年齢集団によって異なるとの仮説を導出した。この仮説を検証する上で本章では、年齢集団ごとに層化させた上でサーベイ

実験を通じて検証した。実験結果より、若年層は規範的情報にのみ反応し、対する年長層は利益的情報にのみ影響を受けることが示された。また、規範スキーマは若者の政治的無関心を抑制し、利益スキーマは、年長層の批判的関心を低減する形での共変関係も示された。

年長層を対象とする実験群では、利益的情報を受容したにもかかわらず、規範的関心を高めるといふ、理論的予測から外れる結果も示された。では、なぜ利益スキーマが活性化したにもかかわらず、理論的に予想された利益的関心が高まらず、規範的関心が高まったのか。この点に関する一つの解釈として、本章の実験デザインが示した政治的利益は、年長層が真に捉える「利益」とは異なっていた可能性が考えられる。本実験では、年長層に向けて、年金や介護保険料といった社会保障政策に関する情報を政治的利益として提示した。ただし、現実的な問題としては、本実験の対象者である現在 40~60 代の人々の年金は、仮に引き下げられたとしても（すでにこれまで負担している分については一定程度確保されている。したがって、年金制度に関して真に問題となるのは、現在の若年層が正確に給付されるか、あるいは、将来の給付を信じて未納を防ぐことができるか否かである。この考えにもとづけば、社会保障に関する利益の情報を、自分自身の利益というよりも「孫の代まで持続可能な国全体の制度の維持」として認識して回答した可能性がある。以上の問題は、たとえば「40 歳以上の人々に負担となる増税」といった形で、より直接的な情報を与える実験デザインを用いることで理解することが出来るだろう。

以上の結果は、初期社会化がもたらす影響は、結局、その後の後期社会化に受け継がれることはなく霧消してしまうことを意味している。すなわち本実験の結果は、初期社会化の効果は一生涯に渡って安定的であるとする先行研究に対して、異なる見方を提示するものである。特定の方向へ導くような政治的意図を持たない「政治関心」は、ライフサイクルによって変動しうる。この点を踏まえれば、たとえば主権者教育の文脈で語られる「若いうちに関心を高めれば習慣的に投票へ参加する」という考え方にも修正の余地があるといえよう。

## 7章 結語にかえて

本章では、前章までの分析結果をまとめた上で、最初に示した本章の問いに応え、また既存の議論に対する本稿の理論的・方法論的な貢献について述べる。その後、全体の分析結果を踏まえた上で、政治関心は代議制民主主義といかなる関連を有するのかに関する含意を述べる。以上の結論を述べた上で、最後に本稿の限界点と課題を指摘することで締めることとする。

### 7-1. 本稿の結論と貢献

#### 7-1-1. 知見の要約

本稿では、政治関心の形成メカニズムについて、政治的社会化の観点より実証的に明らかにしてきた。そこで以下では、前章までの分析結果から得られた知見をまとめた上で、本稿の成果と貢献についてまとめる。

まず2章では、先行研究の整理を通じて、政治関心の概念変遷および関心形成のメカニズムとして、政治的社会化の有効性について検討を加えた。先行研究において政治関心は、政治的对象に対する総合的な動機づけとして定義される。ただし、ここでの動機づけの対象には、「政治参加」に限定するタイプと、より広範な「政治」全体を対象とするタイプの2種類がある。この点について本稿では、後者のより広い政治的对象に対する動機として政治関心を定義した。その上で、政治関心の形成メカニズムについて検討を加えた。意識形成のメカニズムを説明する際、政治的社会化理論より説明されることがポピュラーである。その一方で社会化理論は、グランドセオリーとして理解されるに留まっている。これに対して本稿は、政治的社会化のメカニズムを「政治的情報の受容プロセス」の観点から再検討を加えた。具体的には、初期社会化の構造は、政治文化論の枠組みを用いた「政治規範に関する情報の受容プロセス」として、他方の後期社会化の構造を限定合理性の枠組みより、「政治的利害に関する情報の受容プロセス」として社会化を捉えることの妥当性を述べた。

3章では、内容分析を通じて、政治イメージと政治関心の関連から、関心の類型化を試みた。政治関心は、しばしば投票率などの「行動」との概念的な混乱がみられる。この点に対して本稿は、政治関心を測定する際の操作的定義に根本的な問題があることを指摘した。具体的には、政治関心を操作化する際に用いられる質問文上の「政治のできごと」というワーディングに問題がある。「政治のできごと」と尋ねられた時に回答者が想起する政治イメージは多種多様であり、それゆえにこの質問では、政治の何を図っているのかが曖昧とならざるをえない。このことが、政治関心の構造を理解する上で大きな課題である。この点に対して本稿は、心理学における動機づけ理論を援用して、関心と共起する政治イメージに注目した。また政治イメージを分析する際は、本稿の政治関心の定義にしたがって、自由記述回答を利用した内容分析の手法を採用した。内容分析では、基礎的分析として頻出単語の確認、政治的能力との関係について確認した上で、対応分析（コレスポネンダンス分析）を用いて政治イメージと関心量の相対的關係を把握した。分析結果より、政治関心に対する選択肢である「関心あり」は、政治制度や国全体の政策群との関連を有する規範的関心、「やや関心あり」は、自身に強い影響を与える政策群との関連を有する利益的関心、

「関心なし」は、政治家や政党への不信感と関連を有する批判的関心、「あまり関心なし」は、いわゆる DKNA 回答に代表される政治的無知を意味する単語群との関連を有する無関心であることが示された。またこの分析結果は、従来、量的変数としてしか捉えられてこなかった政治関心質問の選択肢は、カテゴリ変数として捉えられることを意味している。そこで今後の分析では、従属変数たる政治関心を量ではなく質として捉え、上記 4 つの関心を質的に異なる関心カテゴリとして用いる。またこの類型こそが、以降の分析枠組みの基盤であり、本稿全体を貫く縦糸となる。

続く 4 章は、初期社会化の効果について明らかにした。周知の通り、政治的社会化理論を用いた研究は、主に政党帰属意識 (PID) を従属変数として想定するミンガン・モデルを大きな前提としている。政治的社会化の枠組みは、日本においても一定程度妥当することが実証されているものの、ここでは概ね、後期社会化の影響力の強さが指摘される。ただし日本における政治的社会化の効果を実証する先行研究は、あくまでミンガン・モデルを輸入するものであって、政党支持態度に代表される「政治的意図」を従属変数として議論される。これに対して本稿は、日米の政治文化の違いを考慮した場合、政治的意図ではなく政治そのものへの動機として捉えるべきであることを指摘した。とりわけ、強い党派性が欠如した日本の政治文化では、初期社会化の効果として政党支持態度を想定するのには無理がある。ただし、親の党派性の欠如（無党派）や学校教育での党派的中立は、社会化の効果として党派性を形成しないとしても、政治そのものへの動機づけとして、民主主義の価値に関する規範の内面化は促進する可能性がある。そこで本章では、日本型政治的社会化の構造として、学校と家庭における政治的接触に関する 2 つの方法と 3 章で示した政治関心の関係について理論的検討を加えた。1 つは、模擬投票の経験や親との選挙同行といった「参加経験」は、主に選挙に関連する政治的情報の獲得が意図されているため、利益的関心を高める。他方で、公民学習や親との政治的会話など、民主主義の価値を「内面化」する作業は、規範的関心を高めるとの仮説を導出した。この仮説について、明るい選挙推進協会が 2009 年に実施した社会調査の計量分析を通じて検証を行った。また独立変数を作成する際は、単純な回帰分析では因果経路を特定しづらくなると考え、確証的因子分析を利用した潜在変数を用いた潜在的枠組みにより因果推論を試みた。3 章の政治関心を従属変数とした多項プロビット推定の結果、「内面化」は規範的関心を高めるが、「参加経験」は利益的関心を高めることが示された。ただし参加経験は、利益的関心と同時に規範的関心をも高めることが示された。加えて、同様の政治的接触の方法（内面化と参加経験）であっても、エイジェント（家庭と学校）によってそれぞれ異なる効果を有することが明らかとなった。

続く 5 章は、後期社会化がもたらす影響について、とりわけ経済政策がもたらす利害に注目して明らかにした。後期社会化は、ライフサイクルや社会的立場にもとづく政治的利益の追求によって関心を高めるものである。そこで本章では、政治的利害に直結すると考えられる経済政策に注目して、経済に関する情報認知が政治関心に与える効果について検証を行った。また本章では、「アベノミクスの中心的政策である国土強靱化計画がもたらす経済的利害」をテーマとするサーベイ実験を通じて検証を行った。その際はとくに、業績評価投票や経済投票の先行研究の知見にもとづいて、経済政策の内容を「ソシオトロピックかポケットブックか」「責任主体は国か地方か」「ポジティブ（利益）かネガティブ（損失）か」の 3 つの観点より実験デザインを設計した。これらの情報の組合せにもとづいて、いかなる関心変動するかに関する仮説を提示した。具体的には、ソシオトロピックな話



題には規範的関心，レトロスペクティブな話題には利益的関心，政策主体が国の場合は規範的関心，地方政府の場合は利益的関心，ポジティブ情報に対しては規範的関心，ネガティブ情報に対しては批判的関心と無関心のそれぞれが高まる。実験結果より，ポジティブ情報には関心変動の効果は全く無く，ネガティブ情報にこそ関心喚起の効果があることが示された。その上で，ソシオトロピックな話題において，責任主体が国にあることを指摘した情報を与えることによって規範的関心が，他方で責任主体が地方政府にある場合は利益的関心がそれぞれ高まることが示された。

最後の 6 章では，初期社会化と後期社会化の相互作用について明らかにした。前章までの分析では，若い時期は初期社会化，年長になると後期社会化の効果が機能することを想定してきた。ただしそこでは，若いころに受けた初期社会化の効果が大人になって以降も残存するのか，それとも消失するのかの点については明らかにできていない。そこでこの章では，初期社会化で主に与えられる情報を「規範的情報」，後期社会化で主に与えられる情報を「利益的情報」と定義した上で，それぞれの年齢集団ごとに交差した情報が与えられた場合の関心変動の効果を検証した。具体的な仮説は，まず若年層では，規範スキーマが活性化しやすい状況にあるため，規範的情報にのみ反応して規範的関心を高める。対して年長層では，利益スキーマが活性化しやすい状況にあるため，利益的情報に反応して利益的関心を高める。ただし，初期社会化によって形成された規範スキーマが残存している場合は規範的関心を高める（新規作成仮説）が，利益スキーマが規範スキーマを凌駕する影響力を有する場合，規範的関心は高まらない（上書き仮説）との相反する 2 つの仮説も提示した。サーベイ実験の結果，若年層は規範的情報に対して規範的関心を高める一方で，年長層は利益的情報に対して利益的関心を高めるのみであり，規範的情報に反応することはなかった。同時に，若年層は，規範的情報が与えられると，無関心が規範的関心を持つようになるのに対して，年長層は，利益的情報が与えられると批判的関心が利益的関心をもつようになることも示された。

### 7-1-2. 本稿の貢献

本稿の貢献は，理論・実証それぞれにおいて以下の点があげられるだろう。

まず理論的な貢献では，主に以下の 2 点があげられる。その第 1 は，社会化のメカニズムを政治情報の受容プロセスと捉えることで，その内部構造を明らかにした点にある。たとえば，4 章では初期社会化を政治教育における規範情報の受容プロセスとして捉えることで（主に）規範的関心の高まりを，他方の 5 章では後期社会化を経済利害に関する政治情報の受容プロセスとして捉え直すことで，（主に）利益的関心の高まりを実証的に明らかにした。さらに既存の研究では，初期社会化の効果が生涯にわたって安定的であることが指摘されてきた。これに対して 6 章では，スキーマ理論を援用することで，初期社会化の効果が加齢に従って意味を持ち得なくなることを示した。

第 2 の理論的貢献は，政治関心の構造を明らかにした点にある。従来，政治関心は，「どの程度有するか」という量的な観点から捉えられてきた。それに対して本稿は，質的に異なる 4 つの種類の関心に分解した。そうすることで，これまで指摘されてきたような「政治関心の高さが民主主義の維持につながる」といった単線的な枠組みを乗り越え，民主主義の維持に真に重要となる関心の特定を可能にした。

また実証的な貢献は，内容分析やサーベイ実験といった新たな分析手法の可能性を示した点があげられる。とりわけ意識形成に関する研究では，実証分析においてしばしば多変

量解析が用いられてきた。ただし、多変量解析の結果は、あくまで独立変数と従属変数の相関関係にすぎず、それゆえに実証的な意味での因果経路は必ずしも明確ではなかった。さらにいえば、意識形成を分析する際は、従属変数が心理変数とならざるを得ず、そのため内生性の問題が生じるため、実質的に統計的因果推論は不可能であることが指摘されてきた。この課題点に対して本稿では、とりわけ 5 章と 6 章の実証分析において、実験アプローチを導入することで、「実証的な」因果経路を示すことに成功した。とくに実証政治学において実験アプローチを応用する試みは、少なくとも日本においてまだ緒についたばかりであり、実験アプローチの可能性を広げた点で本稿の実証的貢献があるだろう。

また、3 章で行った自由記述回答を用いた内容分析や、4 章で行った確証的因子分析にもとづいた心理変数間のパス解析は、コンピュータの発展なしには成立し得ないアプローチである。またこれらのアプローチを利用する上では、一定のプログラミング・スキルや一度に大量のデータを処理するためのシステム構築を必要とする。これらの点を踏まえれば、本稿が用いた分析手法は、厳密な実証分析が可能となることを一定程度示した点に本稿の貢献があるといえよう。

## 7-2. 政治関心は民主主義の味方が敵か

これまでの分析結果を踏まえ、1 章で示したリサーチクエスションに対する本稿の答えを提示する。本稿のリサーチクエスションは、「市民の政治関心は、民主制を維持する上で正負いずれの機能を有するか」であった。

この問いに対する本稿の答えは、「“今のところ” 関心は正の機能を有している」というものである。3 章の分析から確認されたように、「政治関心」は、政治イメージにもとづく質的に異なる 4 つの種類に関心に分解可能である。そのうち、民主制を支える重要な役割を担うのは、政治制度や国全体の在り方に関する政治イメージを基礎とする規範的関心である。この規範的関心は、とくに初期社会化によって高まることが示された。また初期社会化の役割の多くを学校が担っていることを踏まえると、高校進学率が 9 割を越える日本における政治教育は、民主制を維持する上でポジティブな方向に機能していると推察できる。また 6 章の分析では、初期社会化によって醸成された「規範スキーマ」は、一定の年齢を経てもなお効果を有することを示した。少なくとも、本稿が分析対象とした 39 歳までの人々では、「規範的な情報に触れることができれば」民主主義の価値にもとづいた関心を高める土壌があるだけでなく、無関心層を政治的世界に引き込む力も有する。

ただし、本稿の分析結果が示したのは、以上のような朗報だけではない。前述の答えの中で、「今のところ」と但し書きをつけなければならない理由は、5 章と 6 章の分析結果に求められる。確かに若年層は、民主制を維持するために重要な規範的関心を高めうる心理的基盤を有する。しかしその一方で、どのような人も年を経ることによって、関心を向ける対象が変化し、最終的には、政治の利益分配の側面にしか反応しなくなるのである。特に 5 章の結果からは、多くの有権者にとって、政治的利害に関する情報に反応する傾向はなく、むしろ政治的損失にしか反応しないことが示された。すなわち、利益を享受する側は、利益を享受していること自体を自覚していない（あるいは、理解してもなんとも思わない）のに対して、損失を被る側ばかりが利益追求の態度を強める。

つまり政府は、どれだけ有権者に利益分配をしようとも、そうした政策は肯定的に評価されることはなく、むしろ損失を被る側の反応を気にしなければならなくなる。このような有権者が先有的に有する利益と損失に対する反応の非対称は、政府に対する要求のみを

過大に膨張させることで「逆機能インプット」となりかねず、ひいては民主制の機能不全を引き起こしかねない。さらに 6 章の分析では、こうした利益追求にもとづく政治的志向性が、初期社会化によって醸成される「規範スキーマ」を消し去ってしまうことが明らかになった。

無論、利益を追求することは、民主制の維持を検討する上で、何も全てがネガティブに機能するわけではない。政府に対するなんらかの要求は、自分自身の利益を逸している状態の改善を目的とするものである。したがって、(適切な)利益分配は、政治が果たすべき本質的な役割の一つであり、政府を評価する際の重要な要素である。このような考え方にもとづけば、(理想的には)政府を応答的にするきっかけとなる「良い関心」と考えることもできる。しかしながら、これまでの現代日本政治および政治学における多くの先行研究が指摘してきた「利益」は、前述のような理念的な利益とは異なる意味を帯びている。たとえば、55 年制下での自民党政治は、クライエントリズム (政治的恩顧主義) として表現されることがある (河田 2008)。またこうした政治過程 (正確には自民党の政治過程ではあるが) は、まさに「古い自民党政治」であり、そうした政治の在り方への嫌悪感が 2009 年の民主党を中心とする政権交代に繋がったとも言える。こうした日本の政治過程を想起すれば、本稿の指摘する利益的関心の高まりを肯定的に評価することは難しいようにも思われる。またそれゆえに本稿は、後期社会化によって形成される利益的関心が民主制の維持にとって「良い関心」となり得ないとの立場をとるのである。

幸い、現状の日本社会は、民主制の土台を崩壊させるほどのインパクトをもつ政治的対立が生じてはいない。またこの現状は、本稿が「今のところは」と留保をつける理由の一つでもある。1 章でも述べた SEALDs をはじめとする反安保勢力も、法案成立後の現在は (も)、極めて「民主的な」反対運動に留まっている。しかしながら、現代日本には、政治的・社会的な課題は山積している。本章の関心に引きつけて言えば、社会保障をめぐる世代間対立は、デモなどの目に見える形で表出しているわけではないものの、実際には、年金制度をはじめとして将来的に危機的状況が迫っていることは誰の目にも明らかである。同時に、このような危機的状況に陥った時でも、若年層が「規範的関心」を維持し続けられる保証はない。若年層が規範的関心を捨てて専ら利益的関心を高めるような状況下こそ、「逆機能インプット」と政治システムの崩壊が懸念される時である。

もっとも本稿は、あくまで世代間での関心の高まる条件を議論してきたのであり、その程度 (量) について触れているわけではない。しかしながら、2060 年には人口に占める 65 歳以上が 40%にも到達すると試算される日本の少子高齢化は、著しい年長層割合の増加を意味する。加えて、昨今の危機的な財政状況の中で、いかにして持続可能な社会保障制度を構築するかは、民主制の維持そのものに深く関わる問題でもある。

当然ながら、若年層の側の政治的活性化も重要な課題である。この点について、投票権年齢の 18 歳引き下げに関する選挙制度改革は、単に若い人々への政治参加の促進だけでなく、年長層の利益的関心にもとづく「過剰な」要求を和らげる効果をも期待される。このような制度的効果を最大に活かすためには、若年層の積極的な参加が必要不可欠であることは言うまでもない。しかしながら本稿が問題視するのは、端的に言って、若年層の政治的無関心 (の程度) というよりも、年長層の利益的関心の方にある。このような関心形成のメカニズムは先天的に生じるのではなく、年を重ねるにしたがった社会的環境の影響であり、後天的なものである。この点を鑑みれば、年長層の利益的関心の高まりを抑え、規範的関心を再び高めるような取り組みの必要性を指摘することができるだろう。

### 7-3. 本稿の限界と今後の展望

本稿には、以下に示すようなさまざまな課題点が未だ残されている。そこで本節では、本稿の限界と課題を述べることで締めくくる。

本稿の第 1 の課題は、識別問題に対処しきれていない点にある。政治的社会化（とくに後期社会化）が機能する背景には「加齢効果」がある。たとえば 6 章では、年齢集団によって社会化は異なる意味を有することを明らかにしたが、これは「加齢による政治的利益に関する経験の増加」が人々の意識に与える影響を検証していると言い換えることができる。しかし同章の分析では、加齢効果による社会化の影響を理論的背景としながらも、実証結果には加齢効果と世代効果の両方が含まれている。そのため、後期社会化が初期社会化を上書きするほどの効果を有する理由として、「加齢の結果、どのような人も後期社会化が強い効果を有するようになる」のか、「たまたま、現在の年長世代にのみ特徴的な傾向として効果がある（ように観察された）」のかについては判然としない。本稿は前者を暗黙の仮定としているが、仮に後者の効果によって観察された結果だとすれば、結論の意味も異なるものとなる。すなわち、現在の年長世代においてのみ後期社会化が強い効果を持つに過ぎない場合、当該世代が社会から退出することによって、利益的関心が社会に蔓延することない。同時に、現在の若年世代が年長世代となる将来は、規範的関心が浸透した社会となることが予想される。この見方に立つならば、今後の代議制民主主義を予測する上で、楽観的な結論が導かれる。この点は本稿の今後の課題点であり、再検討の余地が残る。しかしその一方で、識別問題への根本的な対処方法は未だに開発されていない。4 章でも述べたように、洗練された方法論を利用することで、識別問題を一定程度は解消することが出来るものの、完全に解決することは難しい。この点は、特に社会階層論において進展がみられるところであり、したがって社会学を含む他のディシプリンとの協働作業によって取り組むことが必要であろう。

また第 2 の課題は、政治関心の操作的定義に関する点にある。本稿では、これまで量的に捉えられてきた政治関心の操作的定義を再検討し、内容分析を通じて、関心をカテゴリとみなすことの妥当性を示した。また 3 章の内容分析を通じた関心の類型化は、それ以降の理論および実証分析の基盤ともなっている。ただし 5 章や 6 章のサーベイ実験では、従属変数の扱い方に関する課題が残る。それは本稿の実験デザインにおいて、すべて、通常時の関心カテゴリと実験後の関心カテゴリが同質的であることを仮定している点にある。実験では、異なる情報を与えた実験群ごとに、それぞれ相互の効果を比較検証するものであって、プライミングされた応答者が有する政治イメージは、実験前と比べて変化している可能性が考えられる。この点を解決するためには、たとえば、実験後にも自由記述回答を用いた 3 章と同様の分析を行うことで関心カテゴリの変化を観察する必要がある。ただし、この方法が以上の点を解決する最善策というわけでもない。

一般的な社会調査方法論に則れば、同じ内容の自由記述回答を同一調査（横断データ）上で行うことは、回答者の認知負荷の観点から好ましくない。すなわち回答者の認知負荷が高くなることによって、とりわけ「関心がない」方向の人々が調査から欠落する方向でサンプリング・バイアスが生じる恐れがある。この問題は、仮にパネル調査（縦断データ）であっても、2 波以降の調査から欠落するという意味では、同様の懸念は残る。加えて、そ仮に関心変動が生じたとしても、調査間で生じた変動効果と実験での情報の効果を明確に峻別できない。以上の問題点をクリアする実験デザインの開発および方法論の洗練は今後

の課題である。

第 3 の課題は、とくに批判的関心や無関心に関して、必ずしも焦点を当てきれなかった点にある。政治的社会化は、関心が高まる条件を説明する際には極めて有効である一方、関心が低下する、ないし変動しない（無分散）ことについてはうまく説明できない。この点について本稿全体の理論的基盤が政治的社会化にもとづくため、とりわけ 4 章・5 章・6 章では、批判的関心や無関心の形成メカニズムに関する仮説と分析結果が齟齬するケースが散見された。すなわち、批判的関心や無関心は、政治的社会化とは異なる経路から検討する必要があるのかもしれない。たとえば、批判的関心は政治不信と、無関心は政治的有効性感覚や政治知識の視点から確認することも可能である。しかしながら、本稿はあくまで「政治関心」にのみ焦点を当てており、他の意識との関係を必ずしも考慮に入れていない。したがって今後は、さまざまな意識形成の知見を組み合わせることで、政治的社会化の枠組みのさらなる修正を図る必要があるだろう。

以上の 3 点は、いずれもが本稿が抱える限界であって、今後修正を図らなければならない点である。しかし同時に、以上の課題は、政治文化論の枠組みにも、まだまだ理論的発展の余地があることをも意味している。特に近年、政治文化論は、合理的選択論の隆盛に押される形で、『「文化」は何も説明しない』といった類の批判に晒されてきた。確かに「文化論」は、行動主義的な分析視角が重視される近年の政治学研究にあっては、あまりに反証可能性が低い。とりわけ政治的社会化理論に関して言えば、理論・実証のいずれにおいても大きな発展はみられなかった。これに対して本稿は、内容分析や実験など、新しいアプローチを用いることによって、先人が示した古典的な政治文化論のフレームワークについて再検討を試みたものである。もっとも先述のように、本稿には少なくない課題が残されており、また政治文化論に投げかけられる批判に対して有効な回答を提示できたのかはわからない。しかし本稿において、政治文化論のフレームワークは未だ色褪せず、検討されるべき価値のある枠組みであることは、一定程度示し得たように思われる。すなわち本稿における課題の解決を通じて、政治文化論が有する意味と意義を提示し続けることこそが、本稿に残された最も大きな課題である。

## 参考文献

- Almond, G. A. (1960). A Functional Approach To Comparative politics. In H. J. Wiarda (Ed.), *The politics of the Developing Areas*. NJ: Princeton University Press.
- Almond, G. A., & Verba, S. (1963). *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations. Political attitudes and democracy in five nations*. Boston: Little Brown and Co.
- Almond, G. A., & G. Bingham Powell, J. (1966). *Comparative Politics - A Developmental Approach*. Boston: Little, Brown & Co.
- Alvarez, R. M., & Nagler, J. (1995). Economics, Issues and the Perot Candidacy: Voter Choice in the 1992 Presidential Election. *American Journal of Political Science*, 39(3), 714–744.
- Ames, C., & Archer, J. (1988). Achievement goals in the classroom: Students' learning strategies and motivation processes. *Journal of Educational Psychology*, 80(3), 260–267.
- Ansolabehere, S., Iyengar, S., Simon, A., & Valentino, N. (1994). Does Attack Advertising Demobilize the Electorate? *American Political Science Review*, 88(4), 829–838.
- Arnett, J. J. (2000). Emerging adulthood: A theory of development from the late teens through the twenties. *American Psychologist*, 55(5), 469–480.
- Baum, M. A. (2005). *Soft News Goes to War: Public Opinion and American Foreign Policy in the New Media Age. Book*. NJ: Princeton University Press.
- Bennett, L. L. M., & Bennett, S. E. (1989). Enduring Gender Differences in Political Interest: The Impact of Socialization and Political Dispositions. *American Politics Research*, 17(1), 105–122.
- Bennett, S. E., & Resnick, D. (1990). The implications of nonvoting for democracy in the United States. *American Journal of Political Science*, 34(3), 771–802.
- Butler, D., & Stokes, D. E. (1971). *Political Change in Britain*. St. Martin's Press. Retrieved from [https://books.google.co.uk/books/about/Political\\_Change\\_in\\_Britain.html?id=VlaIAAAAMA AJ&pgis=1](https://books.google.co.uk/books/about/Political_Change_in_Britain.html?id=VlaIAAAAMA AJ&pgis=1)
- Campbell, A. (1960). Surge and Decline: A Study of Electoral Change. *Public Opinion Quarterly*, 24(3), 397–418.
- Campbell, A., Converse, P. E., Miller, W. E., & Stokes, D. E. (1960). *The American Voter*. New York: John Wiley and Sons.
- Campbell, A., Key, V. O., & Cummings, M. C. (1966). The responsible electorate. *The American Political Science Review*, 60, 1007.

- Campbell, D. E. (2006). *Why We Vote: How Schools and Communities Shape Our Civic Life*. Princeton: Princeton University Press.
- Cappella, J. N., & Jamieson, K. H. (1996). News Frames, Political Cynicism, and Media Cynicism. *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 546(1), 71–84.
- Crick, B. (1999). Education for Citizenship and the Teaching of Democracy in Schools. *Teaching Public Administration* (Vol. 19). (=長沼豊ほか訳 [2012] 『社会を変える教育—英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから (第三版)』, キーステージ 21.)
- Constance A. Flanagan, B. D. C. (2011). Youth Civic Development: Historical Context and Emerging Issues. *New Directions for Child and Adolescent Development*, (134), 1–9.
- Davies, J. C. (1965). The Family's Role in Political Socialization. *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 361(1), 10–19.
- Dawson, R. E., & Prewitt, K. (1969). *Political Socialization*. Boston: Little, Brown. (=菊池章夫訳 [1970] 『政治教育の科学：政治的社会化』読売新聞社)
- Dawson, R. E., Prewitt, K., & Dawson, K. S. (1977). *Political socialization: an analytic study revisited* (Boston.). Little, Brown & Co. (=加藤秀治郎ほか訳[1989] 『政治的社会化：市民形成と政治教育』, 葦書房)
- Dean, D. G. (1968). Alienation and Marital Adjustment. *The Sociological Quarterly*, 9(2), 186–192.
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1985). The general causality orientations scale: Self-determination in personality. *Journal of Research in Personality*.
- Delli-Carpini, M. X., & Keeter, S. (1997). *What Americans Know about Politics and Why It Matters* (Vol. 26). CT: Yale University Press.
- Druckman, J., Green, D., Kuklinski, J., & Lupia, A. (2011). *Cambridge Handbook of Experimental Political Science*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Easton, D. (1953). *The Political System: An Inquiry Into the State of Political Science*. NY: Alfred A. Knopf. (=山川雄巳訳 [1976] 『政治体系—政治学の状態への探究 (第二版：山川雄巳版)』, ペリかん社)
- (1969). The New Revolution in Political Science. *The American Political Science Review*, 63(4), 1051–1161.
- Easton, D., & Dennis, J. (1967). The Child's Acquisition of Regime Norms: Political Efficacy. *American Political Science Review*, 61(1), 25–38.
- Easton, D., & Hess, R. D. (1962). The Child's Political World. *Midwest Journal of Political Science*, 6(3), 229–246.

- Fiorina, M. P. (1981). *Retrospective Voting in American National Elections*. New Haven: Yale University Press.
- Fiorina, M. P., & Noll, R. G. (1979). Majority Rule Models and Legislative Elections. *The Journal of Politics*, 41(4), 1081–1104.
- Fishkin, J. S. (2009). *When the People Speak: Deliberative Democracy and Public Consultation*. Oxford: Oxford University Press. (=曾根泰教監訳 [2011] 『人々の声が響き合うとき：熟議空間と民主主義』, 早川書房)
- Fowler, J. H., Baker, L. A., & Dawes, C. T. (2008). Genetic variation in political participation. *American Political Science Review*, 102(2), 233–248.
- Galais, C., André Blais, & Bowler, S. (2014). Is Political Interest Absolute or Relative? *APSA 2014 Annual Meeting Paper*, 2014, 1–24.
- Ganster, D., Hennessey, H., & Luthans, F. (1983). Social Desirability Response Effects: Three Alternative Models. *The Academy of Management Journal*, 26(2), 321–331.
- Gerber, Alan S., and D. P. G. (2012). *Field experiments: Design, analysis, and interpretation*. NY: W W Norton & Co Inc.
- Green, D. P., & Gerber, A. S. (2008). *Get out the vote: How to increase voter turnout*. *Scientific American Mind*. Washington, D.C.: Brookings Inst Press.
- Greenstein, F. I. (1965). *Children and Politics*. New Haven: Yale University Press. (=松原治郎訳 [1972] 『子どもと政治：その政治的社会化』, 福村出版)
- Greenstein, F. I. (1972). Children in the Political System: Origins of Political Legitimacy . by David Easton; Jack Dennis. Eds. *Political Science Quarterly*, 87(1), 98–102.
- Hellwig, T., & Samuels, D. (2007). Voting in Open Economies: The Electoral Consequences of Globalization. *Comparative Political Studies*, 40(3), 283–306.
- Highton, B., & Wolfinger, R. (2001). The first seven years of the political life cycle. *American Journal of Political Science*, 45(1), 202–209.
- Holbrook, a. L., & Krosnick, J. A. (2010a). Measuring Voter Turnout By Using The Randomized Response Technique: Evidence Calling Into Question The Method's Validity. *Public Opinion Quarterly*, 74(2), 328–343.
- (2010b). Social desirability bias in voter turnout reports: Tests using the item count technique. *Public Opinion Quarterly*, 74(1), 37–67.



- Huntington, S. P. (1994). If Not Civilizations, What? Samuel P. Huntington Responds to His Critics. *Foreign Affairs*, 73(1), 186.
- Inglehart, R. (1977). *The silent revolution: changing values and political styles among Western publics*. NJ: Princeton University Press. (=三宅一郎ほか訳 [1978] 『静かなる革命：政治意識と行動様式の変化』 東洋経済新報社)
- Iyengar, S. (1994). *Is Anyone Responsible?: How Television Frames Political Issues* (2nd ed.). Chicago: University of Chicago Press.
- Jacoby, W. G. (1986). Levels of Conceptualization and Reliance on the Liberal-Conservative Continuum. *The Journal of Politics*, 48(2), 423.
- Jennings, M. K., & Niemi, R. G. (1974). *The Political Character of Adolescence the Influence of Families and Schools*. Princeton: Princeton University Press.
- . (1981). *Generations and politics: a panel study of young Americans and their parents*. Princeton: Princeton University Press.
- Jennings, M. K., & Stoker, L. (2004). Social trust and civic engagement across time and generations. *Acta Politica*, 39, 342–379.
- Kahn, K. F., & Kenney, P. J. (1999). Do Negative Campaigns Mobilize or Suppress Turnout? Clarifying the Relationship between Negativity and Participation. *The American Political Science Review*, 93(4), 877–889.
- Katz, J. S. (2000). Scale-independent indicators and research evaluation. *Science and Public Policy*, 27(March), 23–36.
- Katz, R. S. (1979). The Dimensionality of Party Identification: Cross-National Perspectives. *Comparative Politics*, 11(2), 147–163.
- Kinder, D. R. (1998). Opinion and action in the realm of politics. In D. T. Gilbert, S. T. Fiske, & G. Lindzey (Eds.), *The Handbook of Social Psychology (4th edition)*, 2 (pp. 778–867). Boston: The McGraw-Hill. (=加藤秀治郎ほか訳 [2004] 『世論の政治心理学—政治領域における意見と行動』, 世界思想社)
- . (2003). Belief Systems After Converse. In *Electoral Democracy* (pp. 13–47).
- Kinder, D. R., & Kiewiet, D. R. (1981). Sociotropic Politics: The American Case. *British Journal of Political Science*, 11(2), 129–161.
- King, G., Keohane, R. O., & Verba, S. (1994). *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research. Scientific inference in qualitative research* (Princeton.). Princeton University Press. (=真淵勝監訳 [2004] 『社会科学のサーチデザイン—定性的研究における科学的推論』, 勁草書房)

- Kobayashi, T., & Inamasu, K. (2014). The Knowledge Leveling Effect of Portal Sites. *Communication Research*, 1–21.
- Kreuter, F., Presser, S., & Tourangeau, R. (2009). Social Desirability Bias in CATI, IVR, and Web Surveys: The Effects of Mode and Question Sensitivity. *Public Opinion Quarterly*, 72(5), 847–865.
- Lasswell, H. D. (1956). *The Decision Process: Seven Categories of Functional Analysis. Studies in government*. Maryland: University of Maryland.
- Lasswell, H. D., & Rogow, A. A. (1969). *Politics, Personality, and Social Science in the Twentieth Century: Essays in Honor of Harold D. Lasswell*. Chicago: University of Chicago Press.
- Lau, R. R., & Redlawsk, D. P. (2001). Advantages and Disadvantages of Cognitive Heuristics in Political Decision Making. *American Journal of Political Science*, 45(4), 951–971.
- (2006). *How Voters Decide: Information Processing in Election Campaigns*. NY: Cambridge University Press.
- Lazarsfeld, P. F., Berelson, B., & Gaudet, H. (1944). *The people's choice*. NY: Duell, Sloan, & Pearce.
- Lewis-Beck, M. S. (1990). *Economics and Elections: The Major Western Democracies*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Lewis-Beck, M. S., & Paldam, M. (2000). Economic voting: an introduction. *Electoral Studies*, 19(2-3), 113–121.
- Lupia, A., & Johnston, R. (2001). Are voters to blame? Voter competence and elite maneuvers in referendums. In M. Mendelsohn & A. Parkin (Eds.), *Referendum Democracy: Citizens, Elites and Deliberation in Referendum Campaigns* (pp. 191–211). London: Palgrave Macmillan.
- Lupia, A., & McCubbins, M. D. (1998). *The Democratic Dilemma: Can Citizens Learn What They Need to Know?* NY: Cambridge University Press. (=山田真裕訳 [2005] 『民主制のディレンマ -市民は知る必要のあることを学習できるのか?-』, 木鐸社)
- MacKuen, M. (1992). Peasants or bankers? The American electorate and the US economy. *American Political Science Review*, 86(3), 597–611.
- McCombs, M. E., & Shaw, D. L. (1972). The Agenda-Setting Function of Mass Media. *Public Opinion Quarterly*, 36(2), 176–187.
- Nannestad, P., & Paldam, M. (1997). The grievance asymmetry revisited: A micro study of economic voting in Denmark, 1986–1992. *European Journal of Political Economy*, 13(1), 81–99.

- Nenadic, O., & Greenacre, M. (2007). Correspondence Analysis in R, with Two- and Three-dimensional Graphics: The “ca” Package. *Journal of Statistical Software*, 20(3), 1–13.
- Nicholls, J. G. (1979). Quality and equality in intellectual development: The role of motivation in education. *American Psychologist*, 34(11), 1071–1084.
- Nicholls, J. G. (1984). Achievement motivation: Conceptions of ability, subjective experience, task choice, and performance. *Psychological Review*, 91(3), 328–346.
- Nie, N. H., Verba, S., & Petrocik., J. R. (1976). *The Changing American Voter*. Harvard University Press.
- Niemi, R. G., Craig, S. C., & Mattei, F. (1991). Measuring Internal Political Efficacy in the 1988 National Election Study. *The American Political Science Review*, 85(4), 1407.
- Nishizawa, Y. (2009). Economic Voting: Do institutions affect the way voters evaluate Incumbents? In Hans-Dieter Klingemann (Ed.), *The Comparative Study of Electoral Systems*. (pp. 193–219). Oxford: Oxford University Press.
- Nishizawa, Y., & Kuriyama, K. (2008). *Have You Really Not Participated?--Social Desirability Bias in an Opposite Direction*. *The American Political Science Association 2008 Annual Meeting*, Boston.
- Norpoth, H., Lewis-Beck, M. S., & Lafay, J.-D. (1991). *Economics and Politics: The Calculus of Support*. University of Michigan Press.
- Norris, P., & Inglehart, R. (2009). *Cosmopolitan Communications: Cultural Diversity in a Globalized World*. NY: Cambridge University Press.
- Powell, G. B., & Whiteen, G. D. (1993). A Cross-National Analysis of Economic Voting - Taking Account of the Political Context. *American Journal of Political Science*, 37(2), 391–414.
- Prior, M. (2010). You’ve Either Got It or You Don’t? The Stability of Political Interest over the Life Cycle. *The Journal of Politics*, 72(03), 747–766.
- Rosenstone, S. J., & Hansen, J. M. (1993). *Mobilization, Participation, and Democracy in America*.
- Riesman, D. (1950). *Innocence of The Lonely Crowd*. Society. New Haven: Yale University Press.  
(=加藤秀俊訳 [1964] 『孤独な群衆』, みすず書房)
- Samuels, D. (2004). Presidentialism and Accountability for the Economy in Comparative Perspective. *American Political Science Review*, 98(03), 425–436.
- Searing, D. D., Schwartz, J. J., & Lind, A. E. (1973). The Structuring Principle: Political Socialization and Belief Systems. *The American Political Science Review*, 67(2), 415.
- Shani, D. (2009). *On the Origins of Political Interest*. Princeton: Princeton University.

- Tago, A., & Ikeda, M. (2013). An “A” for Effort: Experimental Evidence on UN Security Council Engagement and Support for US Military Action in Japan. *British Journal of Political Science*, 45(02), 391–410.
- The International Institute for the Democracy and Electoral. (1999). *Youth Voter Participation: Involving Today's Young in Tomorrow's Democracy*. Intl Idea. Stockholm.
- Tyack, D. (2004). *Seeking Common Ground: Public Schools in a Diverse Society*. Cambridge: Harvard University Press. (=黒崎勲・清田夏代訳 [2005] 『共通の土台を求めて—多文化社会の公教育』, 同時代社)
- Verba, S., Nie, N. H., & Kim, J.-O. (1978). *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. The University of Chicago Press.
- Verba, S., Nie, N. H., & Wright, J. D. (1972). *Participation in America: Political Democracy and Social Equality*. New York: Harper and Row.
- Walker, J. L. (1966). A critique of the elitist theory of democracy. *The American Political Science Review*, 60(2), 285–295.
- Weiner, B. (1972). *Theories of motivation: from mechanism to cognition*. Chicago: Markham Pub. Co.
- Weisberg, H. F. (1980). A Multidimensional Conception of Party Identification. *Political Behavior*, 2(1), 33–60.
- Wolfinger, R. E., & Rosenstone., S. J. (n.d.). *Who Votes?* CI: Yale University Press.
- Yang, Y., & Land, K. C. (2006). A mixed models approach to the age-period-cohort analysis of repeated cross-section surveys, with an application to data on trends in verbal test scores. *Sociological Methodology*, 36(1), 75–97.
- 飽戸弘 (1994) 『政治行動の社会心理学』, 福村出版.
- 荒井紀一郎 (2014) 『参加のメカニズム: 民主主義に適應する市民の動態』, 木鐸社.
- 飯田健 (2013) 『計量政治分析』, 共立出版.
- 飯田健・松林哲也 (2011) 「選挙研究における因果推論の研究動向」『選挙研究』 27-1, 101-119 頁.
- 五十嵐敬喜 (2013) 『「国土強靱化」批判—公共事業のあるべき「未来モデル」とは』, 岩波書店.
- 池田謙一 (1991) 「投票行動のスキーマ理論」『選挙研究』 6, 137-159 頁.
- (1994) 「政党スキーマと政権交代」『レヴァイアサン』 15, 73-103 頁.
- (1997) 『転変する政治のリアリティ: 投票行動の認知社会心理学』, 木鐸社.

- (2004) 「2001年参議院選挙と「小泉効果」」『選挙研究』19, 29-50頁.
- 石神圭子 (2004) 「現代アメリカの有権者像：SRC調査を中心として」『北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル』10, 21-40頁.
- 石橋章市朗 (2010) 「高校生の政治的有効性感覚に関する研究」『関西大学経済・政治研究所：ソーシャル・キャピタルと市民参加』150, 64-94頁.
- (2014) 「生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか—高校生の政治意識の分析」『関大法学論集』63-5, 131-162頁.
- 井田正道 (2004) 「青年期の政治意識に関する研究」『政経論叢』72-6, 1131-1155頁.
- (2009) 「大学生の政治観に関する分析」『Informatics』2, 17-28頁.
- 井出弘子 (2012) 『ニューロポリティクス—脳神経科学の方法を用いた政治行動研究—』, 木鐸社.
- 稲増一憲・池田謙一 (2007) 「政党スキーマ・小泉内閣スキーマから見る小泉政権」池田謙一編『政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミックス』3章, 木鐸社, 69-104頁.
- 稲増一憲 (2011) 「世論とマスメディア」, 平野浩・河野勝編『新版アクセス日本政治論』4章, 日本経済評論社, 117-144頁.
- (2015) 『政治を語るフレーム：乖離する有権者, 政治家, メディア』, 東京大学出版会.
- 今井亮佑 (2008) 「政治的知識の構造」『早稲田政治経済学雑誌』370, 39-52頁.
- 上ノ原秀晃 (2014) 「2013年参議院選挙におけるソーシャルメディア：候補者たちは何を「つぶやいた」のか」『選挙研究』30-2, 116-128頁.
- 内田満 (1986) 『シルバー・デモクラシー：高齢社会の政治学』, 有斐閣.
- 内田樹 (2015) 『困難な成熟』, 夜間飛行.
- 内田樹・山口二郎・薬師院仁志・香山リカ (2011) 『橋下主義（ハシズム）を許すな!』, ビジネス社.
- NHK放送文化研究所 (2015) 『現代日本人の意識構造（第8版）』, NHK出版.
- 遠藤晶久・山崎新 (forthcoming) 「回答時間データによる調査回答過程の探求：政治的洗練性としてのイデオロギー」『理論と方法』30-2, 頁数未定.
- 逢坂巖 (2014) 『日本政治とメディア—テレビの登場からネット時代まで』, 中公新書.
- 太田佳光 (1984) 「政治的社会化の研究—民主的価値の伝達とヒドウン・カリキュラム—」『高松短期大学紀要』14, 47-57頁.
- 大高瑞郁・唐沢かおり (2011) 「父親との政治的会話と子の内的政治的有効性感覚の関連」『山梨学院大学法学論集』68, 391-411頁.

- (2014) 「父親との政治的会話と子どもの政治関与の関連□:成人形成期の子どもを対象とした検討」『山梨学院大学法学論集』72, 264-254 頁.
- 岡田陽介 (2008) 「投票参加のエピソード記憶が後の投票参加に与える影響」『学習院大学大学院政治学研究科政治学論集』21, 1-23 頁.
- 岡村忠夫 (1969) 「アメリカにおける政治的社会化研究:D・イーストンの研究を中心に」『アメリカ研究』3, 107-113 頁.
- 岡村忠夫・松本正生 (2001) 「政治態度の継続と変容□:未成年から成年への政治意識の流れ」『法学志林』98-4, 47-90 頁.
- 鹿毛雅治 (1994) 「内発的動機づけ研究の展望」『教育心理学研究』42-3, 345-359 頁.
- (2004) 「「動機づけ研究」へのいざない」, 寿上淵編『動機づけ研究の最前線』第一部, 北大路書房, 1-28 頁.
- 加藤淳子・井手弘子・神作憲司 (2008) 「ニューロポリティクスは政治的行動の理解に寄与するか」『レヴァイアサン』44-1, 47-70 頁.
- 蒲島郁夫 (1988) 『政治参加』, 東京大学出版会.
- 蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一 (2010) 『メディアと政治』, 有斐閣アルマ.
- 川上和久 (1994) 「若者にとっての政治の意味」 飽戸弘編『政治行動の社会心理学』4 章, 福村出版, 196-127 頁.
- 河田潤一 (2008) 『汚職・腐敗・クライエンテリズムの政治学』, ミネルヴァ書房.
- 小杉考司・清水裕士 (2011) 『M-plus と R による構造方程式モデリング入門』, 北大路書院.
- 小林良彰 (1997) 『現代日本の政治過程:日本型民主主義の計量分析』, 東京大学出版会.
- 西條辰義・清水和巳 (2014) 『実験が切り開く 21 世紀の社会科学』, 勁草書房.
- 境家史郎 (2006) 『政治的情報と選挙過程』, 木鐸社.
- (2013) 「戦後日本人の政治参加—「投票参加の平等論」を再考する—」『年報政治学』2013-1, 236-255 頁.
- 善教将大 (2013) 「『第 3 極』のゆくえ—2013 参院選における有権者の投票行動—」『公共選択学会第 17 回全国大会論文集』, 頁数なし.
- (2013) 『日本における政治への信頼と不信』, 木鐸社.
- 総務省 (2012) 『常時啓発のあり方等研究会』最終報告書 (URL : [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000141752.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000141752.pdf), 最終閲覧日: 2015 年 12 月 22 日)
- 高橋源一郎・SEALDs (2015) 『民主主義ってなんだ?』, 河出書房新社.
- 高元厚憲 (2004) 『高校生と政治教育』, 同成社.

- 田中覚（2006）「アメリカ合衆国における政治教育とその意義」『早稲田大学社会科学部創設 40 周年記念論文集』, 129-136 頁.
- 田中愛治・日野愛郎編（2013）『世論調査の新しい地平：CASI 式世論調査』, 勁草書房.
- 田村哲樹（2008）『熟議の理由—民主主義の政治理論』, 勁草書房.
- 太郎丸博（2015）「年齢・時代・コーホート分析」, 国内 ICPSR セミナー資料.
- 中村悦大（2003）「経済投票モデルと政党選択」『選挙研究』 18, 164-173 頁.
- 中山俊宏（2013）『アメリカン・イデオロギー:保守主義運動と政治的分断』, 勁草書房.
- 樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』, ナカニシヤ出版.
- 平野浩（1989）「情報・イメージ・投票行動」『選挙研究』 4, 84-108 頁.
- （1998）「選挙研究における「業績評価・経済状況」の現状と課題」『選挙研究』 13, 28-38 頁.
- （2007）『変容する日本の社会と投票行動』, 木鐸社.
- （2012）「日本における政治文化と市民参加—選挙調査データに見るその変遷」『政策科学』 19-3, 143-162 頁.
- （2015）『有権者の選択—日本における政党政治と代表制民主主義の行方』, 木鐸社.
- 平野浩・岡田陽介（2014）「選挙・投票にまつわる有権者の政治的エピソード記憶：JESIV 自由回答データのテキストマイニング」『学習院大学法学会雑誌』 50-1, 151-172 頁.
- 福元健太郎（2015）「書評：新しい革袋の古い酒（久米郁夫（2013）「原因を推論する：政治学方法論のすゝめ」, 有斐閣）」『レヴァイアサン』 56-1, 139-141 頁.
- 藤竹暁（2008）『環境になったメディア—マスメディアは社会をどう変えているか』, 北樹出版.
- 星野崇（2009）『調査観察データの統計科学—因果推論・選択バイアス・データ融合』, 岩波書店.
- 松村真宏・三浦麻子（2009）『人文・社会科学のためのテキストマイニング』, 誠信書房.
- 三浦麻子・楠見孝（2014）「批判的思考態度・リスクに対する態度と投票行動□：2012 年衆議院選挙と 2013 年参議院選挙の Swing-vote 分析」『選挙研究』 30-2, 49-59 頁.
- 三浦麻子・小林哲郎（2015）「オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究」『社会心理学研究』 31-1, 1-12 頁.
- 水野道子（2007）「レーガン政権の通信政策における希少性と萎縮効果—公正原則撤廃過程からの一考察」『メディアと文化』 3, 23-39 頁.
- 三船毅・中村隆（2011）「歴史的経験の重層化による政治不信の蓄積—ベイズ型コーホート

- モデルによる分析一』『日本選挙学会 2011 年度報告論文集』頁数なし.
- 三宅一郎 (1985) 『政党支持の分析』, 創文社.
- (1991) 『政治参加と投票行動—大都市住民の政治生活』, ミネルヴァ書房.
- (1998) 『政党支持の構造』, 木鐸社.
- 宮野勝 (1983) 「年齢・時代・世代の効果の識別についての一考察□:リッジ回帰適用の試み」  
『北海道大学文学部紀要』 32-1, 67-97 頁.
- 村山皓・木村高宏・伊藤誠 (1999) 「政治的認知動員への家族の影響□:京都府統一地方選挙の家族における政治的会話量の分析」『政策科学』 7-1, 71-82 頁.
- 森宏・三枝義清・川口雅正 (2008) 「コウホート分析における識別問題への対処-シミュレーションによる検定」『社会科学年報』 42, 69-99 頁.
- 森川友義 (2009) 『若者は、選挙に行かないせいで、四〇〇〇万円も損してる!?', ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 森脇俊雅 (1970) 「D. イーストンの政治体系理論:特に「政治生活の体系分析」を中心として」『法と政治』 21-2, 203-235 頁.
- 柳瀬昇 (2015) 『熟慮と討議の民主主義理論:直接民主制は代議制を乗り越えられるか』, ミネルヴァ書房.
- 山口剛 (2012) 「動機づけの変遷と近年の動向:達成目標理論と自己決定理論に注目して」  
『法政大学大学院紀要』 69, 21-38 頁.
- 山崎新 (2012) 「政治知識と政治関心の関係」『早稲田政治公法研究』 100, 25-34 頁.
- 山崎新・荒井紀一郎 (2011) 「政治的洗練性が規定する態度の安定性」『選挙研究』 27-1, 120-134 頁.
- 横山智哉 (2014) 「政治的会話が政治的知識に及ぼす効果-JGSS-2003 データを用いた検討一」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』 14, 1-10 頁.